

令和 6 年度

尾道市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員

尾監査第45号
令和7年9月8日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信
同 高 橋 和 司
同 岡 田 広 美

令和6年度尾道市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 概況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	28
ア 概要	28
イ 歳出決算の状況	33
3 特別会計	45
概要	45
(1) 港湾事業特別会計	46
(2) 国民健康保険事業特別会計	48
(3) 千光寺山索道事業特別会計	53
(4) 駐車場事業特別会計	55
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	57
(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	59
(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	63
(8) 渡船事業特別会計	64
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	65
4 財産に関する調書	68
5 基金の運用状況	71
6 市債の状況	72
7 普通会計決算状況	73
(1) 歳入の状況	73
(2) 歳出の状況	75
(3) 財政諸比率の状況	77
8 むすび	78
決算審査資料	資-1

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 4 文中の前年度比較で増減額の後に（-）とあるのは、増減率が1,000%以上のものである。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「-」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 6 文中で参照されている資料は、「決算審査資料」の資料1～13である。

令和6年度尾道市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度尾道市一般会計歳入歳出決算

- 同 港湾事業特別会計歳入歳出決算
- 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 同 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 同 渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書
- 同 土地開発基金運用状況調書

審査の期間

令和7年7月4日から同年8月8日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 概 况

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。(資料 1 参照)

第 1 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	70,763,130	35,113,009	105,876,139
歳 入 総 額 (B)	68,415,489	34,586,617	103,002,106
歳 出 総 額 (C)	67,752,039	34,419,953	102,171,993
歳入歳出差引額 (B-C=D)	663,450	166,664	830,114
翌年度繰越財源 (E)	468,581	1,095	469,676
実質収支額 (D-E=F)	194,869	165,569	360,438

注:翌年度繰越財源は、繰越明許費 14 億 7,400 万 3 千円に係る一般財源及び既収入特定財源(特定財源があるときのみ)の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,030 億 210 万 6 千円で、前年度に比べ 27 億 1,733 万 5 千円 (2.7%)、歳出総額は 1,021 億 7,199 万 3 千円で、前年度に比べ 29 億 7,646 万 6 千円 (3.0%) それぞれ増加している。(資料 5・9 参照)

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 3 億 6,043 万 8 千円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 97.3%、支出率の合計は 96.5% となっている。

第 1 表の決算額には、各会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、第 2 表のとおりである。(資料 2 参照)

第 2 表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	68,316,979	30,018,916	98,335,896
歳 出 総 額	63,190,992	34,314,790	97,505,782
歳入歳出差引額	5,125,987	△ 4,295,874	830,114

2 一般会計

当年度の決算額は、第3表のとおり歳入総額 684 億 1,548 万 9 千円、歳出総額 677 億 5,203 万 9 千円で歳入歳出差引額は 6 億 6,345 万円の黒字となり、翌年度への繰越財源 4 億 6,858 万 1 千円を控除した実質収支額は 1 億 9,486 万 9 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,814 万 5 千円の赤字となり、財政調整基金の積立金 1 億 2,277 万 6 千円を加え、積立金取崩額 9 億円を差し引いた実質単年度収支額は 8 億 1,536 万 9 千円の赤字となっている。

第3表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区分	分	6年度	5年度	増減額
予 算 現 額		70,763,130	68,087,169	2,675,961
歳 入 総 額	(A)	68,415,489	65,783,833	2,631,656
歳 出 総 額	(B)	67,752,039	65,047,163	2,704,877
歳入歳出差引額	(A-B=C)	663,450	736,670	△ 73,220
翌年度繰越財源	(D)	468,581	503,656	△ 35,075
実 質 収 支 額	(C-D=E)	194,869	233,014	△ 38,145
単 年 度 収 支 額	(E-前年度 E=F)	△ 38,145	△ 156,463	118,318
積 立 金	(G)	122,776	200,048	△ 77,271
繰 上 償 還 金	(H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額	(I)	900,000	200,000	700,000
実質単年度収支額	(F+G+H-I=J)	△ 815,369	△ 156,416	△ 658,953

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 26 億 3,165 万 6 千円 (4.0%)、歳出額は 27 億 487 万 7 千円 (4.2%) それぞれ増加している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

(1) 一般会計歳入

ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3参照)

第4表 岁入の状況

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
予 算 現 領	70,763,130	68,087,169	2,675,961	3.9
収 入 濟 額	68,415,489	65,783,833	2,631,656	4.0
不 納 欠 損 額	30,116	60,053	△ 29,937	△ 49.9
収 入 未 濟 額	393,561	418,099	△ 24,537	△ 5.9
予算現額に対する執行率	96.7	96.6	-	0.1

(ア) 収入済額は684億1,548万9千円で、これを前年度と比較すると26億3,165万6千円(4.0%)増加している。

これは主に、国庫支出金が9億768万1千円(7.3%)、市税が6億1,640万1千円(3.4%)、財産収入が4億7,711万5千円(81.4%)それぞれ減少したものの、市債が20億2,930万円(116.5%)、繰入金が14億9,099万7千円(92.6%)、地方特例交付金が5億1,719万9千円(382.8%)、諸収入が2億3,797万5千円(15.5%)、地方交付税が2億795万2千円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 不納欠損額は3,011万6千円で、この主なものは、固定資産税1,180万3千円、個人市民税1,171万1千円、雑入298万4千円、都市計画税173万6千円、住宅使用料94万9千円であり、これを前年度と比較すると2,993万7千円(49.9%)減少している。

(ウ) 収入未済額は3億9,356万1千円で、この主なものは、個人市民税1億4,519万9千円、固定資産税1億915万2千円、雑入5,999万4千円、都市計画税1,604万8千円、住宅資金貸付金元金収入1,597万2千円、住宅使用料979万6千円であり、これを前年度と比較すると2,453万7千円(5.9%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第5表のとおりである。

第5表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	伸率
* 市 税	17,671,857	25.8	18,288,257	27.8	△ 616,401	△ 3.4
地 方 譲 与 税	468,339	0.7	466,101	0.7	2,238	0.5
利 子 割 交 付 金	9,593	0.0	7,505	0.0	2,088	27.8
配 当 割 交 付 金	140,753	0.2	96,504	0.1	44,249	45.9
株式等譲渡所得割交付金	181,903	0.3	105,959	0.2	75,944	71.7
法 人 事 業 税 交 付 金	396,543	0.6	326,470	0.5	70,073	21.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,452,705	5.0	3,266,031	5.0	186,674	5.7
ゴルフ場利用税交付金	11,603	0.0	12,208	0.0	△ 606	△ 5.0
環 境 性 能 割 交 付 金	79,158	0.1	68,315	0.1	10,843	15.9
地 方 特 例 交 付 金	652,313	1.0	135,114	0.2	517,199	382.8
地 方 交 付 税	17,414,816	25.5	17,206,864	26.2	207,952	1.2
交通安全対策特別交付金	10,261	0.0	10,204	0.0	57	0.6
* 分 担 金 及 び 負 担 金	309,951	0.5	330,442	0.5	△ 20,492	△ 6.2
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,015,592	1.5	1,016,802	1.5	△ 1,210	△ 0.1
国 庫 支 出 金	11,610,165	17.0	12,517,846	19.0	△ 907,681	△ 7.3
県 支 出 金	4,894,188	7.2	4,861,408	7.4	32,781	0.7
* 財 産 収 入	109,101	0.2	586,216	0.9	△ 477,115	△ 81.4
* 寄 附 金	604,885	0.9	574,297	0.9	30,588	5.3
* 繰 入 金	3,100,958	4.5	1,609,961	2.4	1,490,997	92.6
* 繰 越 金	736,670	1.1	1,020,468	1.6	△ 283,797	△ 27.8
* 諸 収 入	1,773,434	2.6	1,535,459	2.3	237,975	15.5
市 債	3,770,700	5.5	1,741,400	2.6	2,029,300	116.5
合 計	68,415,489	100.0	65,783,833	100.0	2,631,656	4.0

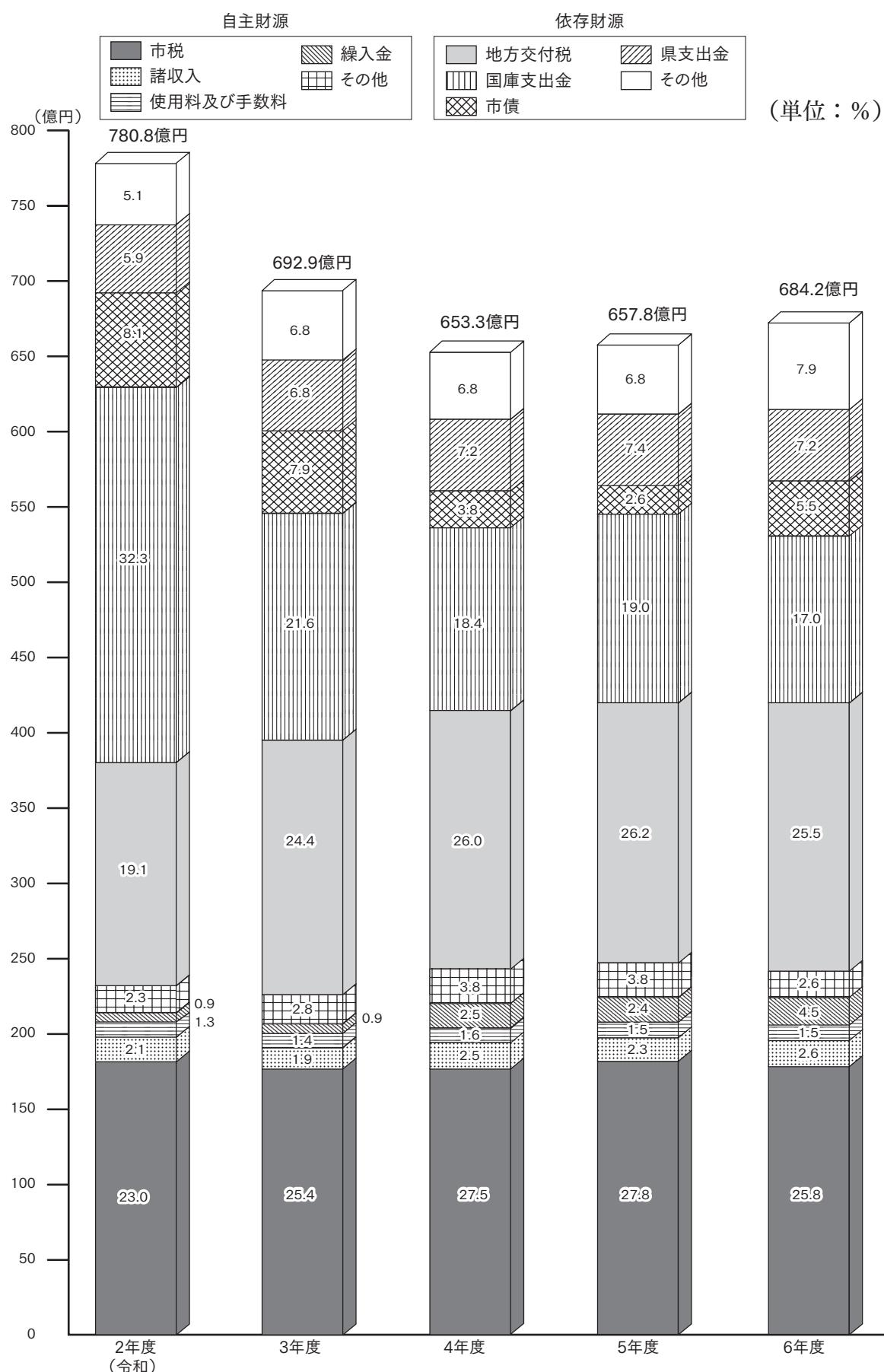
注 : * は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は37.0%で、これを前年度と比較すると0.9ポイント下回っている。

収入済額では自主財源は253億2,244万9千円で、これを前年度の自主財源と比較すると3億6,054万6千円(1.4%)増加している。また、依存財源は430億9,304万1千円で、これを前年度の依存財源と比較すると22億7,111万1千円(5.6%)増加している。(資料5参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第6表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が1億5,690万9千円、固定資産税が1億2,095万5千円となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見受けられる。財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第6表 節別不納欠損額及び収入未済額調（市税は目別）

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 稅	5,989,656	5,835,253	11,711	145,199	△ 6,946
法 人 市 民 稅	1,514,919	1,509,788	212	6,433	817
固 定 資 産 稅	7,900,766	7,780,910	11,803	109,152	△ 16,299
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	522,799	512,248	697	10,034	748
都 市 計 画 税	1,160,878	1,143,255	1,736	16,048	△ 2,443
老 人 保 護 費 負 担 金	71,275	69,551	0	1,725	504
児 童 福 祉 施 設 費 負 担 金	58,014	54,150	0	3,870	△ 187
こども誰でも通園制度モデル事業負担金	933	908	0	24	24
ス ク ー ル バ ス 負 担 金	329	320	0	8	△ 16
行 政 財 産 使 用 料 (総 務)	10,644	10,643	0	1	1
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料	55,112	54,372	10	733	△ 114
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	39,034	35,051	0	3,982	564
墓 園 墓 地 使 用 料	807	807	0	0	△ 26
奥 山 ダ ム かんがい施設使用料	4,054	3,722	0	333	△ 97
因 島 ア メ ニ テ ィ 公 園 使 用 料	797	777	0	20	20
千 光 寺 公 園 南 斜 面 専 用 駐 車 場 使 用 料	610	570	0	40	0
道 路 占 用 料	42,576	42,531	0	48	27
河 川 占 用 料	2,423	2,324	0	99	9
住 宅 使 用 料	233,858	223,113	949	9,796	△ 1,000
汚 水 处 理 施 設 使 用 料	57,186	57,107	0	79	△ 16
駐 車 場 使 用 料 (土 木)	13,400	13,382	0	18	△ 21
行 政 財 産 使 用 料 (教 育)	1,774	1,668	0	106	106
幼 稚 園 使 用 料	639	627	12	0	△ 19
証 明 閲 覧 等 手 数 料 (総 務)	59,793	59,790	0	3	0
一般廃棄物処理費用及び手数料	204,426	204,409	0	17	1

一般(液状)廃棄物収集手数料	116,608	116,472	0	136	△ 1
屋外広告物申請手数料	5,986	5,968	0	18	0
境界確認手数料	239	238	0	1	1
土地建物貸付収入	32,623	32,094	0	529	529
延滞金及び加算金	21,469	21,467	2	0	△ 2
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	73	2	0	71	△ 2
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	17,205	1,233	0	15,972	△ 1,233
貸付金利子収入(住宅資金)	2,953	85	0	2,867	△ 85
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	4,668	417	0	4,251	△ 69
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	738	168	0	570	△ 96
貸付金元金収入(災害援護資金)	1,167	485	0	682	△ 310
貸付金利子収入(災害援護資金)	192	77	0	115	△ 52
弁償金	1,020	434	0	587	△ 288
雜入	755,134	692,186	2,984	59,994	1,436
合計	18,906,776	18,488,602	30,116	393,561	△ 24,537

注：収入済額には未還付額を含む。

イ 島入決算の状況

第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度		5年度		比 較	
	金額	収納率	金額	収納率	増減額	伸率
市 税	17,671,857	98.3	18,288,257	98.1	△ 616,401	△ 3.4
市民税	7,345,041	97.9	7,911,765	97.9	△ 566,725	△ 7.2
固定資産税	7,794,645	98.5	7,825,344	98.2	△ 30,699	△ 0.4
軽自動車税	543,743	98.1	532,552	98.2	11,191	2.1
市たばこ税	845,174	100.0	867,065	100.0	△ 21,891	△ 2.5
都市計画税	1,143,255	98.5	1,151,532	98.2	△ 8,277	△ 0.7

注1:収入済額には未還付額を含む。

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ2.0ポイント下回り25.8%となっている。

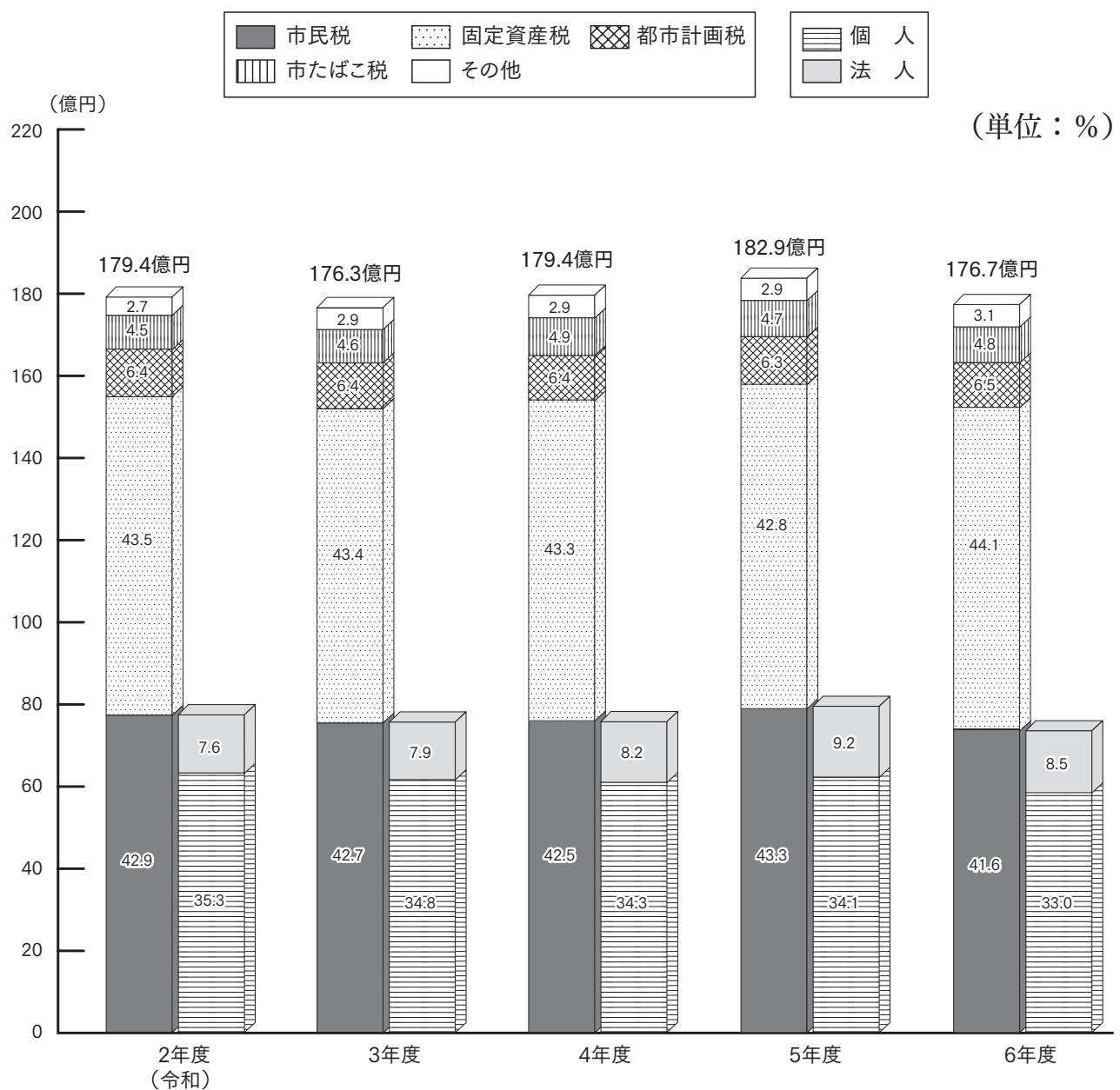
当年度の決算額は、予算現額174億2,614万6千円に対し、収入済額176億7,185万7千円（対予算比101.4%、収納率98.3%）、不納欠損額2,615万9千円（対調定比0.1%）及び収入未済額2億8,686万5千円（対調定比1.6%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税77億9,464万5千円、市民税73億4,504万1千円、都市計画税11億4,325万5千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり6億1,640万1千円（3.4%）減少している。これは主に、個人市民税（前年度比3億9,840万円（6.4%）減）及び法人市民税（前年度比1億6,832万4千円（10.0%）減）がともに減少したことにより市民税が5億6,672万5千円（7.2%）、固定資産税が3,069万9千円（0.4%）、市たばこ税が2,189万1千円（2.5%）それぞれ減少したことによるものである。

過去 5 年間の税目別収入済額構成比の推移は、第 2 図のとおりである。

第 2 図 税目別収入済額構成比の推移



(参考)尾道市人口の推移

(単位: 人)

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
133,549	130,952	129,314	127,388	125,545

※人口は、尾道市住民基本台帳人口の各年度末(3月 31 日)時点の数値。

(ア) 市民税

個人市民税の収入済額は 58 億 3,525 万 3 千円で、これを前年度と比較すると、3 億 9,840 万円 (6.4%) 減少している。これは、当年度は給与所得増加による増収はあったものの、定額減税の実施により 5 億円規模の減収があったことによるものである。法人市民税の収入済額は 15 億 978 万 8 千円で、これを前年度と比較すると、1 億 6,832 万 4 千円 (10.0%) 減少している。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 市民税（現年課税分）の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区分		6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
個人	調定額	5,842,365	6,250,245	△ 407,879	△ 6.5
	収入済額	5,804,962	6,206,786	△ 401,824	△ 6.5
	収納率	99.4	99.3	-	0.1
法人	調定額	1,509,353	1,678,599	△ 169,246	△ 10.1
	収入済額	1,508,213	1,676,771	△ 168,558	△ 10.1
	収納率	99.9	99.9	-	-

注: 収入済額には未還付額を含む。

(イ) 固定資産税

当年度の収入済額は 77 億 9,464 万 5 千円で、これを前年度と比較すると、3,069 万 9 千円 (0.4%) 減少している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 固定資産税（現年課税分）の収納状況

(単位:千円、%)

区分		6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
調定額	7,777,447	7,819,087	△ 41,640	△ 0.5	
	7,749,157	7,789,412	△ 40,254	△ 0.5	
	99.6	99.6	-	-	

注: 収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、固定資産税 1,180 万 3 千円、市民税 1,192 万 3 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 2,594 万 9 千円 (49.8%) 減少

している。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分による執行停止後3年経過（執行停止後時効となったものを含む））1,791万9千円、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）743万1千円、同法第18条第1項の規定によるもの（時効で徴収権が消滅）80万8千円である。

収入未済額の主なものは、市民税1億5,163万1千円、固定資産税1億915万2千円、都市計画税1,604万8千円である。収入未済額を前年度と比較すると2,412万3千円（7.8%）減少している。

収納率は98.3%（現年課税分99.6%、滞納繰越分23.2%）である。

未還付額は546万円である。

市税は歳入総額の25.8%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

第2款 地方譲与税

第10表 地方譲与税の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
地 方 譲 与 税	468,339	466,101	2,238	0.5
地方揮発油譲与税	105,821	107,478	△ 1,657	△ 1.5
自動車重量譲与税	323,842	324,016	△ 174	△ 0.1
特別とん譲与税	4,511	6,177	△ 1,666	△ 27.0
森林環境譲与税	34,165	28,430	5,735	20.2

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は当年度からであるが、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されている。

当年度の決算額は、予算現額4億6,338万4千円に対し、収入済額4億6,833万9千円（対予算比101.1%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第10表のとおり223万8千円（0.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
利子割交付金	9,593	7,505	2,088	27.8
利子割交付金	9,593	7,505	2,088	27.8

地方税法の規定により、県民税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,012 万 9 千円に対し、収入済額 959 万 3 千円(対予算比 94.7%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 208 万 8 千円 (27.8%) 増加している。

第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
配当割交付金	140,753	96,504	44,249	45.9
配当割交付金	140,753	96,504	44,249	45.9

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 4,075 万 3 千円に対し、収入済額 1 億 4,075 万 3 千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 4,424 万 9 千円 (45.9%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
株式等譲渡所得割交付金	181,903	105,959	75,944	71.7
株式等譲渡所得割交付金	181,903	105,959	75,944	71.7

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額1億8,190万3千円に対し、収入済額1億8,190万3千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり7,594万4千円（71.7%）増加している。これは、株価が上昇基調にあり、株式の売買も活発に行われたことから、譲渡所得が増加したためである。

第6款 法人事業税交付金

第14表 法人事業税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
法人事業税交付金	396,543	326,470	70,073	21.5
法人事業税交付金	396,543	326,470	70,073	21.5

地方税法の規定により、県税として納付された法人事業税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額3億9,654万3千円に対し、収入済額3億9,654万3千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり7,007万3千円（21.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

第15表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
地方消費税交付金	3,452,705	3,266,031	186,674	5.7
地方消費税交付金	3,452,705	3,266,031	186,674	5.7

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額34億5,270万5千円に対し、収入済額34億5,270万5千円（対予算比100.0%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり1億8,667万4千円(5.7%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

第16表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
ゴルフ場利用税交付金	11,603	12,208	△ 606	△ 5.0
ゴルフ場利用税交付金	11,603	12,208	△ 606	△ 5.0

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額1,219万8千円に対し、収入済額1,160万3千円（対予算比95.1%、収納率100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり60万6千円(5.0%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

第17表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
環境性能割交付金	79,158	68,315	10,843	15.9
環境性能割交付金	79,158	68,315	10,843	15.9

地方税法の規定により、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 7,917 万円に対し、収入済額 7,915 万 8 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 1,084 万 3 千円（15.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

第18表 地方特例交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
地方特例交付金	652,313	135,114	517,199	382.8
地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	627,390	107,458	519,932	483.8
	24,923	27,656	△ 2,733	△ 9.9

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合等に特例的に交付されるものである。

このうち、6億 2,739 万円の地方特例交付金の内訳は、定額減税減収補填特例交付金 5 億 2,100 万 8 千円、個人住民税減収補填特例交付金 1 億 638 万 2 千円である。なお、定額減税減収補填特例交付金は、定額減税の実施による市税減収分を補填するため当年度に限り交付されている。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税の特例措置による減収補填分として交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 6 億 4,913 万円に対し、収入済額 6 億 5,231 万 3 千円（対予算比 100.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 5 億 1,719 万 9 千円（382.8%）増加している。

第11款 地方交付税

第19表 地方交付税の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
地方交付税	17,414,816	17,206,864	207,952	1.2
地方交付税	17,414,816	17,206,864	207,952	1.2

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 174 億 1,481 万 6 千円に対し、収入済額 174 億 1,481 万 6 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 156 億 578 万 8 千円

（対前年度比 1 億 5,937 万 6 千円増加、増加率 1.0%）

特別交付税 18 億 902 万 8 千円

（対前年度比 4,857 万 6 千円増加、増加率 2.8%）

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 2 億 795 万 2 千円（1.2%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

第20表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
交通安全対策特別交付金	10,261	10,204	57	0.6
交通安全対策特別交付金	10,261	10,204	57	0.6

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,126 万 3 千円に対し、収入済額 1,026 万 1 千円（対予算比 91.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 5 万 7 千円（0.6%）増加している。

第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
分担金及び負担金	309,951	330,442	△ 20,492	△ 6.2
分 担 金	24,233	15,862	8,371	52.8
負 担 金	285,718	314,581	△ 28,863	△ 9.2

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額3億1,819万9千円に対し、収入済額3億995万1千円（対予算比97.4%、収納率98.2%）、収入未済額562万8千円（対調定比1.8%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

急傾斜地崩壊対策事業費分担金1,574万5千円、農業用施設改良事業費分担金434万8千円、小規模崩壊地復旧事業費分担金386万円

(イ) 負担金

消防通信指令業務負担金1億276万3千円、老人保護費負担金6,955万1千円、児童福祉施設費負担金5,415万円、職員派遣費負担金（消防費）1,787万円、職員派遣費負担金（総務費）1,764万3千円

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり2,049万2千円（6.2%）減少している。これは、急傾斜地崩壊対策事業費分担金が466万8千円（42.1%）、特別保育保護者負担金が435万円（皆増）、農業用施設改良事業費分担金が322万2千円（286.3%）、保育所広域入所負担金が212万9千円（皆増）それぞれ増加したものの、児童福祉施設費負担金が2,917万9千円（35.0%）、職員派遣費負担金（総務費）が325万9千円（15.6%）、一時保育保護者負担金が298万3千円（皆減）それぞれ減少したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金387万円、老人保護費負担金172万5千円で、収入未済額を前年度と比較すると32万5千円（6.1%）増加している。

第14款 使用料及び手数料

第22表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
使用料及び手数料	1,015,592	1,016,802	△ 1,210	△ 0.1
使用料	613,563	608,009	5,555	0.9
手数料	402,029	408,793	△ 6,765	△ 1.7

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 10 億 1,669 万 6 千円に対し、収入済額 10 億 1,559 万 2 千円（対予算比 99.9%、収納率 98.4%）、不納欠損額 97 万 1 千円（対調定比 0.1%）及び収入未済額 1,543 万円（対調定比 1.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

住宅使用料 2 億 2,311 万 3 千円、汚水処理施設使用料 5,710 万 7 千円、放課後児童クラブ使用料 5,437 万 2 千円、駐車場使用料（総務）5,304 万 8 千円、道路占用料 4,253 万 1 千円、児童福祉施設使用料 3,505 万 1 千円、斎場使用料 2,527 万 7 千円、美術館使用料 1,397 万 3 千円、駐車場使用料（土木）1,338 万 2 千円

(イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料 2 億 440 万 9 千円、一般（液状）廃棄物収集手数料 1 億 1,647 万 2 千円、証明閲覧等手数料（総務）5,979 万円

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 121 万円（0.1%）減少している。これは、駐車場使用料（総務）が 1,192 万円（29.0%）、放課後児童クラブ使用料が 463 万 7 千円（9.3%）、因島運動公園使用料が 409 万 1 千円（215.1%）、住宅使用料が 208 万 8 千円（0.9%）それぞれ増加したものの、児童福祉施設使用料 1,706 万円（32.7%）、証明閲覧等手数料（総務）が 447 万 1 千円（7.0%）一般廃棄物処理費用及び手数料が 255 万 8 千円（1.2%）それぞれ減少したこと等によるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 94 万 9 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 87 万 2 千円（880.4%）増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 979 万 6 千円、児童福祉施設使用料 398 万 2 千円、放課後児童クラブ使用料 73 万 3 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 56 万 6 千円（3.5%）減少している。

第15款 国庫支出金

第23表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
国 庫 支 出 金	11,610,165	12,517,846	△ 907,681	△ 7.3
国 庫 負 担 金	8,012,304	7,726,662	285,641	3.7
国 庫 补 助 金	3,563,080	4,756,909	△ 1,193,829	△ 25.1
委 託 金	34,782	34,275	507	1.5

当年度の決算額は、予算現額 122 億 1,405 万 2 千円に対し、収入済額 116 億 1,016 万 5 千円（対予算比 95.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

自立支援給付費負担金 20 億 9,708 万 2 千円、生活保護費等負担金 18 億 1,762 万 2 千円、施設型給付費負担金 15 億 5,350 万 5 千円、児童手当給付費負担金 13 億 2,990 万 6 千円、障害児通所給付費等負担金 5 億 5,546 万 3 千円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 1 億 4,696 万 4 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 4,355 万 6 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 1 億 3,799 万 5 千円

(イ) 国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 23 億 1,154 万 9 千円、社会资本整備総合交付金（土木費）2 億 4,935 万 6 千円、学校施設環境改善交付金 1 億 9,212 万 3 千円、重層的支援体制整備事業交付金（民生費）1 億 8,657 万 3 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 4,968 万 7 千円

(ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 3,283 万 2 千円

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 9 億 768 万 1 千円（7.3%）減少している。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 2 億 9,112 万 5 千円（14.4%）、施設型給付費負担金が 2 億 4,634 万 7 千円（18.8%）、児童手当給付費負担金が 2 億 3,430 万 5 千円（21.4%）、重層的支援体制整備事業交付金（民生費）が 1 億 8,657 万 3 千円（皆増）それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 12 億 4,872 万 4 千円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 3 億 159 万 8 千円（98.4%）、生活保護費等負担金が 2 億 9,132 万 4 千円（13.8%）、新型コロナウイルスワクチン接種負担金が 1 億 5,001 万 8 千円（皆減）それぞれ減少したこと等によるものである。

第16款 県支出金

第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
県 支 出 金	4,894,188	4,861,408	32,781	0.7
県 負 担 金	3,445,254	3,219,902	225,353	7.0
県 补 助 金	1,144,990	1,362,446	△ 217,456	△ 16.0
委 託 金	303,944	279,060	24,884	8.9

当年度の決算額は、予算現額 50 億 8,947 万 6 千円に対し、収入済額 48 億 9,418 万 8 千円（対予算比 96.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 10 億 4,854 万 1 千円、施設型給付費負担金 6 億 4,888 万 8 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 4 億 8,426 万 1 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 4 億 3,613 万 7 千円、障害児通所給付費等負担金 2 億 7,773 万 1 千円、児童手当給付費負担金 2 億 3,202 万 4 千円、県移譲事務交付金 2 億 2,694 万 5 千円

(イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 3,068 万 8 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 4,735 万 6 千円、重層的支援体制整備事業交付金（民生費）8,314 万 2 千円、子どものための教育・保育給付費補助金 7,155 万 3 千円

(ウ) 委託金

徴税費委託金 2 億 796 万 3 千円、衆議院議員選挙費委託金 6,221 万 3 千円

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 3,278 万 1 千円（0.7%）増加している。これは、原油価格・物価高騰等福祉事業者支援事業補助金が 1 億 152 万 8 千円（83.1%）、団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金が 8,436 万 4 千円（93.8%）、地域医療介護総合確保基金補助金が 7,159 万 8 千円（皆減）、県議会議員選挙費委託金が 3,378 万 7 千円（皆減）それぞれ減少したものの、施設型給付費負担金が 8,941 万 7 千円（16.0%）、重層的支援体制整備事業交付金（民生費）が 8,314 万 2 千円（皆増）、自立支援給付費負担金が 7,970 万 2 千円（8.2%）、衆議院議員選挙費委託金が 6,221 万 3 千円（皆増）それぞれ増加したこと等によるものである。

第17款 財産収入

第25表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
財産収入	109,101	586,216	△ 477,115	△ 81.4
財産運用収入	51,606	45,336	6,270	13.8
財産売払収入	57,495	540,880	△ 483,385	△ 89.4

当年度の決算額は、予算現額3億4,221万4千円に対し、収入済額1億910万1千円（対予算比31.9%、収納率99.5%）、収入未済額52万9千円（対調定比0.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入3,209万4千円、利子及び配当金1,821万5千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入2,170万5千円

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり4億7,711万5千円(81.4%)減少している。これは、建物売払収入が3,399万円（皆増）増加したものの、土地売払収入が5億1,442万6千円（96.0%）減少したこと等によるものである。

収入未済額を前年度と比較すると52万9千円（皆増）増加している。

第18款 寄附金

第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
寄 附 金	604,885	574,297	30,588	5.3
寄 附 金	604,885	574,297	30,588	5.3

当年度の決算額は、予算現額 6 億 6,215 万 2 千円に対し、収入済額 6 億 488 万 5 千円（対予算比 91.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 5 億 5,815 万 5 千円、農林水産業費寄附金 2,947 万円、企業版ふるさと納税寄附金 1,520 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 3,058 万 8 千円（5.3%）増加している。これは、児童福祉費寄附金が 473 万 7 千円（94.7%）減少したものの、農林水産業費寄附金が 2,947 万円（皆増）、ふるさと納税寄附金が 708 万 2 千円（1.3%）それぞれ増加したこと等によるものである。

第19款 繰入金

第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
繰 入 金	3,100,958	1,609,961	1,490,997	92.6
特別会計繰入金	98,510	33,685	64,825	192.4
基 金 繰 入 金	3,002,448	1,576,276	1,426,172	90.5

当年度の決算額は、予算現額 37 億 1,251 万 7 千円に対し、収入済額 31 億 95 万 8 千円（対予算比 83.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 特別会計繰入金

介護保険事業特別会計繰入金 6,780 万 8 千円、駐車場事業特別会計繰入金 2,399 万 8 千円

(イ) 基金繰入金

地域福祉基金繰入金 9 億 367 万 9 千円、財政調整基金繰入金 9 億円、ふるさと振興基金繰入金 5 億 9,700 万円、減債基金繰入金 4 億 8,794 万 1 千円

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり14億9,099万7千円(92.6%)増加している。これは、財政調整基金繰入金が7億円(350.0%)、地域福祉基金繰入金が5億10万8千円(123.9%)、減債基金繰入金が8,794万1千円(22.0%)、ふるさと振興基金繰入金が8,365万円(16.3%)それぞれ増加したこと等によるものである。

第20款 繰越金

第28表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
繰 越 金	736,670	1,020,468	△ 283,797	△ 27.8
繰 越 金	736,670	1,020,468	△ 283,797	△ 27.8

当年度の決算額は、予算現額7億3,667万円に対し、収入済額7億3,667万円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり2億8,379万7千円(27.8%)減少している。

第21款 諸収入

第29表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
諸 収 入	1,773,434	1,535,459	237,975	15.5
延滞金、加算金及び過料	21,467	17,828	3,639	20.4
市 預 金 利 子	1,984	102	1,882	1,838.5
貸付金元利収入	1,011,411	1,012,352	△ 941	△ 0.1
受託事業収入	2,580	1,697	883	52.0
雜 入	735,992	503,480	232,513	46.2

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額17億9,971万4千円に対し、収入済額17億7,343万4千円(対予算比98.5%、収納率95.3%)、不納欠損額298万6千円(対調定比0.2%)及び収入未済額8,511万円(対調定比4.6%)である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 2,146 万 7 千円

(イ) 市預金利子

預金利子 198 万 4 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 7 億 2,616 万 4 千円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 7,000 万円

(エ) 受託事業収入

国道 184 号用地取得受託事業収入 140 万 2 千円

(オ) 雑入

雑入 6 億 9,218 万 6 千円、収入印紙等売さばき収入 2,702 万 7 千円

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 2 億 3,797 万 5 千円 (15.5%) 増加している。これは、消防団員退職報償金が 3,240 万 6 千円 (74.0%) 減少したもの、雑入が 2 億 6,470 万 3 千円 (61.9%) 増加したこと等によるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条等による費用返還金 141 万 5 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 486 万 1 千円 (61.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、雑入 5,999 万 4 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 1,883 万 9 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条等による費用返還金 5,263 万円である。収入未済額を前年度と比較すると 70 万 2 千円 (0.8%) 減少している。

第22款 市債

第30表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

款(項)・目	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
市 債	3,770,700	1,741,400	2,029,300	116.5
総務債	248,200	33,200	215,000	647.6
民生債	169,600	54,000	115,600	214.1
衛生債	514,800	60,500	454,300	750.9
農林水産業債	279,800	230,400	49,400	21.4
商工債	10,700	48,300	△ 37,600	△ 77.8
土木債	682,900	434,400	248,500	57.2
消防債	336,900	281,500	55,400	19.7
教育債	1,377,500	238,900	1,138,600	476.6
災害復旧債	25,700	74,900	△ 49,200	△ 65.7
臨時財政対策債	124,600	285,300	△ 160,700	△ 56.3

当年度の決算額は、予算現額 46 億 3,330 万円に対し、収入済額 37 億 7,070 万円（対予算比 81.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、小学校建設事業債 7 億 4,350 万円、中学校建設事業債 5 億 890 万円、廃棄物処理施設整備事業債 3 億 3,980 万円、消防施設整備事業債 3 億 3,690 万円、道路整備事業債 2 億 3,730 万円、船舶建造事業債 2 億 370 万円、大学整備事業債 1 億 9,000 万円、病院建設改良事業債 1 億 7,410 万円、児童福祉施設整備事業債 1 億 6,190 万円、臨時財政対策債 1 億 2,460 万円、漁業施設整備事業債 1 億 1,990 万円、排水路整備事業債 1 億 440 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 20 億 2,930 万円 (116.5%) 増加している。これは、臨時財政対策債が 1 億 6,070 万円 (56.3%) 減少したものの、小学校建設事業債が 5 億 7,590 万円 (343.6%)、中学校建設事業債が 4 億 9,690 万円 (-)、廃棄物処理施設整備事業債が 3 億 3,590 万円 (-)、船舶建造事業債が 2 億 3,700 万円 (皆増)、大学整備事業債が 1 億 9,000 万円 (皆増)、病院建設改良事業債が 1 億 2,450 万円 (251.0%)、児童福祉施設整備事業債が 1 億 1,460 万円 (242.3%)、排水路整備事業債が 1 億 320 万円 (-) それぞれ増加したこと等によるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概 要

当年度の歳出の決算概要は、次のとおりである。(資料 7 参照)

第 3 1 表 岁出の状況

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
予 算 現 額	70,763,130	68,087,169	2,675,961	3.9
支 出 济 額	67,752,039	65,047,163	2,704,877	4.2
翌 年 度 繰 越 額	1,472,908	1,271,403	201,505	15.8
不 用 額	1,538,183	1,768,603	△ 230,421	△ 13.0
予算現額に対する執行率	95.7	95.5	-	0.2

款別歳出の状況は、第 32 表のとおりである。(資料 9 参照)

第 3 2 表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸率
議 会 費	380,550	0.6	358,158	0.6	22,392	6.3
総 務 費	8,303,539	12.3	6,533,437	10.0	1,770,102	27.1
民 生 費	27,051,362	39.9	27,218,487	41.8	△ 167,126	△ 0.6
衛 生 費	7,258,414	10.7	7,291,502	11.2	△ 33,089	△ 0.5
労 働 費	295,405	0.4	294,204	0.5	1,201	0.4
農 林 水 産 業 費	1,151,528	1.7	1,193,334	1.8	△ 41,806	△ 3.5
商 工 費	1,431,884	2.1	1,681,921	2.6	△ 250,038	△ 14.9
土 木 費	4,317,443	6.4	4,214,621	6.5	102,822	2.4
消 防 費	2,745,005	4.1	2,687,485	4.1	57,519	2.1
教 育 費	6,412,212	9.5	4,942,944	7.6	1,469,268	29.7
災 害 復 旧 費	146,983	0.2	238,108	0.4	△ 91,126	△ 38.3
公 債 費	8,230,405	12.1	8,360,714	12.9	△ 130,309	△ 1.6
諸 支 出 金	27,310	0.0	32,246	0.0	△ 4,935	△ 15.3
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	67,752,039	100.0	65,047,163	100.0	2,704,877	4.2

節別歳出の状況は、第33表のとおりである。(資料11参照)

第33表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度		5年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸率
報酬	1,164,614	1.7	1,076,905	1.7	87,710	8.1
給料	4,312,824	6.4	4,246,058	6.5	66,767	1.6
職員手当等	3,788,519	5.6	2,976,645	4.6	811,874	27.3
共済費	1,557,967	2.3	1,481,600	2.3	76,367	5.2
災害補償費	1,457	0.0	4,239	0.0	△ 2,781	△ 65.6
恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
報償費	114,675	0.2	152,072	0.2	△ 37,398	△ 24.6
旅費	94,814	0.1	107,423	0.2	△ 12,609	△ 11.7
交際費	1,343	0.0	1,051	0.0	293	27.8
需用費	2,872,947	4.2	2,529,377	3.9	343,570	13.6
役務費	433,759	0.6	410,504	0.6	23,255	5.7
委託料	8,445,809	12.5	7,750,847	11.9	694,962	9.0
使用料及び賃借料	854,257	1.3	897,974	1.4	△ 43,717	△ 4.9
工事請負費	3,065,966	4.5	2,073,763	3.2	992,203	47.8
原材料費	24,832	0.0	22,885	0.0	1,947	8.5
公有財産購入費	79,202	0.1	116,055	0.2	△ 36,853	△ 31.8
備品購入費	528,154	0.8	318,291	0.5	209,863	65.9
負担金補助及び交付金	10,793,316	15.9	10,891,349	16.7	△ 98,033	△ 0.9
扶助費	13,817,043	20.4	14,007,308	21.5	△ 190,264	△ 1.4
貸付金	1,011,564	1.5	1,015,148	1.6	△ 3,584	△ 0.4
補償補填及び賠償金	302,414	0.4	180,014	0.3	122,401	68.0
償還金利子及び割引料	8,679,379	12.8	8,633,573	13.3	45,805	0.5
投資及び出資金	267,362	0.4	219,588	0.3	47,774	21.8
積立金	972,054	1.4	1,462,484	2.2	△ 490,430	△ 33.5
寄附金	0	0.0	1,540	0.0	△ 1,540	皆減
公課費	5,422	0.0	6,360	0.0	△ 938	△ 14.7
繰出金	4,562,344	6.7	4,464,110	6.9	98,233	2.2
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	67,752,039	100.0	65,047,163	100.0	2,704,877	4.2

支出済額は677億5,203万9千円で、前年度に比べ27億487万7千円（4.2%）増加している。これは主に、商工費が2億5,003万8千円（14.9%）、民生費が1億6,712万6千円（0.6%）、公債費が1億3,030万9千円（1.6%）、災害復旧費が9,112万6千円（38.3%）それぞれ減少したものの、総務費が17億7,010万2千円（27.1%）、教育費が14億6,926万8千円（29.7%）、土木費が1億282万2千円（2.4%）それぞれ増加したことによるものである。

款別不用額の状況は、第34表のとおりである。（資料7参照）

第34表 款別不用額の前年度比較

（単位：千円、%）

区分	6年度		5年度		比較	
	金額	対予算比	金額	対予算比	増減額	伸率
議会費	9,475	2.4	3,992	1.1	5,483	137.3
総務費	236,969	2.7	267,655	3.9	△ 30,686	△ 11.5
民生費	447,458	1.6	823,325	2.9	△ 375,866	△ 45.7
衛生費	209,106	2.8	92,473	1.2	116,634	126.1
労働費	1,104	0.4	2,029	0.7	△ 925	△ 45.6
農林水産業費	35,216	2.7	33,160	2.2	2,056	6.2
商工費	136,491	8.5	184,391	9.8	△ 47,899	△ 26.0
土木費	93,958	1.9	141,991	3.0	△ 48,033	△ 33.8
消防費	50,052	1.8	49,858	1.8	195	0.4
教育費	262,086	3.7	137,577	2.6	124,509	90.5
災害復旧費	16,168	6.5	5,978	2.3	10,191	170.5
公債費	1,607	0.0	578	0.0	1,029	178.1
諸支出金	1,401	4.9	1	0.0	1,399	105,451.2
予備費	37,091	100.0	25,597	100.0	11,494	44.9
合計	1,538,183	2.2	1,768,603	2.6	△ 230,421	△ 13.0

不用額は15億3,818万3千円で、前年度に比べ2億3,042万1千円（13.0%）減少している。款別不用額の主なものは、民生費4億4,745万8千円、教育費2億6,208万6千円、総務費2億3,696万9千円、衛生費2億910万6千円、商工費1億3,649万1千円である。

翌年度繰越額は14億7,290万8千円で、前年度に比べ2億150万5千円（15.8%）増加している。款別繰越額の主なものは、教育費4億8,939万1千円、土木費4億1,817万円、民生費1億8,413万6千円、総務費1億3,358万1千円、農林水産業費1億2,345万4千円である。

また、繰越額が増加した主な要因は、小学校施設LED照明整備事業、西浦保

育所耐震改修事業、久保長江線整備事業によるものである。(資料 7 参照)

予算の流・充用は 292 件、3 億 3,526 万 7 千円で、前年度に比べ件数は 20 件減少、金額は 1 億 7,145 万 1 千円減少している。(資料 13 参照)

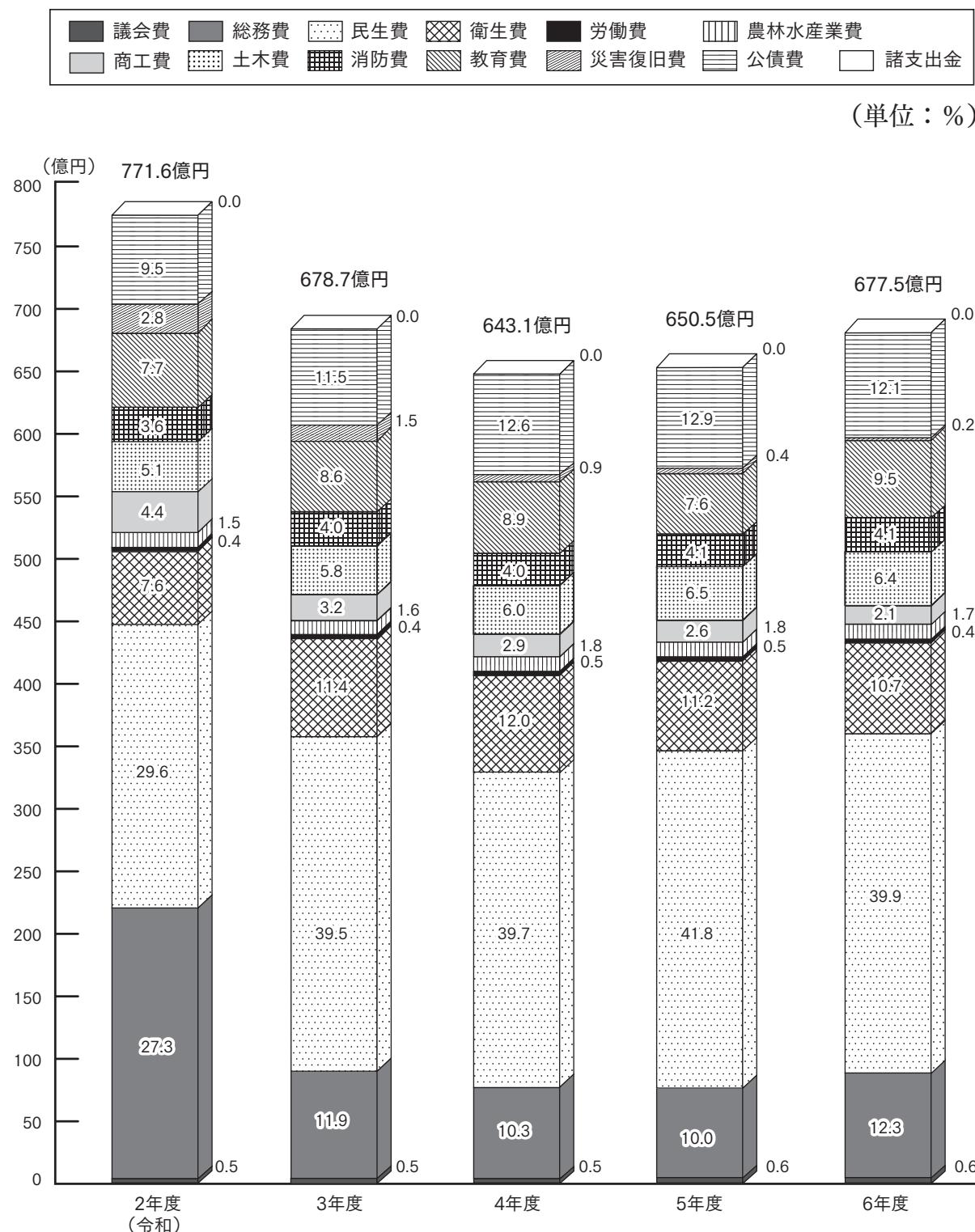
また、予算現額に対する執行率は 95.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

当年度は、処遇改善に伴う会計年度任用職員の給料や段階的な定年引上げによる 2 年毎の定年退職に伴う退職手当の増等により、人件費が前年度に比べ 10.6% 増加した。さらに、因島学校給食共同調理場や（仮称）尾道地区学校給食センターの建設、高西中学校校舎の増築、水産物供給基盤機能保全工事等の工事請負費、港内渡船の建造委託、図書館及び芸予文化情報センターの管理運営委託、中学校施設の LED 照明整備委託等の委託料、因瀬クリーンセンター及び小・中学校の修繕料、小学校指導要領改訂に伴う消耗品費等の需用費がそれぞれ増加している。

一方、地域福祉基金、財政調整基金及び観光施設整備基金等への積立金、低所得世帯応援給付金や子育て世帯生活支援特別給付金等の扶助費、地域経済支援策や物価高騰対策として実施した第 2 弹キャッシュレス還元事業や事業所 LED 照明設備設置等促進事業等の負担金補助及び交付金がそれぞれ減少している。

過去 5 年間の款別支出済額構成比の推移は、第 3 図のとおりである。

第 3 図 一般会計支出済額構成比の推移



イ 島出決算の状況

第1款 議会費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
議会費	380,550	358,158	22,392	6.3
議会費	380,550	358,158	22,392	6.3

当年度の決算額は、予算現額3億9,002万5千円に対し、支出済額3億8,055万円（執行率97.6%）、不用額947万5千円（対予算比2.4%）である。不用額は前年度に比べ、548万3千円（137.3%）と、大きく増加している。

主な支出の内訳は、人件費3億4,704万8千円、負担金補助及び交付金1,057万5千円、委託料1,018万1千円、旅費525万8千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり、2,239万2千円（6.3%）増加している。この主な要因は、需用費が16万円（6.8%）、使用料及び賃借料が11万4千円（5.3%）それぞれ減少したものの、人件費が期末・勤勉手当等の増により、1,924万7千円（5.9%）、負担金補助及び交付金が140万2千円（15.3%）、委託料が91万円（9.8%）、旅費が50万5千円（10.6%）それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.6%となっている。

第2款 総務費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
総務費	8,303,539	6,533,437	1,770,102	27.1
総務管理費	7,271,860	5,456,820	1,815,040	33.3
徴税費	565,793	564,704	1,089	0.2
戸籍住民基本台帳費	253,733	250,634	3,099	1.2
選挙費	94,305	158,464	△ 64,160	△ 40.5
統計調査費	34,203	25,264	8,939	35.4
監査委員費	42,889	40,698	2,192	5.4
交通安全対策費	40,757	36,853	3,903	10.6

※ 翌年度繰越額は、1億3,358万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額 86 億 7,408 万 9 千円に対し、支出済額 83 億 353 万 9 千円（執行率 95.7%）、不用額 2 億 3,696 万 9 千円（対予算比 2.7%）である。不用額は前年度に比べ、3,068 万 6 千円（11.5%）減少している。

主な支出の内訳は、人件費 32 億 7,651 万 3 千円、委託料 12 億 4,947 万 2 千円、負担金補助及び交付金 10 億 8,179 万 8 千円、扶助費 9 億 2,836 万円である。

このうち、委託料は、ふるさと納税業務、電算処理システム開発、コンピュータ機器保守等の委託料、負担金補助及び交付金は、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金、生活交通路線維持費が主なものである。

支出済額を前年度と比較すると、第 36 表のとおり、17 億 7,010 万 2 千円（27.1%）増加している。この主な要因は、使用料及び賃借料がコンピュータ機器等使用料の減により、4,981 万 2 千円（17.8%）、積立金が財政調整基金への積立金の減等により、1,363 万 3 千円（1.5%）それぞれ減少したものの、扶助費が定額減税補足給付金の増により、9 億 2,832 万円（-）、人件費が退職手当等の増により、6 億 8,071 万 9 千円（26.2%）、負担金補助及び交付金が公立大学法人尾道市立大学運営費交付金の増により、1 億 4,289 万 8 千円（15.2%）、委託料が自治体情報システム標準化に係る電算処理システム開発等委託料の増等により、5,186 万 9 千円（4.3%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越事業は、教育会館耐震改修等事業 5,143 万 5 千円外 8 事業、計 1 億 3,358 万 1 千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 12.3% で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。

第3款 民 生 費

第 37 表 民生費の前年度比較

（単位：千円、%）

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
民 生 費	27,051,362	27,218,487	△ 167,126	△ 0.6
社会福祉費	14,682,509	15,569,360	△ 886,851	△ 5.7
児童福祉費	9,276,231	8,705,450	570,781	6.6
人権推進事業費	200,261	106,999	93,262	87.2
生活保護費	2,878,484	2,830,844	47,640	1.7
災害救助費	13,876	5,834	8,043	137.9

※ 翌年度繰越額は、1 億 8,413 万 6 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 276 億 8,295 万 6 千円に対し、支出済額 270 億 5,136 万 2 千円（執行率 97.7%）、不用額 4 億 4,745 万 8 千円（対予算比 1.6%）である。不用額は前年度に比べ、3 億 7,586 万 6 千円（45.7%）減少している。

主な支出の内訳は、各種扶助費 127 億 1,151 万 2 千円、負担金補助及び交付金 49 億 7,725 万 1 千円、繰出金 44 億 6,700 万 2 千円（介護保険事業特別会計への繰出金 25 億 300 万 8 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 12 億 6,463 万 8 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 6 億 9,935 万 6 千円）、委託料 22 億 391 万 7 千円である。

このうち、負担金補助及び交付金は、後期高齢者医療の療養給付費や私立認定子ども園等の運営費負担金、委託料は、私立保育園や放課後児童クラブ等の運営委託料が主なものである。

支出済額を前年度と比較すると、第 37 表のとおり、1 億 6,712 万 6 千円 (0.6%) 減少している。この主な要因は、委託料が複合的な福祉課題に取り組む重層的支援体制整備事業に係る委託や公立保育施設に係る給食調理委託の増等により、3 億 2,639 万 8 千円 (17.4%)、工事請負費が（仮称）北部認定こども園建設工事や因島ふれあいセンター耐震改修工事の増により、1 億 7,014 万 4 千円 (335.9%)、人件費が 1 億 4,783 万 7 千円 (8.9%)、償還金利子及び割引料が生活保護費等に係る国庫負担金返還金の増等により、1 億 4,550 万円 (95.0%)、繰出金が 9,229 万円 (2.1%)、負担金補助及び交付金が私立認定こども園等の運営費負担金の増等により、8,978 万 9 千円 (1.8%) それぞれ増加したものの、扶助費が 11 億 940 万 2 千円 (8.0%)、需用費が福祉施設に係る修繕料の減により、3,405 万円 (14.4%) それぞれ減少したことによるものである。

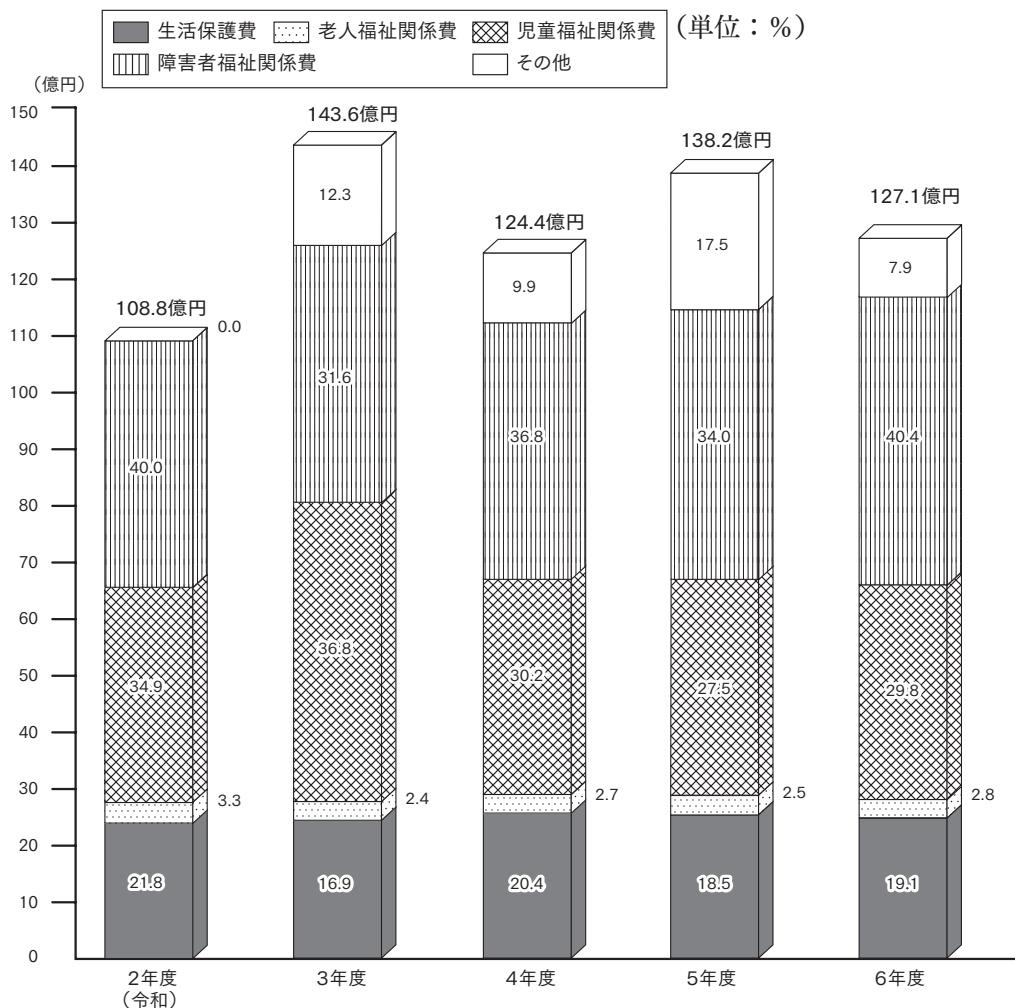
なお、扶助費の減少については、自立支援給付費が 4 億 5,705 万 4 千円 (11.3%) 増加したものの、国の交付金を活用し、物価高騰対策として実施した臨時福祉給付金（低所得世帯応援給付金及び物価高騰重点支援臨時給付金）の支給総額が 14 億 1,732 万円 (58.5%) 減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、西浦保育所耐震改修事業 1 億 1,148 万 1 千円外 3 事業、計 1 億 8,413 万 6 千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 39.9% で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。

過去 5 年間の各種扶助費の推移は、第 4 図のとおりである。

第 4 図 各種扶助費構成比の推移



第4款 衛生費

第 38 表 衛生費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
衛 生 費	7,258,414	7,291,502	△ 33,089	△ 0.5
保 健 衛 生 費	4,498,351	5,006,243	△ 507,892	△ 10.1
感 染 症 予 防 費	240	457	△ 217	△ 47.4
清 掃 費	2,759,823	2,284,802	475,020	20.8

※ 翌年度繰越額は、254 万 2 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 74 億 7,006 万 2 千円に対し、支出済額 72 億 5,841 万 4 千円（執行率 97.2%）、不用額 2 億 910 万 6 千円（対予算比 2.8%）である。不用額は前年度に比べ、1 億 1,663 万 4 千円（126.1%）と、大きく増加している。主な支出の内訳は、負担金補助及び交付金 28 億 9,143 万 9 千円、委託料 19 億 5,846 万円、需用費 10 億 4,179 万 6 千円、人件費 7 億 8,443 万 5 千円である。

このうち、負担金補助及び交付金は、病院事業への負担金、委託料は、予防接種委託や廃棄物処理施設の運転管理及び一般廃棄物等の収集運搬委託が主なものである。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり、3,308万9千円(0.5%)減少している。この主な要因は、需用費が因瀬クリーンセンター修繕料の増により、2億4,092万4千円(30.1%)、工事請負費が最終処分場築堤工事の増により、8,842万円(皆増)、負担金補助及び交付金が6,951万7千円(2.5%)、投資及び出資金が5,880万円(840.0%)、補償補填及び賠償金が新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金の増により、5,774万4千円(106.8%)、備品購入費が塵芥車、し尿収集車の購入により、3,823万5千円(721.4%)それぞれ増加したものの、積立金が地域福祉基金への積立金の減により、5億円(皆減)、委託料が新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の減により、9,674万5千円(4.7%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、負担金補助及び交付金6,951万7千円(2.5%)及び投資及び出資金5,880万円(840.0%)の増加については、病院事業会計へ負担金として総額26億1,932万円支出しており、このうち、経営基盤強化を目的とした負担金が前年度より1億円増加し、9億円となったこと等によるものである。

翌年度繰越事業は、出産・子育て応援事業システム改修事業167万2千円外1事業、計254万2千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は10.7%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

第5款 労 働 費

第39表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
労 働 費	295,405	294,204	1,201	0.4
労 働 諸 費	295,405	294,204	1,201	0.4

当年度の決算額は、予算現額2億9,650万9千円に対し、支出済額2億9,540万5千円(執行率99.6%)、不用額110万4千円(対予算比0.4%)である。不用額は前年度に比べ、92万5千円(45.6%)減少している。

主な支出の内訳は、貸付金2億7,000万円、委託料921万3千円、人件費722万2千円、需用費345万3千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第39表のとおり、120万1千円(0.4%)増加している。この主な要因は、委託料が7万2千円(0.8%)、使用料及び賃借料が5万7千円(49.6%)それぞれ減少したものの、人件費が70万6千円(10.8%)、需

用費が勤労青少年ホームの光熱水費や修繕料の増により、40万5千円（13.3%）、報償費が講師謝礼の増により、24万6千円（15.4%）それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

第6款 農林水産業費

第40表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円、%）

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
農林水産業費	1,151,528	1,193,334	△ 41,806	△ 3.5
農林業費	807,745	897,186	△ 89,440	△ 10.0
水産業費	343,783	296,148	47,635	16.1

※ 翌年度繰越額は、1億2,345万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額13億1,019万8千円に対し、支出済額11億5,152万8千円（執行率87.9%）、不用額3,521万6千円（対予算比2.7%）である。不用額は前年度に比べ、205万6千円（6.2%）増加している。

主な支出の内訳は、工事請負費5億1,418万7千円、人件費2億4,215万7千円、負担金補助及び交付金1億5,121万8千円、委託料1億2,646万1千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり、4,180万6千円（3.5%）減少している。この主な要因は、工事請負費が串浜漁港の海岸保全施設整備工事の増により、6,368万5千円（14.1%）、積立金が都市基盤整備事業基金への積立金の増等により、3,902万2千円（425.0%）それぞれ増加したものの、委託料が遊水池浚渫委託料、ほ場整備に係る基盤整備促進事業測量設計等委託料の減により、6,676万9千円（34.6%）、負担金補助及び交付金が水産基盤整備事業県工事負担金、燃油補給施設改修事業補助金の減により、5,422万円（26.4%）、需用費が樋門・ポンプ場等に係る修繕料の減により、2,590万8千円（46.0%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、小規模農業基盤整備事業5,231万円外7事業、計1億2,345万4千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は1.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

第7款 商 工 費

第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
商 工 費	1,431,884	1,681,921	△ 250,038	△ 14.9
商 工 費	1,001,189	1,271,201	△ 270,012	△ 21.2
觀 光 費	430,694	410,720	19,975	4.9

※ 翌年度繰越額は、3,700万円である。

当年度の決算額は、予算現額 16 億 537 万 5 千円に対し、支出済額 14 億 3,188 万 4 千円（執行率 89.2%）、不用額 1 億 3,649 万 1 千円（対予算比 8.5%）である。不用額は前年度に比べ、4,789 万 9 千円（26.0%）減少している。

主な支出の内訳は、貸付金 7 億 2,616 万 4 千円、負担金補助及び交付金 2 億 5,292 万円、人件費 2 億 2,820 万 4 千円、委託料 1 億 5,640 万 5 千円である。

このうち、貸付金は、中小企業融資預託金、負担金補助及び交付金は、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会への補助金や工場等設置奨励金が主なものである。

支出済額を前年度と比較すると、第41表のとおり、2億 5,003 万 8 千円（14.9%）減少している。この主な要因は、千光寺山索道事業特別会計への繰出金が 1,632 万 2 千円（皆増）、人件費が 1,131 万 1 千円（5.2%）それぞれ増加したものの、負担金補助及び交付金が 2 億 5,550 万 1 千円（50.3%）、委託料が公園遊具等設置委託料の減等により、1,472 万 1 千円（8.6%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、負担金補助及び交付金の減少については、地域経済支援策や物価高騰対策として実施した事業が終了し、第2弾キャッシュレス還元事業が 1 億 2,525 万 3 千円（皆減）、事業所 LED 照明設備設置等促進事業が 6,852 万 8 千円（皆減）、LPG 使用事業所支援事業が 6,774 万円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、生産性向上等支援事業 3,000 万円外 2 事業、計 3,700 万円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 2.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

第8款 土木費

第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
土木費	4,317,443	4,214,621	102,822	2.4
土木管理費	295,017	295,721	△ 704	△ 0.2
道路橋りょう費	1,212,086	1,461,312	△ 249,226	△ 17.1
港湾費	357,400	234,968	122,432	52.1
都市計画費	1,509,746	1,509,509	237	0.0
外灯費	57,959	42,056	15,903	37.8
排水路費	361,309	216,197	145,112	67.1
住宅費	230,327	160,689	69,638	43.3
離島振興費	71,346	90,117	△ 18,771	△ 20.8
河川費	222,252	204,052	18,200	8.9

※ 翌年度繰越額は、4億1,817万円である。

当年度の決算額は、予算現額48億2,957万1千円に対し、支出済額43億1,744万3千円（執行率89.4%）、不用額9,395万8千円（対予算比1.9%）である。不用額は前年度に比べ、4,803万3千円（33.8%）減少している。

主な支出の内訳は、委託料11億4,258万5千円、負担金補助及び交付金10億7,976万6千円、工事請負費8億6,101万2千円、人件費5億3,151万4千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり、1億282万2千円（2.4%）増加している。この主な要因は、工事請負費が9,794万円（10.2%）、負担金補助及び交付金が港湾整備事業に係る県工事負担金の減により、5,758万1千円（5.1%）、公有財産購入費が3,685万3千円（31.8%）それぞれ減少したものの、委託料が港内渡船新造委託料や立地適正化計画作成委託料の増により、1億8,995万4千円（19.9%）、補償補填及び賠償金が久保長江線に係る道路改良工事に伴う物件補償費の増により、5,746万5千円（47.5%）、需用費が道路維持補修費の増により、4,850万7千円（42.8%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、工事請負費の減少については、肥浜地区等の排水路等維持補修工事が1億2,260万円（323.9%）、市営住宅の改修及び解体撤去工事が6,643万9千円（191.3%）それぞれ増加したものの、道路改良工事費が堤線道路改良工事、川尻江奥線道路改良工事、山波22号線道路改良工事等の減により、2億989万6千円（45.6%）、歴史的風致維持に係る街なみ環境施設整備工事費が6,395万円（59.2%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、久保長江線（久保2工区）整備事業9,396万9千円外12事業、計4億1,817万円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 6.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

第9款 消防費

第43表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
消防費	2,745,005	2,687,485	57,519	2.1
消防費	2,745,005	2,687,485	57,519	2.1

当年度の決算額は、予算現額 27 億 9,505 万 7 千円に対し、支出済額 27 億 4,500 万 5 千円（執行率 98.2%）、不用額 5,005 万 2 千円（対予算比 1.8%）である。不用額は前年度に比べ、19 万 5 千円（0.4%）と、わずかに増加している。

主な支出の内訳は、人件費 18 億 5,799 万 9 千円、備品購入費 2 億 2,588 万 7 千円、負担金補助及び交付金 1 億 6,687 万 9 千円、需用費 1 億 6,130 万 2 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり、5,751 万 9 千円（2.1%）増加している。この主な要因は、報償費が消防団員退職報償金の減により、3,241 万 2 千円（73.6%）、需用費が消防団に係る消耗品費の減により、1,590 万 6 千円（9.0%）、旅費が 1,130 万 2 千円（21.1%）それぞれ減少したものの、人件費が 6,099 万 5 千円（3.4%）、備品購入費が消防ポンプ自動車等の整備に伴う増により、3,505 万 8 千円（18.4%）、工事請負費が消防団器具庫建設工事の増により、1,656 万 5 千円（16.3%）、負担金補助及び交付金が広島県総合行政通信網再編整備工事負担金の増等により、485 万 1 千円（3.0%）それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ 4.1%となっている。

第10款 教育費

第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
教育費	6,412,212	4,942,944	1,469,268	29.7
教育総務費	935,687	823,221	112,466	13.7
小学校費	2,378,828	1,600,163	778,665	48.7
中学校費	1,361,705	696,063	665,642	95.6
高等学校費	36,758	35,856	902	2.5
幼稚園費	174,119	220,370	△ 46,251	△ 21.0
社会教育費	952,743	996,186	△ 43,443	△ 4.4
人権教育費	1,838	1,775	63	3.5
保健体育費	570,534	569,311	1,223	0.2

※ 翌年度繰越額は、4億8,939万1千円である。

当年度の決算額は、予算現額71億6,368万9千円に対し、支出済額64億1,221万2千円(執行率89.5%)、不用額2億6,208万6千円(対予算比3.7%)である。不用額は前年度に比べ、1億2,450万9千円(90.5%)と、大きく増加している。

主な支出の内訳は、人件費17億4,640万5千円、委託料14億2,868万2千円、工事請負費11億3,233万円、需用費10億970万2千円である。

このうち、委託料は、市立図書館等の管理運営委託、小・中学校のスクールバス等の運行委託、中学校のLED照明整備委託、工事請負費は、因島学校給食共同調理場や(仮称)尾道地区学校給食センターの建設工事、高西中学校校舎の増築工事、需用費は、小・中学校等の修繕料や光熱水費が主なものである。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり、14億6,926万8千円(29.7%)増加している。この主な要因は、負担金補助及び交付金が幼稚園施設等利用費の減により、3,919万6千円(18.0%)減少したものの、工事請負費が因島学校給食共同調理場や(仮称)尾道地区学校給食センターの建設工事、高西中学校校舎の増築工事の増等により、8億3,062万8千円(275.3%)、委託料が中学校のLED照明整備委託、尾道みなと中学校校舎建設工事に係る基本・実施設計委託、小・中学校の校舎非構造部材等点検委託の増等により、2億9,220万5千円(25.7%)、需用費が小学校指導要領改訂に伴う消耗品費や小・中学校等の修繕料の増等により、1億4,128万4千円(16.3%)、備品購入費が1億2,780万円(136.5%)、人件費が1億1,428万6千円(7.0%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越事業は、小学校施設LED照明整備事業2億2千万円外11事業、計4億8,939万1千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は9.5%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

第11款 災害復旧費

第45表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
災 害 復 旧 費	146,983	238,108	△ 91,126	△ 38.3
農林水産施設災害復旧費	45,748	10,699	35,048	327.6
公共土木施設災害復旧費	101,235	227,409	△ 126,174	△ 55.5

※ 翌年度繰越額は、8,463万4千円である。

当年度の決算額は、予算現額2億4,778万5千円に対し、支出済額1億4,698万3千円（執行率59.3%）、不用額1,616万8千円（対予算比6.5%）である。不用額は前年度に比べ、1,019万1千円（170.5%）と、大きく増加している。

主な支出の内訳は、工事請負費8,049万3千円、委託料3,880万1千円、使用料及び賃借料2,702万円、原材料費63万8千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり、9,112万6千円（38.3%）減少している。この主な要因は、委託料が小規模維持修繕業務委託料の増等により、997万円（34.6%）、使用料及び賃借料が機械借上料の増により、405万1千円（17.6%）それぞれ増加したものの、工事請負費が災害復旧工事の減により、1億297万2千円（56.1%）、補償補填及び賠償金が災害の復旧に伴う物件補償の減により、173万1千円（99.4%）それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、公共土木施設単独災害復旧事業3,340万4千円外2事業、計8,463万4千円である。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

第12款 公 債 費

第46表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
公 債 費	8,230,405	8,360,714	△ 130,309	△ 1.6
公 債 費	8,230,405	8,360,714	△ 130,309	△ 1.6

当年度の決算額は、予算現額82億3,201万2千円に対し、支出済額82億3,040万5千円（執行率100.0%）、不用額160万7千円（対予算比0.0%）である。不用額は前年度に比べ、102万9千円（178.1%）と、大きく増加している。

支出の内訳は、市債償還金79億9,880万3千円、市債利子2億3,160万2千円

である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり、1億3,030万9千円(1.6%)減少している。この要因は、元金償還金が1億144万9千円(1.3%)、市債利子が2,886万円(11.1%)それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は12.1%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。

第13款 諸支出金

第47表 諸支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

款・項	6年度	5年度	比 較	
			増減額	伸率
諸支出金	27,310	32,246	△ 4,935	△ 15.3
諸支出金	26,014	32,230	△ 6,216	△ 19.3
土地開発基金費	1,296	15	1,281	8,300.1

当年度の決算額は、予算現額2,871万1千円に対し、支出済額2,731万円(執行率95.1%)、不用額140万1千円(対予算比4.9%)である。不用額は前年度に比べ、139万9千円(−)と、大きく増加している。

支出の内訳は、収入印紙等購入費(需用費)2,601万4千円、土地開発基金への繰出金129万6千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第47表のとおり、493万5千円(15.3%)減少している。この要因は、繰出金が128万1千円(−)増加したものの、収入印紙等購入費が621万6千円(19.3%)減少したことによるものである。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.0%となっている。

第14款 予備費

当年度の決算額は、当初予算額5,000万円に対し、総務費(総務管理費)～114万9千円、民生費(生活保護費)～598万1千円、災害復旧費(公共土木施設災害復旧費)～516万9千円、諸支出金(土地開発基金費)～61万円充用され、不用額3,709万1千円となっている。

3 特別会計

概 要

当年度の特別会計決算額は、第48表のとおり歳入345億8,661万7千円、歳出344億1,995万3千円で、歳入歳出差引額は1億6,666万4千円の黒字となっている。

第48表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	6年 度	5年 度	増 減 額
予 算 現 額	35,113,009	35,014,888	98,121
歳 入 総 額 (A)	34,586,617	34,500,938	85,678
歳 出 総 額 (B)	34,419,953	34,148,364	271,590
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B=C)	166,664	352,575	△ 185,911
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	1,095	0	1,095
実 質 収 支 額 (C-D=E)	165,569	352,575	△ 187,006
单 年 度 収 支 額 (E-前年度 E=F)	△ 187,006	△ 182,393	△ 4,613

歳入を前年度と比較すると、8,567万8千円(0.2%)増加している。

この主な要因は、介護保険事業会計(保険事業勘定)が1億7,317万4千円(1.0%)、国民健康保険事業会計が2,793万3千円(0.2%)、渡船事業会計が809万円(13.3%)、港湾事業会計が566万2千円(2.8%)それぞれ減少したものの、後期高齢者医療事業会計が3億409万7千円(12.2%)増加したこと等によるものである。(資料5参照)

歳出を前年度と比較すると、2億7,159万円(0.8%)増加している。

この主な要因は、介護保険事業会計(保険事業勘定)が1,146万9千円(0.1%)、渡船事業会計が809万円(13.3%)それぞれ減少したものの、後期高齢者医療事業会計が2億9,552万6千円(12.1%)増加したこと等によるものである。(資料9参照)

各事業会計についてみると、後期高齢者医療事業会計が6,507万7千円、介護保険事業会計(保険事業勘定)が4,971万円、国民健康保険事業会計が3,828万3千円、港湾事業会計が1,249万8千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている。なお、駐車場事業会計において、修繕料109万5千円を翌年度に繰り越している。(資料1参照)

また、一般会計からの繰入金は45億6,104万7千円で、この主なものは、介護保険事業会計(保険事業勘定)が25億300万8千円、国民健康保険事業会計が12億6,463万8千円、後期高齢者医療事業会計が6億9,935万6千円である。

一般会計への繰出金は、介護保険事業会計(保険事業勘定)の6,780万8千円、駐車場事業会計の2,399万8千円、港湾事業会計の670万3千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、42億9,587万4千円の赤字決算となっている。(資料2参照)

(1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
歳入	199,158 (199,158)	204,820 (204,820)	△ 5,662 (△ 5,662)	△ 2.8 (△ 2.8)
港湾収入	180,786	184,661	△ 3,874	△ 2.1
県支出金	60	59	0	0.7
財産収入	1,018	1,009	9	0.9
繰越金	13,406	15,364	△ 1,958	△ 12.7
諸収入	3,887	3,727	160	4.3
歳出	186,659 (179,956)	191,414 (183,732)	△ 4,754 (△ 3,776)	△ 2.5 (△ 2.1)
港湾費	186,659	191,414	△ 4,754	△ 2.5
歳入歳出差引額	12,498 (19,201)	13,406 (21,088)	△ 908 (△ 1,887)	△ 6.8 (△ 8.9)

注: ()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,249万8千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

なお、前年度繰越金1,340万6千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ2分の1ずつ繰り出されている。

ア 嶸 入

当年度の決算額は、予算現額2億36万円に対し、収入済額1億9,915万8千円(対予算比99.4%、対調定比100.0%)、収入未済額は274円(対調定比0.0%)で、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料1億8,015万7千円で、これを前年度と比較すると385万4千円(2.1%)減少している。これは主に、上屋使用料が433万円(6.0%)減少したことによるものである。

港湾収入の99.7%を占める使用料の収入状況は、第50表のとおりである。

第50表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区分	6年 度			5年 度	4年 度
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	収入済額
係船料	33,431	33,430	0	32,318	32,017
入場料	60	60	0	66	64
上屋使用料	67,789	67,789	0	72,120	71,995
荷さばき地使用料	19,363	19,363	0	19,469	18,903
給水設備使用料	1,868	1,868	0	2,039	1,702
港湾施設用地使用料	319	319	0	545	431
行政財産使用料	24,373	24,373	0	23,786	25,010
駐車場使用料	32,642	32,642	0	33,367	33,904
待合所使用料	312	312	0	296	888
野積場使用料	0	0	0	5	75
合計	180,157	180,157	0	184,011	184,988

イ歳出

当年度の決算額は、予算現額2億36万円に対し、支出済額1億8,665万9千円（執行率93.2%）、不用額1,370万1千円（対予算比6.8%）である。

歳出の主なものは、総務費の人事費5,695万9千円、施設管理費の委託料5,278万3千円、需用費3,315万6千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第49表のとおり475万4千円（2.5%）減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
歳入	14,279,421 (13,014,783)	14,307,355 (13,142,418)	△ 27,933 (△ 127,635)	△ 0.2 (△ 1.0)
国民健康保険料	2,414,216	2,230,875	183,341	8.2
国民健康保険税	74	476	△ 401	△ 84.4
国庫支出金	10,687	2,372	8,315	350.5
県支出金	10,269,741	10,475,494	△ 205,753	△ 2.0
繰入金	1,472,438	1,505,803	△ 33,365	△ 2.2
繰越金	71,247	66,243	5,004	7.6
その他	41,018	26,093	14,925	57.2
歳出	14,241,138 (14,241,138)	14,236,108 (14,236,108)	5,030 (5,030)	0.0 (0.0)
総務費	213,180	194,325	18,856	9.7
保険給付費	10,021,442	10,128,866	△ 107,424	△ 1.1
国民健康保険事業費納付金	3,735,818	3,653,171	82,647	2.3
保健事業費	179,909	174,220	5,689	3.3
基金積立金	38,081	58,481	△ 20,400	△ 34.9
諸支出金	52,707	27,044	25,663	94.9
歳入歳出差引額	38,283 (△ 1,226,355)	71,247 (△ 1,093,690)	△ 32,964 (△ 132,665)	△ 46.3 (-)

注: ()は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 3,828 万 3 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

ア 嶸 入

当年度の決算額は、予算現額 144 億 7,231 万 9 千円に対し、収入済額 142 億 7,942 万 1 千円（対予算比 98.7%、対調定比 97.5%）、収入未済額 3 億 3,957 万 8 千円（対調定比 2.3%）、不納欠損額 2,458 万 6 千円（対調定比 0.2%）である。なお、収入済額には未還付額 484 万 7 千円を含む。

歳入の主なものは、県支出金 102 億 6,974 万 1 千円、国民健康保険料 24 億 1,421 万 6 千円、繰入金 14 億 7,243 万 8 千円（一般会計繰入金 12 億 6,463 万 8 千円、基金繰入金 2 億 780 万円）である。

国民健康保険料の現年課料分調定額は、前年度に比べ 1 億 9,501 万 7 千円（8.6%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 2,793 万 3 千円（0.2%）減少している。これは主に、国民健康保険料が 1 億 8,334 万 1 千円（8.2%）、その他に含まれる諸収入が 1,478 万 2 千円（56.7%）それぞれ増加したものの、県支出金が 2 億 575 万 3 千円（2.0%）、繰入金が 3,336 万 5 千円（2.2%）それぞれ減少したことによるものである。なお、国民健康保険料の増加は、被保険者数が減少したものの、保険料率が引き上げられたことによるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 3 億 3,924 万 1 千円（現年課料分 1 億 836 万 7 千円、滞納繰越分 2 億 3,087 万 4 千円）、25 万 7 千円（滞納繰越分のみ）で、合計した額を前年度と比較すると 2,333 万 8 千円（7.4%）増加している。

国民健康保険料及び国民健康保険税の不納欠損額は、それぞれ 2,443 万 1 千円、15 万 5 千円で、合計した額を前年度と比較すると 1,503 万 2 千円（37.9%）減少している。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第 52 表のとおりである。

第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区分		6年度	5年度	4年度
現年分	調定額(料)	2,459,835	2,264,818	2,218,841
	調定額(税)	0	0	0
	収入済額	2,356,210	2,176,425	2,140,999
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	4,742	3,535	3,256
	収入未済額	108,367	91,928	81,098
滞納繰越分	収納率	95.6%	95.9%	96.3%
	調定額(料)	313,205	316,720	354,817
	調定額(税)	486	1,946	1,961
	収入済額	58,080	54,925	67,910
	不納欠損額	24,586	39,618	46,555
	未還付額	105	108	94
合計	収入未済額	231,131	224,232	242,406
	収納率	18.5%	17.2%	19.0%
	調定額(料)	2,773,041	2,581,538	2,573,658
	調定額(税)	486	1,946	1,961
	収入済額	2,414,290	2,231,350	2,208,909
	不納欠損額	24,586	39,618	46,555
計	未還付額	4,847	3,644	3,350
	収入未済額	339,498	316,160	323,504
	収納率	86.9%	86.2%	85.6%

注1:(料)には介護納付費を含む。

注2:収入済額には未還付額を含む。

注3:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 嶸 出

当年度の決算額は、予算現額 144 億 7,231 万 9 千円に対し、支出済額 142 億 4,113 万 8 千円（執行率 98.4%）、不用額 2 億 3,118 万 1 千円（対予算比 1.6%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 86 億 3,197 万 5 千円、高額療養費 13 億 6,304 万 4 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 26 億 7,760 万円、後期高齢者支援金分 8 億 3,721 万 8 千円等である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 503 万円（0.0%）増加している。これは主に、保険給付費の療養諸費が 1 億 2,633 万 4 千円（1.4%）減少

したものの、国民健康保険事業費納付金の医療給付分が 1 億 1,460 万 1 千円 (4.5%)、諸支出金の償還金及び還付加算金が 2,512 万 4 千円 (139.3%) それぞれ増加したこと等によるものである。

支出済額の 70.2% は保険給付費（審査支払手数料及び支払手数料を除く）であるが、その支出状況は第 53 表のとおりである。

第 53 表 年度別保険給付費等比較

(単位:件、千円)

区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	459,563	8,564,486	488,417	8,687,322	508,958	9,187,364
一般被保険者	459,563	8,564,486	488,417	8,687,322	508,958	9,187,364
退職被保険者等	-	-	0	0	0	0
療養費	6,600	42,723	6,933	44,852	6,932	42,931
一般被保険者	6,600	42,723	6,933	44,852	6,932	42,931
退職被保険者等	-	-	0	0	0	0
高額療養費	24,989	1,358,944	26,181	1,345,453	27,152	1,417,121
一般被保険者	24,989	1,358,944	26,181	1,345,453	27,152	1,417,121
退職被保険者等	-	-	0	0	0	0
高額介護合算療養費	38	859	68	1,176	53	1,117
一般被保険者	38	859	68	1,176	53	1,117
退職被保険者等	-	-	0	0	0	0
外来年間合算療養費	117	3,241	116	3,467	112	2,857
移送費	0	0	1	73	1	68
一般被保険者	0	0	1	73	1	68
退職被保険者等	-	-	0	0	0	0
小計	491,307	9,970,253	521,716	10,082,342	543,208	10,651,458
出産育児一時金	42	20,715	27	13,442	54	22,566
葬祭費	190	5,700	230	6,900	193	5,790
傷病手当金	0	0	1	42	58	1,924
小計	232	26,415	258	20,384	305	30,280
合計	491,539	9,996,668	521,974	10,102,726	543,513	10,681,738

注 1:前頁の本文に記載の療養諸費の内訳は、本表の療養給付費、療養費に、審査支払手数料 2,476 万 6 千円を加えたものであり、高額療養費の内訳は、本表の高額療養費、高額介護合算療養費、外来年間合算療養費である。

注 2:退職被保険者等を対象とした退職者医療制度の経過措置は、令和 5 年度で終了した。

保険給付費の状況は、第54表のとおりである。

第54表 保険給付費の前年度比較

区 分 (単位)	6年 度	5年 度	比 較	
			増 減	伸率(%)
被保険者数(人)	23,320	24,854	△ 1,534	△ 6.2
受診件数(件)	466,163	495,350	△ 29,187	△ 5.9
保険給付費(千円)	9,996,668	10,102,726	△ 106,058	△ 1.0
被保険者 1人当たり	受診件数(件)	19.99	19.93	0.06 0.3
	保険給付費(円)	428,674	406,483	22,191 5.5

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:受診件数は、療養給付費と療養費の件数の合計である。

注3:保険給付費は審査支払手数料及び支払手数料を含まない。

(3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第55表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
歳入	81,322 (65,000)	82,525 (82,525)	△ 1,203 (△ 17,525)	△ 1.5 (△ 21.2)
諸繰入金	65,000 16,322	82,525 0	△ 17,525 16,322	△ 21.2 皆増
歳出	81,322 (81,322)	82,525 (71,749)	△ 1,203 (9,573)	△ 1.5 (13.3)
索道事業費 公債費	79,500 1,822	53,195 29,330	26,305 △ 27,508	49.5 △ 93.8
歳入歳出差引額	0 (△ 16,322)	0 (10,776)	0 (△ 27,098)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに8,132万2千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額1,632万2千円を一般会計から繰り入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに8,258万8千円で、収入済額は対予算比98.5%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率98.5%、不用額は126万6千円(対予算比1.5%)である。

歳入は、諸収入6,500万円(指定管理者からの納付金)、繰入金1,632万2千円である。諸収入が1,752万5千円(21.2%)減少しているのは、指定管理契約の更改に際し、指定管理者から市への納付額の算定基準を見直したことによるものである。

歳出は、索道事業費7,950万円、公債費の元利償還金182万2千円(元金164万4千円、利子17万8千円)である。索道事業費は前年度に比べて2,630万5千円(49.5%)増加しているが、主な要因は、一般会計への繰出金が前年度に比べ1,077万6千円(皆減)減少したものの、修繕料が3,464万1千円(90.3%)増加したこと等によるものである。公債費は、平成25年度に借り入れた地方債の償還が前年度で終了したこと等により、2,750万8千円(93.8%)減少している。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第55表のとおり歳入、歳出ともに120万3千円(1.5%)減少している。

年度別の利用状況は第 56 表のとおりである。利用延人員は過去最多を更新する 50 万 9,932 人であり、前年度に比べ 6,716 人（1.3%）増加している。

第 56 表 年度別利用延人員比較

（単位：人）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
利 用 延 人 員	509,932	503,216	483,034

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
歳入	77,962 (77,962)	79,075 (79,075)	△ 1,113 (△ 1,113)	△ 1.4 (△ 1.4)
諸収入	77,962	79,075	△ 1,113	△ 1.4
歳出	76,867 (52,869)	79,075 (63,848)	△ 2,208 (△ 10,980)	△ 2.8 (△ 17.2)
駐車場費	61,096	48,432	12,663	26.1
公債費	15,771	30,643	△ 14,872	△ 48.5
歳入歳出差引額	1,095 (25,093)	0 (15,227)	1,095 (9,866)	皆増 (64.8)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入が7,796万2千円、歳出が7,686万7千円である。

歳入歳出差引額109万5千円は、中央駐車場受電設備の修繕費用で、翌年度へ繰り越している。繰越額を除いた歳入歳出差引余剰額2,399万8千円を一般会計へ繰り出しており、歳出額と繰越額の合計は、歳入額と均衡している。

予算現額は、歳入歳出ともに8,819万8千円で、収入済額は対予算比88.4%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率87.2%、不用額は1,023万6千円(対予算比11.6%)である。

歳入は、指定管理者からの納付金による諸収入の雑入7,796万2千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、第57表のとおり111万3千円(1.4%)減少している。これは主に、駐車台数及び料金収入が新尾道駅北駐車場等では増加したものの、ベルポール駐車場及び長崎駐車場等において減少したことにより、指定管理者からの納付金が減少したためである。ベルポール駐車場の利用台数は5万2千台減少しており、全8場の合計では4万7千台(12.4%)の減少となっている。

駐車場の収入状況は、第58表のとおりである。

歳出決算額を前年度と比較すると、第57表のとおり220万8千円(2.8%)減少している。

歳出の主なものは、駐車場費の繰出金2,399万8千円、負担金補助及び交付金1,753万6千円、公債費の元利償還金1,577万1千円(元金1,549万円、利子28万1千円)、駐車場費の使用料及び賃借料738万5千円、公課費609万4千円で

ある。

第58表 年度別駐車場収入比較

(単位:台、千円)

区分	6年度		5年度		4年度	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
東尾道駅前駐車場	16,994	4,057	15,673	3,938	14,458	3,256
ベルポール駐車場	48,774	25,106	100,463	28,650	116,087	35,731
新尾道駅南駐車場	35,277	9,040	33,366	8,363	29,723	6,139
新尾道駅北駐車場	35,917	25,314	32,062	21,751	29,484	15,745
新尾道駅北第二駐車場	37,861	6,590	37,237	6,188	39,668	4,878
尾道駅前駐車場	65,441	4,229	71,029	4,495	70,434	4,530
中央駐車場	53,723	1,971	48,776	2,248	48,551	2,629
長崎駐車場	36,602	1,640	38,755	3,443	40,399	3,670
合計	330,589	77,946	377,361	79,075	388,804	76,577

注:金額は指定管理者からの納付金額である。

(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	6年度	5年度	比較	
			増減額	伸率
歳入	80,810 (16,702)	81,634 (18,843)	△ 823 (△ 2,141)	△ 1.0 (△ 11.4)
診療所事業収入	16,661	18,697	△ 2,037	△ 10.9
繰入金	64,108	62,791	1,317	2.1
諸収入	41	15	26	167.4
県支出金	0	130	△ 130	皆減
歳出	80,810 (80,810)	81,634 (81,634)	△ 823 (△ 823)	△ 1.0 (△ 1.0)
診療所事業費	80,810	81,634	△ 823	△ 1.0
歳入歳出差引額	0 (△ 64,108)	0 (△ 62,791)	0 (△ 1,317)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに8,081万円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額6,410万8千円を一般会計から繰り入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに8,350万7千円で、収入済額は対予算比96.8%、対調定比99.9%、収入未済額は1万3千円(対調定比0.0%)、不納欠損額は3万7千円(対調定比0.0%)である。支出済額は執行率96.8%、不用額は269万7千円(対予算比3.2%)である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金6,410万8千円、診療所事業収入の外来収入1,666万1千円である。

歳出の主なものは、診療所事業費の人件費5,730万4千円、委託料1,440万8千円、需用費512万5千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第59表のとおり82万3千円(1.0%)減少している。この主な要因は、委託料が109万5千円(8.2%)、人件費が71万円(1.3%)それぞれ増加したものの、備品購入費260万円が皆減となったこと等によるものである。

当診療所の患者数の状況は、第60表のとおりである。前年度に比べ、患者数は111人(5.1%)増加したものの、診療所事業収入は203万7千円(10.9%)減少している。

第60表 年度別患者数比較

(単位:人)

区 分		6年 度	5年 度	4年 度
内 科		1,557	1,549	1,057
外 科		724	621	500
計		2,281	2,170	1,557
1 日 平 均		6.2	5.9	4.3

(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	分	6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
歳入		16,987,459	17,160,633	△ 173,174	△ 1.0
		(14,477,798)	(14,590,897)	(△ 113,099)	(△ 0.8)
保険料		3,185,823	3,164,998	20,825	0.7
国庫支出金		4,244,677	4,371,149	△ 126,472	△ 2.9
支払基金交付金		4,391,977	4,330,944	61,033	1.4
県支出金		2,339,983	2,333,480	6,503	0.3
繰入金		2,611,660	2,569,736	41,924	1.6
繰越金		211,416	388,791	△ 177,375	△ 45.6
その他		1,923	1,534	389	25.3
歳出		16,937,749	16,949,218	△ 11,469	△ 0.1
		(16,869,940)	(16,949,218)	(△ 79,277)	(△ 0.5)
総務費		281,443	270,222	11,221	4.2
保険給付費		15,723,545	15,415,930	307,615	2.0
基金積立金		52,711	149,455	△ 96,744	△ 64.7
諸支出金		231,866	244,873	△ 13,007	△ 5.3
地域支援事業費		648,184	868,737	△ 220,554	△ 25.4
歳入歳出差引額		49,710	211,416	△ 161,706	△ 76.5
		(△ 2,392,143)	(△ 2,358,321)	(△ 33,822)	(-)

注:()は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額

当会計は、歳入歳出差引額が4,971万円となっており、翌年度へ繰り越している。

ア 嶸 入

当年度の決算額は、予算現額172億9,416万7千円に対し、収入済額169億8,745万9千円(対予算比98.2%、対調定比99.9%)、収入未済額2,172万4千円(対調定比0.1%)、不納欠損額269万9千円(対調定比0.0%)である。なお、収入済額には、未還付額570万7千円を含む。

歳入の主なものは、国庫支出金42億4,467万7千円(国庫負担金28億8,920

万 1 千円、国庫補助金 13 億 5,547 万 7 千円)、支払基金交付金 43 億 9,197 万 7 千円、保険料 31 億 8,582 万 3 千円、繰入金 26 億 1,166 万円（一般会計繰入金 25 億 300 万 8 千円、基金繰入金 1 億 199 万 9 千円、介護サービス事業勘定繰入金 665 万 3 千円）、県支出金 23 億 3,998 万 3 千円（県負担金 22 億 5,665 万 4 千円、県補助金 8,332 万 9 千円）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 1 億 7,317 万 4 千円(1.0%) 減少している。国庫支出金が 1 億 2,647 万 2 千円 (2.9%) 減少した主な要因は、当年度から、重層的支援体制整備事業に着手したことに伴い、地域支援事業交付金の一部が一般会計に移行したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が 251 万 4 千円 (10.4%) 減少、不納欠損額が 125 万 8 千円 (87.3%) 増加している。

介護保険料の収納状況は、第 62 表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区分		6年度	5年度	4年度
特別徴収現年度分	調定額	2,931,020	2,921,217	2,953,696
	収入済額	2,936,497	2,926,073	2,957,612
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	5,477	4,856	3,916
	収入未済額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調定額	249,333	238,938	227,382
	収入済額	243,177	231,848	220,058
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	210	246	230
	収入未済額	6,366	7,336	7,554
	収納率	97.4%	96.9%	96.7%
普通徴収滞納繰越分	調定額	24,187	25,358	27,513
	収入済額	6,149	7,078	7,606
	不納欠損額	2,699	1,441	2,105
	未還付額	20	64	24
	収入未済額	15,358	16,902	17,826
	収納率	25.3%	27.7%	27.6%
合計	調定額	3,204,540	3,185,512	3,208,591
	収入済額	3,185,823	3,164,998	3,185,276
	不納欠損額	2,699	1,441	2,105
	未還付額	5,707	5,166	4,170
	収入未済額	21,724	24,238	25,380
	収納率	99.2%	99.2%	99.1%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 嶸 出

当年度の決算額は、予算現額 172 億 9,416 万 7 千円に対し、支出済額 169 億 3,774 万 9 千円（執行率 97.9%）、不用額 3 億 5,641 万 8 千円（対予算比 2.1%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 144 億 7,181 万 5 千円（居宅介護サービス給付費 53 億 3,429 万 5 千円、施設介護サービス給付費 46 億 3,068

万4千円、地域密着型介護サービス給付費37億4,315万6千円、居宅介護サービス計画給付費7億1,607万4千円等)、介護予防サービス等諸費4億9,694万6千円(介護予防サービス給付費3億6,066万8千円、介護予防サービス計画給付費7,863万8千円等)、高額介護サービス等費3億7,125万2千円、特定入所者介護サービス等費3億227万5千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費5億458万7千円、諸支出金の償還金利子及び還付加算金1億6,405万8千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費1億3,219万8千円である。

地域支援事業費が2億2,055万4千円(25.4%)減少した要因は、当年度から、重層的支援体制整備事業に着手したことに伴い、地域支援事業の一部が一般会計に移行したことによるものであり、この事業に充当するための保険料負担相当分6,780万8千円を、諸支出金の繰出金として、一般会計に繰り出している。

支出済額を前年度と比較すると、第61表のとおり1,146万9千円(0.1%)減少している。

介護保険給付の状況は、第63表のとおりである。

第63表 介護保険給付の前年度比較

区分 分 (単位)	6年 度	5年 度	比 較	
			増 減	伸率(%)
第1号被保険者数(人)	46,924	47,458	△534	△1.1
要介護(支援)認定者数(人)	10,257	10,307	△50	△0.5
サービス利用件数(件)	311,822	308,395	3,427	1.1
保険給付費(千円)	15,710,108	15,402,639	307,469	2.0
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)	1,531,647	1,494,386	37,261	2.6

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	分	6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
歳入		21,604 (21,604)	22,023 (22,023)	△ 420 (△ 420)	△ 1.9 (△ 1.9)
サービス収入		21,604	22,023	△ 420	△ 1.9
歳出		21,604 (14,950)	22,023 (15,622)	△ 420 (△ 672)	△ 1.9 (△ 4.3)
総務費		10,473	10,195	278	2.7
事業費		4,478	5,427	△ 950	△ 17.5
諸支出金		6,653	6,401	252	3.9
歳入歳出差引額		0 (6,653)	0 (6,401)	0 (252)	- (3.9)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,160万4千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 665万3千円を保険事業勘定に繰り出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに2,207万1千円で、収入済額は対予算比97.9%、対調定比100.0%である。支出済額は執行率97.9%、不用額は46万7千円（対予算比2.1%）である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の2,160万4千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費918万円、諸支出金の保険事業勘定繰出金665万3千円、事業費の居宅介護サービス事業費447万8千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第64表のとおり42万円（1.9%）減少している。

(8) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島の間の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

第65表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分		6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
歳入		52,773 (39,158)	60,862 (34,270)	△ 8,090 (4,887)	△ 13.3 (14.3)
事業収入		2,295	2,648	△ 353	△ 13.3
国庫支出金		26,991	20,763	6,229	30.0
県支出金		9,850	10,838	△ 988	△ 9.1
繰入金		13,615	26,592	△ 12,977	△ 48.8
諸収入		21	22	△ 1	△ 3.9
歳出		52,773 (52,773)	60,862 (60,862)	△ 8,090 (△ 8,090)	△ 13.3 (△ 13.3)
事業費		45,748	53,831	△ 8,083	△ 15.0
公債費		7,025	7,032	△ 7	△ 0.1
歳入歳出差引額		0 (△ 13,615)	0 (△ 26,592)	0 (12,977)	- (-)

注: ()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、5,277万3千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額1,361万5千円を一般会計から繰り入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに5,301万2千円で、収入済額は対予算比99.5%、対調定比100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率99.5%、不用額は23万9千円(対予算比0.5%)である。

歳入の主なものは、国庫支出金の運航費国庫補助金2,699万1千円、繰入金の一般会計繰入金1,361万5千円、県支出金の運航費県補助金985万円である。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の人物費1,887万5千円、需用費1,441万1千円、一般管理費の人物費816万2千円、公債費の元利償還金702万5千円(元金701万3千円、利子1万2千円)である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第65表のとおり809万円(13.3%)減少している。これは主に、前年度に比べ船舶の入渠が短期間であったため、その間の運航に使用するための代船の借上料が減少したこと等により、運航費の使用料及び賃借料が878万8千円(83.5%)減少したことによるものである。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第66表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区分	分	6年度	5年度	比較	
				増減額	伸率
歳入		2,806,108 (2,106,752)	2,502,011 (1,855,571)	304,097 (251,181)	12.2 (13.5)
後期高齢者医療保険料		2,047,199	1,800,382	246,816	13.7
使用料及び手数料		1	0	0	100.0
繰入金		699,356	646,440	52,916	8.2
繰越金		56,507	51,573	4,934	9.6
諸収入		3,047	3,616	△ 569	△ 15.7
歳出		2,741,031 (2,741,031)	2,445,505 (2,445,505)	295,526 (295,526)	12.1 (12.1)
総務費		42,971	44,406	△ 1,435	△ 3.2
後期高齢者医療広域連合納付金		2,695,223	2,397,831	297,393	12.4
諸支出金		2,837	3,268	△ 431	△ 13.2
歳入歳出差引額		65,077 (△ 634,279)	56,507 (△ 589,934)	8,571 (△ 44,345)	15.2 (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 6,507 万 7 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

ア 嶸 入

当年度の決算額は、予算現額 28 億 1,678 万 7 千円に対し、収入済額 28 億 610 万 8 千円(対予算比 99.6%、対調定比 99.8%)、収入未済額は 1,057 万 1 千円(対調定比 0.4%)、不納欠損額は 52 万 4 千円(対調定比 0.0%)である。なお、収入済額には未還付額 446 万 6 千円を含む。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 20 億 4,719 万 9 千円、一般会計繰入金 6 億 9,935 万 6 千円、繰越金 5,650 万 7 千円である。後期高齢者医療保険料が 2 億 4,681 万 6 千円(13.7%)増加しているのは、後期高齢者負担率の見直し及び被保険者数の増加等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、第66表のとおり3億409万7千円(12.2%)増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は33万8千円(3.3%)、不納欠損額は8万5千円(19.4%)それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第67表のとおりである。

第67表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区分		6年度	5年度	4年度
特別徴収現年 度分	調定額	1,308,568	1,196,417	1,177,363
	収入済額	1,312,546	1,199,086	1,180,306
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	3,978	2,669	2,943
	収入未済額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年 度分	調定額	735,059	601,851	589,561
	収入済額	732,016	598,369	585,810
	不納欠損額	0	0	0
	未還付額	458	318	370
	収入未済額	3,501	3,801	4,120
	収納率	99.5%	99.4%	99.3%
普通徴収滞納繰越 分	調定額	10,200	9,769	8,383
	収入済額	2,636	2,928	2,273
	不納欠損額	524	439	503
	未還付額	30	31	40
	収入未済額	7,070	6,433	5,648
	収納率	25.6%	29.7%	26.6%
合計	調定額	2,053,828	1,808,037	1,775,307
	収入済額	2,047,199	1,800,382	1,768,389
	不納欠損額	524	439	503
	未還付額	4,466	3,018	3,353
	収入未済額	10,571	10,234	9,769
	収納率	99.5%	99.4%	99.4%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 28 億 1,678 万 7 千円に対し、支出済額 27 億 4,103 万 1 千円（執行率 97.3%）、不用額 7,575 万 6 千円（対予算比 2.7%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 26 億 9,522 万 3 千円（対決算額比 98.3%）であり、前年度に比べ 2 億 9,739 万 3 千円（12.4%）増加している。この主な要因は、主要な拠出元である後期高齢者医療保険料の増加によるものである。

支出済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 2 億 9,552 万 6 千円（12.1%）増加している。

被保険者数の状況は第 68 表のとおりである。

第 68 表 年度別被保険者数比較

（単位：人）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
被保険者数（年度平均）	28,319	27,859	27,332

4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、債権管理簿、財産状況報告書は、いずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む)698万 8,344.25 m²、建物 60万 7,737.30 m²、山林立木の推定蓄積量 487.93 m³、動産の船舶 21 隻及び浮桟橋 17 個、無体財産権の商標権 3 件、有価証券 6 億 5,227 万 1 千円、出資による権利 60 億 4,750 万 1 千円、物品 1,549 点、債権 4 億 584 万円、基金 191 億 7,855 万 8 千円である。

主要な財産の増減は、第 69 表のとおりである。

第 69 表 財産の前年度比較

区分	単位	5年度末現在高	年度中増減高	6年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	m ²	7,258,688.40	△ 270,344.15	6,988,344.25
建 物	m ²	606,685.78	1,051.52	607,737.30
山林立木推定蓄積量	m ³	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	1	21
動産(浮桟橋)	個	17	0	17
無体財産権(商標権)	件	3	0	3
有価証券	千円	652,271	0	652,271
出資による権利	千円	5,780,138	267,362	6,047,501
物品	点	1,520	29	1,549
債権	千円	405,524	315	405,840
基金	千円	20,689,806	△ 1,511,248	19,178,558

(1) 公有財産

土地は、主に財産台帳の整理や未利用財産の売却処分等により、27万 344.15 m² (3.7%) 減少している。

建物は、主に未利用財産の売却処分等があったものの、高西中学校校舎の増築、因島学校給食共同調理場の建設、消防団器具庫の整備等により、1,051.52 m² (0.2%) 増加している。

動産(船舶)については、公共交通の維持を目的とした汽船 Onomichi の新造により、1 件増加している。

山林立木推定蓄積量、動産（浮桟橋）、無体財産権（商標権）及び有価証券については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

出資による権利は、下水道事業や放射線治療装置に係る市民病院器械等整備事業への出資により、2億6,736万2千円（4.6%）増加している。

（2）物 品

物品は、船車類で軽四輪車や軽四ダンプ車、厨具類で食器洗浄機、機械器具類で券自動発売機や救急用資器材の減少等があったものの、船車類で塵芥車や消防資機材運搬車、機械器具類で消防ポンプ、厨具類で消毒保管庫や米飯調理機器の増加等により、29点（1.9%）増加している。

（3）債 権

債権は、住宅資金貸付金をはじめ、因島地区修学資金貸付金、災害援護資金貸付金等の貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が262万円（0.7%）増加したことにより、31万5千円（0.1%）増加している。

債権別内訳の状況は、第70表のとおりである。

第70表 債権の増減状況

（単位：千円）

区分	5年度末現在高	年度中増減高	6年度末現在高
住宅資金貸付金	17,205	△ 1,233	15,972
小口資金貸付金	73	△ 2	71
因島地区修学資金貸付金	4,842	△ 417	4,425
瀬戸田地区奨学金貸付金	738	△ 168	570
医師確保奨学金貸付金	377,920	2,620	380,540
災害援護資金貸付金	4,747	△ 485	4,262
合 計	405,524	315	405,840

注：医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高262万円のうち新規貸付は1人(1件)で、令和6年度末現在の貸付は合計37人(40件)となっている。

(4) 基 金

基金の残高については、介護給付費準備基金、都市基盤整備事業基金、土地開発基金、観光施設整備基金等が増加したものの、地域福祉基金、減債基金、国民健康保険財政調整基金、庁舎整備基金、ふるさと振興基金等が減少したことにより、15億1,124万8千円(7.3%)減少している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努めており、地域振興基金において、債券による運用を行っている。

今後も引き続き研究を重ね、確実で効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、第71表のとおりである。

第71表 基金の増減状況

(単位:千円)

区分	5年度末現在高	年度中増減高	6年度末現在高
尾道港港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,908,181	26,760	1,934,941
財政調整基金	4,791,340	2,777	4,794,117
美術振興小林和作基金	7,761	△ 596	7,165
都市基盤整備事業基金	33,122	29,487	62,609
観光施設整備基金	165,908	10,793	176,701
減債基金	1,597,652	△ 311,206	1,286,446
地域福祉基金	2,258,053	△ 903,679	1,354,374
国民健康保険財政調整基金	636,842	△ 302,784	334,058
職員退職手当基金	889,870	447	890,317
大学施設整備基金	219,042	△ 9,923	209,119
教育文化基金	27,647	13	27,660
介護給付費準備基金	1,751,751	52,712	1,804,463
ふるさと振興基金	702,505	△ 46,374	656,131
学校教育施設整備基金	1,058,333	△ 9,947	1,048,386
庁舎整備基金	245,093	△ 49,762	195,331
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	30,571	16	30,587
復旧・復興基金	346,134	18	346,152
合 計	20,689,806	△1,511,248	19,178,558

注1:基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2:土地開発基金の額は、不動産(土地)価額と現金の合計額による。

5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和6年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票等と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

土地開発基金の増減状況は、第72表のとおりである。

第72表 土地開発基金の増減状況

(単位:千円)

区分	5年度末現在高	年度中増減高			6年度末現在高
		増	減	高	
現 金	1,554,146	1,296	11,010	1,544,432	
土 地	354,035	36,473	0	390,509	
未 収 金	0				
基 金 額	1,908,181	37,770	11,010	1,934,941	
面 積 (m ²)	128,061.07	62.01	0.00	128,123.08	

基金の年度末現在高は、19億3,494万1千円である。

現金は、久保長江線（促進1工区）道路改良事業に伴う用地費及び物件移転補償費後払金の支出等により、971万4千円減少した。土地は、久保長江線（促進1工区）道路改良事業に伴う事業用土地の引渡しにより、面積が62.01m²、価格が3,647万3千円増加した。

また、運用益129万6千円が一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

6 市債の状況

当年度の市債の借入額は、37億7,070万円で、高西中学校校舎の増築、因島学校給食共同調理場の建設、消防団器具庫の整備等に係る借入れのため、前年度に比べ20億2,930万円（116.5%）増加した。一方、償還額は、80億2,295万円で、前年度に比べ1億4,388万円（1.8%）減少した。

また、年度末現在高は、597億3,655万9千円となり、前年度末に比べ42億5,225万円（6.6%）減少している。

会計別市債の状況は、第73表のとおりである。

第73表 会計別市債の増減状況

（単位：千円）

区分	5年度末現在高	年度中増減額		6年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	63,873,838	3,770,700	7,998,803	59,645,735
特別会計	114,971	0	24,147	90,824
千光寺山索道事業	41,700	0	1,644	40,056
駐車場事業	59,246	0	15,490	43,755
渡船事業	14,025	0	7,013	7,013
合計	63,988,809	3,770,700	8,022,950	59,736,559

会計別市債の前年度比較は、第74表のとおりである。

第74表 会計別市債の前年度比較

（単位：千円、%）

区分	6年度末現在高	5年度末現在高	比較	
			増減額	伸率
一般会計	59,645,735	63,873,838	△ 4,228,103	△ 6.6
特別会計	90,824	114,971	△ 24,147	△ 21.0
千光寺山索道事業	40,056	41,700	△ 1,644	△ 3.9
駐車場事業	43,755	59,246	△ 15,490	△ 26.1
渡船事業	7,013	14,025	△ 7,013	△ 50.0
合計	59,736,559	63,988,809	△ 4,252,250	△ 6.6

7 普通会計決算状況

当年度の普通会計の決算状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計と公営事業以外の特別会計を合算して、会計間の重複額等を控除したもので、地方公共団体相互間の比較や集計を可能にするために用いられる地方財政統計上の会計区分である。本市の普通会計は、一般会計、港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計の3会計が対象となっている。

(1) 歳入の状況

第75表 財源別歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	尾道市				類似都市	
	6年度	構成比	5年度	構成比	5年度	構成比
自主財源	25,488,399	37.2	25,126,530	38.1	29,110,194	42.2
市 税	17,671,857	25.8	18,288,257	27.7	17,894,662	25.9
分担金及び負担金	297,021	0.4	310,962	0.5	418,997	0.6
使用料及び手数料	1,196,379	1.7	1,205,175	1.8	917,394	1.3
財産収入	110,120	0.2	587,225	0.9	179,940	0.3
寄附金	604,885	0.9	574,297	0.9	1,734,654	2.5
繰入金	3,094,256	4.5	1,602,279	2.4	3,553,915	5.2
繰越金	750,076	1.1	1,035,832	1.6	2,000,172	2.9
諸収入	1,763,805	2.6	1,522,503	2.3	2,410,461	3.5
依存財源	43,097,427	62.8	40,831,766	61.9	39,885,654	57.8
地方譲与税	468,339	0.7	466,101	0.7	489,918	0.7
利子割交付金	9,593	0.0	7,505	0.0	9,344	0.0
配当割交付金	140,753	0.2	96,504	0.1	94,039	0.1
株式等譲渡所得割交付金	181,903	0.3	105,959	0.2	106,957	0.2
地方消費税交付金	3,452,705	5.0	3,266,031	5.0	3,130,464	4.5
ゴルフ場利用税交付金	11,603	0.0	12,208	0.0	31,181	0.0
					(34,646)	
自動車・軽油交付金	0	-	5,897	0.0	3,592	0.0
自動車税環境性能割交付金	79,158	0.1	68,315	0.1	57,444	0.1
法人事業税交付金	396,543	0.6	326,470	0.5	286,307	0.4
地方特例交付金	652,313	1.0	135,114	0.2	135,904	0.2
地方交付税	17,414,816	25.4	17,206,864	26.1	13,043,157	18.9
交通安全対策特別交付金	10,261	0.0	10,204	0.0	14,205	0.0
国庫支出金	11,544,030	16.8	12,347,208	18.7	13,498,161	19.6

都道府県支出金	4,964,710	7.2	5,035,986	7.6	5,324,238	7.7
市債	3,770,700	5.5	1,741,400	2.6	3,397,426	4.9
国有提供交付金	0	-	0	-	263,317	0.4
					(658,293)	
合計	68,585,826	100.0	65,958,296	100.0	68,995,848	100.0

注:1 表中の数値は純計決算額である。

2 類似都市について

- (1) 令和2年国勢調査による、人口「12万人以上14万人未満」に該当し、高齢化率の高い市（江別市 鶴岡市 青梅市 我孫子市 伊勢市 岩国市 周南市 飯塚市 諫早市 八代市）を類似都市としている。
- (2) 本市の令和2年国勢調査における人口は「13万1,170人」、高齢化率は「36.5%」である。
- (3) 類似都市の数値は平均値を記載している。
- (4) () 内の数値は該当市の平均値を記載している。

3 注:1 及び 2 は、第75表～第78表に適用する。第79表については、注:2(1)～(3)のみ適用とする。

歳入では、本市の自主財源は254億8,839万9千円、依存財源は430億9,742万7千円で、構成比率はそれぞれ37.2%、62.8%である。自主財源の比率は、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

これは、繰入金の増等により自主財源が増加したものの、それ以上に、市債の増等により依存財源が増加したことによるものである。

また、市税収入の状況については、第76表のとおりである。

第76表 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区分	尾道市				類似都市	
	6年度	構成比	5年度	構成比	5年度	構成比
市税	17,671,857	100.0	18,288,257	100.0	17,894,662	100.0
市民税(個人)	5,835,252	33.0	6,233,653	34.1	6,477,098	36.2
市民税(法人)	1,509,788	8.5	1,678,112	9.2	1,059,021	5.9
固定資産税	7,794,645	44.1	7,825,344	42.8	8,087,766	45.2
軽自動車税	543,743	3.1	532,551	2.9	414,672	2.3
市たばこ税	845,174	4.8	867,065	4.7	927,953	5.2
鉱産税	0	-	0	-	11	0.0
					(57)	
入湯税	0	-	0	-	15,620	0.1
					(19,525)	
都市計画税	1,143,255	6.5	1,151,532	6.3	912,522	5.1
					(1,140,652)	

(2) 歳出の状況

第77表 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	尾道市				類似都市	
	6年度	構成比	5年度	構成比	5年度	構成比
義務的経費	35,968,659	53.0	34,937,295	53.6	32,338,817	48.2
人件費	10,711,555	15.8	9,669,584	14.8	8,782,142	13.1
扶助費	17,026,412	25.1	16,906,526	25.9	17,621,149	26.3
公債費	8,230,692	12.1	8,361,185	12.8	5,935,526	8.8
投資的経費	6,032,335	8.9	4,246,052	6.5	6,816,396	10.2
普通建設事業費	5,882,193	8.7	4,002,744	6.1	6,377,583	9.5
補助	1,429,621	2.1	1,264,709	1.9	2,795,386	4.2
単独	4,452,572	6.6	2,738,035	4.2	3,387,625	5.0
その他	0	-	0	-	194,572	0.3
災害復旧事業費	150,142	0.2	243,308	0.4	438,813	0.7
					(487,570)	
その他の経費	25,908,884	38.2	26,024,873	39.9	27,952,198	41.7
物件費	9,387,641	13.8	9,070,104	13.9	8,649,756	12.9
維持補修費	1,011,891	1.5	934,595	1.4	928,258	1.4
補助費等	6,589,303	9.7	6,679,043	10.2	8,144,770	12.1
繰出金	6,669,357	9.8	6,643,911	10.2	5,674,617	8.5
投資及び出資金・貸付金	1,278,926	1.9	1,234,736	1.9	1,073,083	1.6
積立金	971,766	1.4	1,462,484	2.2	3,481,714	5.2
合計	67,909,878	100.0	65,208,220	100.0	67,107,411	100.0

性質別経費では、義務的経費は359億6,865万9千円で、前年度に比べ、公債費が減少したものの、人件費及び扶助費の増により、10億3,136万4千円増加している。一方、構成比率は53.0%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

投資的経費は60億3,233万5千円で、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費の増により、前年度に比べ17億8,628万3千円増加している。また、構成比率は8.9%で、前年度に比べ2.4ポイント上回っている。

その他の経費は259億888万4千円で、物件費や維持補修費等が増加したもの、積立金の大幅な減等により、前年度に比べ1億1,598万9千円減少している。また、構成比率は38.2%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。

第78表 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	尾道市				類似都市	
	6年度	構成比	5年度	構成比	5年度	構成比
議会費	379,805	0.6	357,378	0.5	330,177	0.5
総務費	6,509,124	9.6	5,850,724	9.0	9,439,877	14.1
民生費	27,532,585	40.5	26,786,925	41.1	26,279,488	39.2
衛生費	7,277,945	10.7	7,312,815	11.2	5,904,873	8.8
労働費	311,841	0.5	310,641	0.5	59,722	0.1
農林水産業費	1,149,621	1.7	1,191,793	1.8	1,824,875	2.7
商工費	1,430,234	2.1	1,680,206	2.6	2,094,327	3.1
土木費	4,464,917	6.6	4,376,162	6.7	6,127,632	9.1
消防費	2,747,731	4.0	2,704,566	4.1	2,136,954	3.2
教育費	7,711,626	11.4	6,005,925	9.2	6,535,140	9.7
災害復旧費	150,142	0.2	243,308	0.4	438,813	0.7
					(487,570)	
公債費	8,230,692	12.1	8,361,185	12.8	5,935,532	8.8
諸支出金	13,615	0.0	26,592	0.0	0	-
合計	67,909,878	100.0	65,208,220	100.0	67,107,411	100.0

目的別歳出では、全体に占める割合は、民生費、公債費、教育費、衛生費、総務費が高くなっている。

民生費は275億3,258万5千円で、歳出全体の40.5%を占めており、前年度に比べ、7億4,566万円増加した一方、構成比率は、0.6ポイント下回っている。

公債費は82億3,069万2千円で、前年度に比べ、1億3,049万3千円減少し、構成比率は12.1%で、0.7ポイント下回っている。

教育費は77億1,162万6千円で、前年度に比べ、17億570万1千円増加し、構成比率は11.4%で、2.2ポイント上回っている。

衛生費は72億7,794万5千円で、前年度に比べ、3,487万円減少し、構成比率は10.7%で、0.5ポイント下回っている。

総務費は65億912万4千円で、前年度に比べ、6億5,840万円増加し、構成比率は9.6%で、0.6ポイント上回っている。

(3) 財政諸比率の状況

第79表 財政諸比率の状況

区分	尾道市			類似都市
	6年度	5年度	4年度	5年度
財政力指数	0.52	0.51	0.52	0.59
経常収支比率 (%)	98.0	94.9	94.5	95.0
実質公債費比率 (%)	8.3	7.8	7.3	6.0
将来負担比率 (%)	10.3	5.5	12.4	19.3

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は0.52で、前年度と比較すると0.01ポイント改善しているものの、財政力に乏しい状況が続いている。

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は98.0%で、前年度と比較すると3.1ポイント悪化している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し国の許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は8.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント悪化している。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言える。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は10.3%で、前年度と比較すると4.8ポイント悪化している。

8 むすび

令和 6 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等を審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(1) 予算編成と決算

令和 6 年度予算は、エネルギー価格や諸物価の高騰が継続するとともに、人件費が上昇していく中で、旧合併特例事業債を活用できる最終年度の令和 7 年度に向けて、合併後のまちづくりの総仕上げに取り組むための投資的経費が増加するため、予算の重点化を進めるとともに、令和 5 年度補正予算と一体的な編成を行った。

こうして編成された当初予算は、一般会計が 642 億 1,000 万円（前年度比 8.5% 増）、特別会計を合わせると約 990 億 2,000 万円（前年度比 5.6% 増）となり、前年度からの繰越し及び物価高騰への対応等による補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約 707 億 6,300 万円（前年度比 3.9% 増）、特別会計を合わせると約 1,058 億 7,600 万円（前年度比 2.7% 増）となったところである。

一方、令和 6 年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比 95.7% の約 677 億 5,200 万円、特別会計を合わせると、対予算比 96.5% の約 1,021 億 7,200 万円となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約 684 億 1,500 万円（前年度比 4.0% 増）、歳出総額は約 677 億 5,200 万円（前年度比 4.2% 増）、歳入歳出差引額は、約 6 億 6,300 万円（前年度比 9.9% 減）、翌年度への繰越財源約 4 億 6,900 万円を差し引いた実質収支は、約 1 億 9,500 万円（前年度比 16.4% 減）となっている。

歳入は、前年度に比べ、約 26 億 3,200 万円増加している。これは主に、国庫支出金が約 9 億 800 万円、市税が約 6 億 1,600 万円、財産収入が約 4 億 7,700 万円それぞれ減少したものの、市債が約 20 億 2,900 万円、繰入金が約 14 億 9,100 万円、地方特例交付金が約 5 億 1,700 万円、諸収入が約 2 億 3,800 万円、地方交付税が約 2 億 800 万円、地方消費税交付金が約 1 億 8,700 万円それぞれ増加したためである。

市税については、総額約 176 億 7,200 万円で、前年度に比べ、約 6 億 1,600 万円（3.4%）減少している。内訳としては、市民税が総額約 5 億 6,700 万円（個人市民税が約 3 億 9,800 万円、法人市民税が約 1 億 6,800 万円）、その他の税目では、固定資産税が約

3,100 万円、市たばこ税が約 2,200 万円、都市計画税が約 800 万円それぞれ減少している。一方、軽自動車税は約 1,100 万円増加となった。

市税の収納率は、98.3%で、前年度を 0.2 ポイント上回り、収入未済額は約 2,400 万円（7.8%）減少している。市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 98.2%、使用料及び手数料が 98.4%、諸収入が 95.3%となっている。これらの収入未済額については、全般的に減少傾向にあるが、負担の公平性という観点から、収入未済額の発生の抑制と縮減に向けた取組を着実に進められたい。

歳出は、前年度に比べ約 27 億 500 万円増加している。これは款別では主に、商工費が約 2 億 5,000 万円、民生費が約 1 億 6,700 万円、公債費が約 1 億 3,000 万円減少したものの、総務費が約 17 億 7,000 万円、教育費が約 14 億 6,900 万円、土木費が約 1 億 300 万円それぞれ増加したことによるものである。

使途別では、積立金や償還金利子及び割引料の減等により、その他が約 2 億 6,300 万円、国の交付金を財源とした価格高騰対策関連事業である低所得世帯応援給付金の減等により扶助費が約 1 億 9,000 万円、第 2 弹キャッシュレス還元事業の終了等により補助費が約 1 億 3,500 万円それぞれ減少したものの、主に港内渡船建造のほか、施設の管理運営や予防接種に係る委託料の増等により物件費が約 12 億 6,100 万円、段階的な定年引上げに伴う退職手当の増や会計年度任用職員に係る処遇改善等により人件費が約 10 億 4,000 万円、高西中学校校舎増築工事、因島学校給食共同調理場建設工事、（仮称）尾道地区学校給食センター建設工事等により工事請負費が約 9 億 9,200 万円それぞれ増加している。（資料 10 参照）

翌年度繰越額は、約 14 億 7,300 万円で、前年度に比べ約 2 億 200 万円（15.8%）増加している。教育費の約 4 億 8,900 万円、土木費の約 4 億 1,800 万円、民生費の約 1 億 8,400 万円、総務費の約 1 億 3,400 万円、農林水産業費の約 1 億 2,300 万円のほか、災害復旧費、商工費及び衛生費で翌年度繰越額が発生している。

この結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は、前年度に比べ、0.2 ポイント上昇の 95.7%、翌年度繰越額を除いた執行率も 0.4 ポイント上昇の 97.8%となっている。また、不用額は約 15 億 3,800 万円で、前年度に比べ、約 2 億 3,000 万円減少している。

前年度に引き続き、繰越事業には、国の交付金を活用した物価高騰対策事業があるが、その他に、各種調整等に不測の日数を要したこと等により進捗に遅れが生じた事業が見受けられた。引き続き市民の安全・安心を最優先に、円滑かつ確実な執行となるよう努められたい。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は約 345 億 8,700 万円（前年度比 0.2% 増）、歳出総額は約 344 億 2,000 万円（前年度比 0.8% 増）、歳入歳出差引額は約 1 億 6,700 万円（前年度比 52.7% 減）となっている。

歳出額は前年度に比べ、約 2 億 7,200 万円増加しているが、これは主に、介護保険事業（保険事業勘定）が約 1,100 万円減少したものの、後期高齢者医療事業が約 2 億 9,600 万円増加したことによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 45 億 6,100 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 25 億 300 万円、国民健康保険事業が約 12 億 6,500 万円、後期高齢者医療事業が約 6 億 9,900 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度に比べ、約 9,700 万円増加しているが、これは主に、介護保険事業（保険事業勘定）が約 6,000 万円、渡船事業が約 1,300 万円それぞれ減少したものの、国民健康保険事業が約 1 億円、後期高齢者医療事業が約 5,300 万円、千光寺山索道事業が約 1,600 万円それぞれ増加したことによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 86.9%（前年度 86.2%）、介護保険料が 99.2%（前年度 99.2%）、後期高齢者医療保険料が 99.5%（前年度 99.4%）となっている。収納未済額については、減少傾向が続いているが、保健事業の安定運営、また負担の公平性の確保を図る観点から、より一層の縮減に取り組まれたい。

千光寺山索道事業においては、前年度に引き続き、延利用者数が 50 万人を超える過去最多を更新し、コロナ禍における利用低迷から順調に回復している。一方、指定管理者から市への納付金は、前年度に比べ約 1,800 万円減少している。これは、当年度から新たな指定管理期間が開始されるに当たり、近年の物価や人件費の高騰等を勘案し、指定管理料の見直しを行ったためである。これに伴い、今後 5 年間は、市へ毎年 6,500 万円の納付が予定されている。また、一般会計から約 1,600 万円が繰り入れられているのは、大型修繕に係る費用の一部に、令和 4 年度以降の当会計における剰余金等を積み立てた基金から充当したことによるものである。今後も計画的な施設の維持管理を行うとともに、財源の確保に努められたい。

国民健康保険事業においては、財政運営の責任主体である県が示す標準保険料率に対し、市は基金を充当することにより低減に努めてきており、当年度の充当額は、約 2 億 800 万円となった。近年、一人当たりの医療費が増加傾向にあり、保有する基金残高も減少していることから、引き続き、保険料収入の確保に取り組むとともに、特

定期健康診査及び保健指導事業の推進等により、被保険者の健康保持増進と医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の安定的な維持運営に努められたい。

介護保険事業においては、令和6年3月に策定された「尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画」の中で、基金を充当することにより、保険料を当年度から3年間据え置くこととされ、当年度は約1億200万円を繰り入れている。本市では、介護サービスの需要度が高いとされる75歳以上の後期高齢者人口が令和9年にピークとなることが予測されているが、上記計画に基づき、介護予防や健康づくりへの取組をはじめ、市民ニーズに応じた介護サービスが提供できる体制づくり等を行い、介護保険制度の持続的及び安定的な運営に努められたい。

(4) 財政状況

財政諸比率については、財政力指数が0.52（前年度0.51）で、前年度より改善、経常収支比率は98.0%（前年度94.9%）で、前年度より悪化している。また、実質公債費比率は、単年度では8.4%（前年度8.3%）、3年間の平均値は8.3%（前年度7.8%）、将来負担比率は10.3%（前年度5.5%）と、いずれの指標も前年度より悪化している。

市債については、一般会計では約37億7,100万円を借り入れ、約79億9,900万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約596億4,600万円となっている。特別会計では当年度の借入れはなかったが、約2,400万円を償還したことにより、当年度末現在高は約9,100万円となっている。これにより、当年度末市債残高の総額は、前年度に比べ約42億5,200万円(6.6%)減少の約597億3,700万円となり、合併以降、初めて600億円を下回った。

当年度の主な借入れは、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計約12億5,200万円、廃棄物処理施設整備事業債約3億4,000万円、消防施設整備事業債約3億3,700万円、道路整備事業債約2億3,700万円、船舶建造事業債約2億400万円、大学整備事業債1億9,000万円、病院建設改良事業債約1億7,400万円、児童福祉施設整備事業債約1億6,200万円等である。当年度は、大型建設事業等の影響により市債が増加したが、償還額が借入額を上回っていることから、市債残高は着実に減少している。今後も引き続き、計画されている事業に加え、社会情勢の変化や自然災害の発生など、不確定要素も考慮の上、より精度の高い財政運営見通しを持って、適正な市債管理に努められたい。

(5) 財産

公共施設の管理については、公共施設等の全体を把握し、長期的視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現することを目的として、「尾道市公共施設等総合管理計画」が策定されている。また、この計画に基づき個別施設計画を策定し、施設の類型ごとの現状把握と分析を行い、今後の方針を整理するなど、施設の在り方の検討に継続的に取り組んでいる。当年度は、学校施設の整備等により、建築系施設の延床面積が前年度に比べ増加しているものの、売却や不要建物の解体撤去等により、未利用財産の整理も着実に進められている。今後も引き続き、上記計画に基づき、人口規模や市民ニーズに沿った公共施設の適正な維持管理の推進に努められたい。

基金については、令和7年3月31日現在、19基金の設置となっている。

介護給付費準備基金が約5,300万円、都市基盤整備事業基金が約2,900万円、土地開発基金が約2,700万円それぞれ増加したものの、地域福祉基金が約9億400万円、減債基金が約3億1,100万円、国民健康保険財政調整基金が約3億300万円それぞれ減少したこと等により、当年度末の残高は約191億7,900万円で、前年度に比べ、約15億1,100万円減少している。なお、基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、令和7年3月31日時点の状況であり、令和5年度出納整理期間中に基金へ積み立てた約9億3,600万円と取り崩した約5億4,100万円が含まれている。

また、令和7年5月31日時点の残高は約188億6,300万円で、当年度の出納整理期間における積立額は約9億2,700万円、取崩額は約12億4,200万円である。このうち、特に増減額の大きかったものは、財政調整基金から取り崩した9億円である。今後も、それぞれの基金の設置目的に沿って計画的かつ適正な管理・運用に努められたい。

(6) まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において主要な財源である市税は、軽自動車税が微増したものの、その他の税目で大幅に減少し、対前年度比約6億1,600万円減の総額約176億7,200万円となった。特に、市民税において、前年度に比べ、約5億6,700万円（個人市民税が約3億9,800万円、法人市民税が約1億6,800万円）の減収となっている。このうち、個人市民税の減収は、定額減税の実施によるものであるが、これに対して約5億2,100万円の地方特例交付金が補填されており、実質的には、給与所得の増加により、前年度に比べ、1億円程度增收となっている。ただし、市民税は

景気の動向に左右されやすい税目であり、加えて少子高齢化や人口減少等の社会情勢を考慮すると、今後も大幅な増加を期待することは難しい状況である。

また、固定資産税及び都市計画税については、前年度に比べ約 3,900 万円減少しているが、いずれも評価替えに伴う土地及び家屋評価額の下落によるものである。

市税と並んで主要な財源である地方交付税は、昨年 8 月の財政運営見通しの推計値を上回る対前年度比約 2 億 800 万円増の総額約 174 億 1,500 万円となった。これは、特別交付税が約 4,900 万円増加したことに加え、人事院勧告に伴う人件費上昇分に対する追加措置等により、普通交付税が約 1 億 5,900 万円増加となったことによるものである。一方、臨時財政対策債は約 1 億 6,100 万円減少し、普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額では、約 100 万円の減少と、ほぼ横ばいとなつた。交付税額については、歳入全体に与える影響度も大きく、引き続き動向に注視したい。

次に、主な財政諸比率については、財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.52（前年度 0.51）と改善した一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.0%（前年度 94.9%）と悪化している。経常収支比率が前年度に比べ 3.1 ポイント悪化した主な要因は、経常一般財源である国からの交付金等の増加があったものの、経常的経費である人件費や扶助費等が大幅に増加したことによるものである。

また、実質公債費比率については、単年度は 8.4%（前年度 8.3%）、3 年間の平均値は 8.3%（前年度 7.8%）、将来負担比率については 10.3%（前年度 5.5%）と、いずれも悪化したものの、それぞれ早期健全化基準を大幅に下回っている。実質公債費比率については、公債費が前年度をピークとして減少に転じる一方、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したこと、将来負担比率については、市債残高が順調に減少しているものの、基金等の充当可能財源が減少したこと等により、各指標が悪化したものである。市債の発行に当たっては、財政負担を考慮し、交付税措置率の高い有利な市債を活用するとともに、計画的な基金の取崩しや償還期間の短縮化などにより、合併時に 800 億円を超えていた市債残高は当年度 600 億円を下回っている。次年度も、大型建設事業により投資的経費が増加することが見込まれているが、引き続き、次世代へ過度な負担を残すことのない健全な財政運営により一層努められたい。

次に、基金については、出納整理期間中の積立て及び取崩しの増減額を加味した令和 7 年 5 月 31 日現在の基金残高が約 188 億 6,300 万円となり、前年度に比べ、約 22 億 2,300 万円減少している。これは主に、病院事業会計に対する経営基盤強化資金の

繰出し等により地域福祉基金が約9億400万円、財政調整基金が約7億7,700万円、公債費に充当するための計画的な取崩しにより、減債基金が約2億5,700万円それぞれ減少したこと等によるものである。近年、病院事業会計に対する多額の支援が続いている、財政負担の増加が懸念されるところであるが、今後も引き続き、安定した行政サービスの提供を継続していくため、基金残高の確保に努めるとともに、各基金の設置目的に沿った計画的かつ効果的な活用と効率的な運用・管理が行われることを望むものである。

当年度も物価高騰が続く中、市民や事業者の負担軽減を図るための支援事業とともに、第2子以降の保育料無償化等の子育て支援や学校施設の整備など教育環境の充実に重点を置いた事業に取り組んでいる。

一方で、市政運営においては人件費の上昇や物価高騰の影響を大きく受けたことにより、経常的経費が大幅に増加し、一般会計では実質収支額が約1億9,500万円とほぼ前年度並みの黒字を確保したものの、財政調整基金からの繰入額が前年度に比べ7億円増の9億円を計上し、単年度収支額は約8億1,500万円のマイナスとなった。

人口減少社会が進展する中、歳入の根幹である市税等については、恒常的な增收が期待できない一方、人件費の上昇や物価高騰の長期化による各種経費に加え、経常的な扶助費が増加傾向にあることを考慮すると、今後も財政需要の増大が見込まれる。

こうした状況下において、持続可能な行財政運営を維持していくためには、これまで以上に、財源の確保とコストの削減に留意した取組が必要である。市税をはじめとする債権の確実な収納はもとより、ふるさと納税寄附金や未利用財産の売却及び活用など、自主財源の安定的な確保を図るとともに、次年度に旧合併特例事業債の発行期間が終了することを踏まえ、引き続き、有利な起債や国及び県等の補助制度についての調査、研究に取り組み、さらなる歳入の確保に向けて努められたい。また、社会情勢の変化や市民ニーズ等を的確に把握し、適宜、既存事業の検証や見直しを行うとともに、AI等を活用したデジタル化の推進により業務の効率化を図るなど、より一層の創意工夫を重ね、限られた財源の適切かつ効果的な活用に努められたい。

本市では、2市3町が合併し20年となる大きな節目を迎え、合併後のまちづくりの総仕上げに向けた各種事業に取り組んでいるところである。今後も厳しい財政運営が続くものと予想されるが、尾道市総合計画に掲げられた、目指すべき都市像である「元気あふれ 人がつながり 安心して暮らせる～誇れるまち『尾道』」の実現に向けて、様々な取組が着実に推進されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

決算審査資料を見る場合の注意	資-2
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	資-3
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	資-3
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	資-5
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	資-7
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	資-11
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	資-13
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	資-15
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	資-17
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	資-21
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	資-23
資料 11 一般会計節別執行状況表	資-25
資料 12 特別会計節別執行状況表	資-29
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	資-33

注: 1 表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
2 決算審査資料の頁番号は「資-1」から始まる。

決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額の不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生の事実はあっても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかつたものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計					(単位:円)
款	項	目	節	未還付額	
市 税	市 民 稅	個 人	現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分	2,452,914 53,511	
		法 人	現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分	1,476,000 37,614	
	固定資産税	固定資産税	現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分	1,092,369 6,975	
	軽自動車税	種 別 割	現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分	166,200 12,900	
分担金及び負担金	都市計画税	都市計画税	現 年 課 税 分 滯 納 繰 越 分	160,501 1,025	
	負 担 金	民生費負担金	児童福祉施設費負担金	6,600	
	使用料及び手数料	民 生 使 用 料	放課後児童クラブ使用料	3,000	
		土木使 用 料	道 路 占 用 料	2,880	
諸 収 入	雜 入	雜 入	雜 入	30,992	
合 計				5,503,481	

国民健康保険事業特別会計					(単位:円)
款	項	目	節	未還付額	
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者 国民健康保険料	医療給付費分現年課料分 後期高齢者支援金分現年課料分 介護納付金分現年課料分 医療給付費分滯納繰越分 後期高齢者支援金分滯納繰越分 介護納付金分滯納繰越分	4,084,109 499,370 158,671 94,064 9,097 1,997	
合 計				4,847,308	

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(単位:円)
款	項	目	節	未還付額	
保 险 料	介護保険料	第1号被保険者 保 险 料	現年度分特別徴収保険料 現年度分普通徴収保険料 滞納繰越分普通徴収保険料	5,477,200 210,200 19,500	
合 計				5,706,900	

後期高齢者医療事業特別会計					(単位:円)
款	項	目	節	未還付額	
後 期 高 齢 者 医 療 保 险 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 险 料	特別徴収保険料 普通徴収保険料	現 年 度 分 現 年 度 分 滞 納 繰 越 分	3,977,859 458,363 29,750	
合 計				4,465,972	

一般・特別会計の実質

資料 1

会計別 区分	歳入総額 (A)		歳出総額 (B)	
	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	68,415,489,323	66.4	67,752,039,378	66.3
特別会計	34,586,616,891	33.6	34,419,953,332	33.7
港湾事業	199,157,638	0.2	186,659,440	0.2
国民健康保険事業	14,279,421,187	13.9	14,241,138,124	13.9
千光寺山索道事業	81,322,355	0.1	81,322,355	0.1
駐車場事業	77,961,973	0.1	76,866,973	0.1
夜間救急診療所事業	80,810,210	0.1	80,810,210	0.1
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,987,458,818	16.5	16,937,748,857	16.6
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	21,603,740	0.0	21,603,740	0.0
渡船事業	52,772,512	0.1	52,772,512	0.1
後期高齢者医療事業	2,806,108,458	2.7	2,741,031,121	2.7
合計	103,002,106,214	100.0	102,171,992,710	100.0

一般・特別会計

資料 2

会計別 区分	予算現額	歳入		
		総額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一般会計	70,763,130,000	68,415,489,323	98,509,830	68,316,979,493
特別会計	35,113,009,000	34,586,616,891	4,567,700,483	30,018,916,408
港湾事業	200,360,000	199,157,638	0	199,157,638
国民健康保険事業	14,472,319,000	14,279,421,187	1,264,637,915	13,014,783,272
千光寺山索道事業	82,588,000	81,322,355	16,322,355	65,000,000
駐車場事業	88,198,000	77,961,973	0	77,961,973
夜間救急診療所事業	83,507,000	80,810,210	64,108,099	16,702,111
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,294,167,000	16,987,458,818	2,509,661,121	14,477,797,697
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	21,603,740	0	21,603,740
渡船事業	53,012,000	52,772,512	13,614,907	39,157,605
後期高齢者医療事業	2,816,787,000	2,806,108,458	699,356,086	2,106,752,372
合計	105,876,139,000	103,002,106,214	4,666,210,313	98,335,895,901

収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E) - (F)
663,449,945	468,581,000	194,868,945	233,014,289	△ 38,145,344
166,663,559	1,095,000	165,568,559	352,574,894	△ 187,006,335
12,498,198	0	12,498,198	13,406,044	△ 907,846
38,283,063	0	38,283,063	71,246,678	△ 32,963,615
0	0	0	0	0
1,095,000	1,095,000	0	0	0
0	0	0	0	0
49,709,961	0	49,709,961	211,415,640	△ 161,705,679
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
65,077,337	0	65,077,337	56,506,532	8,570,805
830,113,504	469,676,000	360,437,504	585,589,183	△ 225,151,679

歳入歳出総括表

(単位:円)

歳		出	差引過	不	足額
総額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純歳出額	総計	純	計
67,752,039,378	4,561,047,158	63,190,992,220	663,449,945	5,125,987,273	
34,419,953,332	105,163,155	34,314,790,177	166,663,559	△ 4,295,873,769	
186,659,440	6,703,022	179,956,418	12,498,198	19,201,220	
14,241,138,124	0	14,241,138,124	38,283,063	△ 1,226,354,852	
81,322,355	0	81,322,355	0	△ 16,322,355	
76,866,973	23,998,376	52,868,597	1,095,000	25,093,376	
80,810,210	0	80,810,210	0	△ 64,108,099	
16,937,748,857	67,808,432	16,869,940,425	49,709,961	△ 2,392,142,728	
21,603,740	6,653,325	14,950,415	0	6,653,325	
52,772,512	0	52,772,512	0	△ 13,614,907	
2,741,031,121	0	2,741,031,121	65,077,337	△ 634,278,749	
102,171,992,710	4,666,210,313	97,505,782,397	830,113,504	830,113,504	

一般会計款別

資料 3

款別 区分	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充當額	計	構成比	
1 市 稅	17,326,146,000	100,000,000	0	17,426,146,000	24.6	17,979,420,753
2 地方譲与税	477,804,000	△ 14,420,000	0	463,384,000	0.7	468,339,259
3 利子割交付金	7,505,000	2,624,000	0	10,129,000	0.0	9,593,000
4 配当割交付金	98,579,000	42,174,000	0	140,753,000	0.2	140,753,000
5 株式等譲渡所得割交付金	102,893,000	79,010,000	0	181,903,000	0.3	181,903,000
6 法人事業税交付金	335,430,000	61,113,000	0	396,543,000	0.6	396,543,000
7 地方消費税交付金	3,439,431,000	13,274,000	0	3,452,705,000	4.9	3,452,705,000
8 ゴルフ場利用税交付金	11,779,000	419,000	0	12,198,000	0.0	11,602,522
9 環境性能割交付金	67,635,000	11,535,000	0	79,170,000	0.1	79,158,000
10 地方特例交付金	638,673,000	10,457,000	0	649,130,000	0.9	652,313,000
11 地方交付税	17,000,000,000	414,816,000	0	17,414,816,000	24.6	17,414,816,000
12 交通安全対策特別交付金	11,263,000	0	0	11,263,000	0.0	10,261,000
13 分担金及び負担金	310,906,000	6,496,000	797,000	318,199,000	0.4	315,572,062
14 使用料及び手数料	1,010,809,000	5,887,000	0	1,016,696,000	1.4	1,031,987,073
15 国庫支出金	10,254,649,000	1,648,347,000	311,056,000	12,214,052,000	17.3	11,610,165,291
16 県支出金	4,621,161,000	420,821,000	47,494,000	5,089,476,000	7.2	4,894,188,431
17 財産収入	304,066,000	38,148,000	0	342,214,000	0.5	109,630,005
18 寄附金	601,905,000	60,247,000	0	662,152,000	0.9	604,885,238
19 繰入金	1,790,407,000	1,922,110,000	0	3,712,517,000	5.2	3,100,957,897
20 繰越金	1,000	233,013,000	503,656,000	736,670,000	1.0	736,670,289
21 諸収入	1,672,258,000	127,456,000	0	1,799,714,000	2.5	1,861,499,597
22 市債	4,126,700,000	98,200,000	408,400,000	4,633,300,000	6.5	3,770,700,000
合 計	64,210,000,000	5,281,727,000	1,271,403,000	70,763,130,000	100.0	68,833,663,417

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覧表

(単位:円、%)

額 対予 算比	収入済額				不納欠損額				収入未済額			
	金額	構成比	対予 算比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比	金額	構成比	対調 定比		
103.2	17,671,856,902 (5,460,009)	25.8	101.4	98.3	26,158,630	86.9	0.1	286,865,230	72.9	1.6		
101.1	468,339,259	0.7	101.1	100.0	0	-	-	0	-	-		
94.7	9,593,000	0.0	94.7	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	140,753,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	181,903,000	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	396,543,000	0.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	3,452,705,000	5.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
95.1	11,602,522	0.0	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	79,158,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.5	652,313,000	1.0	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	17,414,816,000	25.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
91.1	10,261,000	0.0	91.1	100.0	0	-	-	0	-	-		
99.2	309,950,915 (6,600)	0.5	97.4	98.2	0	-	-	5,627,747	1.4	1.8		
101.5	1,015,591,709 (5,880)	1.5	99.9	98.4	971,400	3.2	0.1	15,429,844	3.9	1.5		
95.1	11,610,165,291	17.0	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-		
96.2	4,894,188,431	7.2	96.2	100.0	0	-	-	0	-	-		
32.0	109,101,487	0.2	31.9	99.5	0	-	-	528,518	0.1	0.5		
91.4	604,885,238	0.9	91.4	100.0	0	-	-	0	-	-		
83.5	3,100,957,897	4.5	83.5	100.0	0	-	-	0	-	-		
100.0	736,670,289	1.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-		
103.4	1,773,434,383 (30,992)	2.6	98.5	95.3	2,986,240	9.9	0.2	85,109,966	21.6	4.6		
81.4	3,770,700,000	5.5	81.4	100.0	0	-	-	0	-	-		
97.3	68,415,489,323 (5,503,481)	100.0	96.7	99.4	30,116,270	100.0	0.0	393,561,305	100.0	0.6		

特 別 会 計 款 別

資料 4

会計別 区 分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
港 湾 事 業	187,336,000	13,024,000	0	200,360,000	100.0	199,157,912	99.4
港 湾 収 入	182,267,000	△ 382,000	0	181,885,000	90.8	180,786,764	99.4
県 支 出 金	75,000	0	0	75,000	0.0	59,802	79.7
財 産 収 入	1,011,000	0	0	1,011,000	0.5	1,018,053	100.7
繰 越 金	1,000	13,406,000	0	13,407,000	6.7	13,406,044	100.0
諸 収 入	3,982,000	0	0	3,982,000	2.0	3,887,249	97.6
国 民 健 康 保 険 事 業	14,391,959,000	80,360,000	0	14,472,319,000	100.0	14,638,737,160	101.1
国 民 健 康 保 険 料	2,639,746,000	△ 259,000,000	0	2,380,746,000	16.5	2,773,040,549	116.5
国 民 健 康 保 険 税	36,000	0	0	36,000	0.0	486,388	1,351.1
一 部 負 担 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	0	0	6,000	0.0	10,850	180.8
国 庫 支 出 金	11,064,000	0	0	11,064,000	0.1	10,687,000	96.6
県 支 出 金	10,430,769,000	442,000	0	10,431,211,000	72.1	10,269,741,225	98.5
財 産 収 入	116,000	41,000	0	157,000	0.0	156,082	99.4
繰 入 金	1,275,635,000	267,631,000	0	1,543,266,000	10.7	1,472,437,915	95.4
繰 越 金	1,000	71,246,000	0	71,247,000	0.5	71,246,678	100.0
諸 収 入	34,585,000	0	0	34,585,000	0.2	40,930,473	118.3
千 光 寺 山 索 道 事 業	139,001,000	△ 56,413,000	0	82,588,000	100.0	81,322,355	98.5
諸 収 入	65,001,000	0	0	65,001,000	78.7	65,000,000	100.0
市 債	74,000,000	△ 74,000,000	0	0	-	0	-
繰 入 金	0	17,587,000	0	17,587,000	21.3	16,322,355	92.8
駐 車 場 事 業	88,198,000	0	0	88,198,000	100.0	77,961,973	88.4
諸 収 入	88,198,000	0	0	88,198,000	100.0	77,961,973	88.4
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	81,493,000	2,014,000	0	83,507,000	100.0	80,860,188	96.8
診 療 所 事 業 収 入	16,794,000	△ 1,108,000	0	15,686,000	18.8	16,710,909	106.5
繰 入 金	64,689,000	3,122,000	0	67,811,000	81.2	64,108,099	94.5
諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0	41,180	411.8

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳入一覧表(1)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算比	対調定比	金額	構成比	対調定比	金額	構成比	対調定比
199,157,638	100.0	99.4	100.0	0	-	-	274	100.0	0.0
180,786,490	90.8	99.4	100.0	0	-	-	274	100.0	0.0
59,802	0.0	79.7	100.0	0	-	-	0	-	-
1,018,053	0.5	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
13,406,044	6.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,887,249	2.0	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
14,279,421,187	100.0	98.7	97.5	24,585,781	100.0	0.2	339,577,500	100.0	2.3
(4,847,308)									
2,414,215,971	16.9	101.4	87.1	24,431,281	99.4	0.9	339,240,605	99.9	12.2
(4,847,308)									
74,398	0.0	206.7	15.3	154,500	0.6	31.8	257,490	0.1	52.9
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
10,850	0.0	180.8	100.0	0	-	-	0	-	-
10,687,000	0.1	96.6	100.0	0	-	-	0	-	-
10,269,741,225	71.9	98.5	100.0	0	-	-	0	-	-
156,082	0.0	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,472,437,915	10.3	95.4	100.0	0	-	-	0	-	-
71,246,678	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
40,851,068	0.3	118.1	99.8	0	-	-	79,405	0.0	0.2
81,322,355	100.0	98.5	100.0	0	-	-	0	-	-
65,000,000	79.9	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
16,322,355	20.1	92.8	100.0	0	-	-	0	-	-
77,961,973	100.0	88.4	100.0	0	-	-	0	-	-
77,961,973	100.0	88.4	100.0	0	-	-	0	-	-
80,810,210	100.0	96.8	99.9	36,873	100.0	0.0	13,105	100.0	0.0
16,660,931	20.6	106.2	99.7	36,873	100.0	0.2	13,105	100.0	0.1
64,108,099	79.3	94.5	100.0	0	-	-	0	-	-
41,180	0.1	411.8	100.0	0	-	-	0	-	-

特 別 会 計 款 別

資料 4

会計別 区 分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越財源充当額	計	構成比	金額	対予算比
介護保険事業勘定	16,937,168,000	356,999,000	0	17,294,167,000	100.0	17,006,175,437	98.3
保 険 料	3,040,444,000	0	0	3,040,444,000	17.6	3,204,539,673	105.4
使 用 料 及 び 手 数 料	347,000	0	0	347,000	0.0	515,900	148.7
国 庫 支 出 金	4,295,159,000	22,623,000	0	4,317,782,000	25.0	4,244,677,387	98.3
支 払 基 金 交 付 金	4,435,659,000	41,732,000	0	4,477,391,000	25.9	4,391,977,000	98.1
県 支 出 金	2,358,357,000	22,451,000	0	2,380,808,000	13.8	2,339,982,517	98.3
財 産 収 入	321,000	87,000	0	408,000	0.0	405,014	99.3
繰 入 金	2,805,478,000	58,691,000	0	2,864,169,000	16.6	2,611,660,121	91.2
繰 越 金	1,000	211,415,000	0	211,416,000	1.2	211,415,640	100.0
諸 収 入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	1,002,185	71.5
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	0	0	22,071,000	100.0	21,603,740	97.9
サ 一 ビ ス 収 入	22,071,000	0	0	22,071,000	100.0	21,603,740	97.9
渡 船 事 業	50,439,000	2,573,000	0	53,012,000	100.0	52,772,512	99.5
事 業 収 入	2,995,000	△ 580,000	0	2,415,000	4.6	2,295,400	95.0
国 庫 支 出 金	16,849,000	0	0	16,849,000	31.8	26,991,488	160.2
県 支 出 金	11,900,000	△ 2,050,000	0	9,850,000	18.6	9,850,000	100.0
繰 入 金	18,674,000	5,203,000	0	23,877,000	45.0	13,614,907	57.0
諸 収 入	21,000	0	0	21,000	0.0	20,717	98.7
後期高齢者医療事業	2,911,971,000	△ 95,184,000	0	2,816,787,000	100.0	2,812,737,693	99.9
後期高齢者医療保険料	2,176,810,000	△ 120,864,000	0	2,055,946,000	73.0	2,053,827,954	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	600	60.0
繰 入 金	731,508,000	△ 30,826,000	0	700,682,000	24.9	699,356,086	99.8
繰 越 金	1,000	56,506,000	0	56,507,000	2.0	56,506,532	100.0
諸 収 入	3,651,000	0	0	3,651,000	0.1	3,046,521	83.4
合 計	34,809,636,000	303,373,000	0	35,113,009,000	—	34,971,328,970	99.6

注：()書きは、未還付額を示す。

歳入一覧表(2)

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算比	対調定比	金額	構成比	対調定比	金額	構成比	対調定比
16,987,458,818 (5,706,900)	100.0	98.2	99.9	2,699,213	100.0	0.0	21,724,306	100.0	0.1
3,185,823,054 (5,706,900)	18.8	104.8	99.4	2,699,213	100.0	0.1	21,724,306	100.0	0.7
515,900	0.0	148.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4,244,677,387	25.0	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,391,977,000	25.9	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2,339,982,517	13.8	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-
405,014	0.0	99.3	100.0	0	-	-	0	-	-
2,611,660,121	15.4	91.2	100.0	0	-	-	0	-	-
211,415,640	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,002,185	0.0	71.5	100.0	0	-	-	0	-	-
21,603,740	100.0	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
21,603,740	100.0	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
52,772,512	100.0	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
2,295,400	4.3	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-
26,991,488	51.1	160.2	100.0	0	-	-	0	-	-
9,850,000	18.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
13,614,907	25.8	57.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,717	0.0	98.7	100.0	0	-	-	0	-	-
2,806,108,458 (4,465,972)	100.0	99.6	99.8	523,869	100.0	0.0	10,571,338	100.0	0.4
2,047,198,719 (4,465,972)	73.0	99.6	99.7	523,869	100.0	0.0	10,571,338	100.0	0.5
600	0.0	60.0	100.0	0	-	-	0	-	-
699,356,086	24.9	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
56,506,532	2.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,046,521	0.1	83.4	100.0	0	-	-	0	-	-
34,586,616,891	—	98.5	98.9	27,845,736	—	0.1	371,886,523	—	1.1

一般（財源別を含む）・特別会計

資料 5

会計別 区分	収入済額			対前年度比	
	6年度	5年度	4年度	増減額	伸率
一般会計	68,415,489,323	65,783,833,121	65,328,151,410	2,631,656,202	4.0
自主財源	25,322,448,820	24,961,903,236	24,624,160,386	360,545,584	1.4
市税	17,671,856,902	18,288,257,418	17,935,196,913	△ 616,400,516	△ 3.4
分担金及び負担金	309,950,915	330,442,418	320,901,737	△ 20,491,503	△ 6.2
使用料及び手数料	1,015,591,709	1,016,801,934	1,015,760,995	△ 1,210,225	△ 0.1
財産収入	109,101,487	586,216,446	134,665,592	△ 477,114,959	△ 81.4
寄附金	604,885,238	574,297,000	583,707,395	30,588,238	5.3
繰入金	3,100,957,897	1,609,960,964	1,607,824,130	1,490,996,933	92.6
繰越金	736,670,289	1,020,467,585	1,425,538,250	△ 283,797,296	△ 27.8
諸収入	1,773,434,383	1,535,459,471	1,600,565,374	237,974,912	15.5
依存財源	43,093,040,503	40,821,929,885	40,703,991,024	2,271,110,618	5.6
地方譲与税	468,339,259	466,101,247	461,091,598	2,238,012	0.5
利子割交付金	9,593,000	7,505,000	7,864,000	2,088,000	27.8
配当割交付金	140,753,000	96,504,000	85,102,000	44,249,000	45.9
株式等譲渡所得割交付金	181,903,000	105,959,000	59,203,000	75,944,000	71.7
法人事業税交付金	396,543,000	326,470,000	321,895,000	70,073,000	21.5
地方消費税交付金	3,452,705,000	3,266,031,000	3,301,303,000	186,674,000	5.7
ゴルフ場利用税交付金	11,602,522	12,208,393	12,992,423	△ 605,871	△ 5.0
環境性能割交付金	79,158,000	68,315,000	57,212,000	10,843,000	15.9
地方特例交付金	652,313,000	135,114,000	127,663,000	517,199,000	382.8
地方交付税	17,414,816,000	17,206,864,000	17,004,665,000	207,952,000	1.2
交通安全対策特別交付金	10,261,000	10,204,000	10,999,000	57,000	0.6
国庫支出金	11,610,165,291	12,517,846,410	12,032,068,605	△ 907,681,119	△ 7.3
県支出金	4,894,188,431	4,861,407,835	4,722,432,398	32,780,596	0.7
市債	3,770,700,000	1,741,400,000	2,499,500,000	2,029,300,000	116.5
特別会計	34,586,616,891	34,500,938,471	34,865,893,851	85,678,420	0.2
港湾事業	199,157,638	204,819,820	200,286,490	△ 5,662,182	△ 2.8
国民健康保険事業	14,279,421,187	14,307,354,588	14,777,708,484	△ 27,933,401	△ 0.2
千光寺山索道事業	81,322,355	82,525,127	94,136,371	△ 1,202,772	△ 1.5
駐車場事業	77,961,973	79,075,072	76,577,210	△ 1,113,099	△ 1.4
夜間救急診療所事業	80,810,210	81,633,590	77,244,081	△ 823,380	△ 1.0
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,987,458,818	17,160,633,236	17,021,288,485	△ 173,174,418	△ 1.0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	21,603,740	22,023,300	21,239,700	△ 419,560	△ 1.9
漁業集落排水事業	-	-	41,704,607	-	-
農業集落排水事業	-	-	56,501,477	-	-
渡船事業	52,772,512	60,862,413	46,498,799	△ 8,089,901	△ 13.3
後期高齢者医療事業	2,806,108,458	2,502,011,325	2,452,708,147	304,097,133	12.2
合計	103,002,106,214	100,284,771,592	100,194,045,261	2,717,334,622	2.7

歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
104.7	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	96.6	96.6
102.8	101.4	100.0	37.0	37.9	37.7	97.3	95.7	97.6
98.5	102.0	100.0	25.8	27.8	27.5	101.4	102.0	100.9
96.6	103.0	100.0	0.5	0.5	0.5	97.4	95.0	102.5
100.0	100.1	100.0	1.5	1.5	1.6	99.9	99.3	99.0
81.0	435.3	100.0	0.2	0.9	0.2	31.9	103.8	65.5
103.6	98.4	100.0	0.9	0.9	0.9	91.4	90.4	91.0
192.9	100.1	100.0	4.5	2.4	2.5	83.5	53.9	70.3
51.7	71.6	100.0	1.1	1.6	2.2	100.0	100.0	100.0
110.8	95.9	100.0	2.6	2.3	2.5	98.5	97.9	102.9
105.9	100.3	100.0	63.0	62.1	62.3	96.3	97.2	96.1
101.6	101.1	100.0	0.7	0.7	0.7	101.1	100.0	100.0
122.0	95.4	100.0	0.0	0.0	0.0	94.7	100.0	100.0
165.4	113.4	100.0	0.2	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
307.3	179.0	100.0	0.3	0.2	0.1	100.0	100.0	100.1
123.2	101.4	100.0	0.6	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
104.6	98.9	100.0	5.0	5.0	5.1	100.0	100.0	100.0
89.3	94.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95.1	100.0	100.0
138.4	119.4	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
511.0	105.8	100.0	1.0	0.2	0.2	100.5	100.3	100.0
102.4	101.2	100.0	25.5	26.2	26.0	100.0	100.0	100.0
93.3	92.8	100.0	0.0	0.0	0.0	91.1	100.0	100.0
96.5	104.0	100.0	17.0	19.0	18.4	95.1	94.3	92.1
103.6	102.9	100.0	7.2	7.4	7.2	96.2	100.8	95.4
150.9	69.7	100.0	5.5	2.6	3.8	81.4	78.5	86.1
99.2	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.5	98.7
99.4	102.3	100.0	0.6	0.6	0.6	99.4	100.5	100.5
96.6	96.8	100.0	41.3	41.5	42.4	98.7	98.3	98.6
86.4	87.7	100.0	0.2	0.2	0.3	98.5	97.1	98.8
101.8	103.3	100.0	0.2	0.2	0.2	88.4	75.3	86.8
104.6	105.7	100.0	0.2	0.2	0.2	96.8	95.9	97.1
99.8	100.8	100.0	49.1	49.7	48.8	98.2	98.7	98.7
101.7	103.7	100.0	0.1	0.1	0.1	97.9	99.8	95.6
-	-	100.0	-	-	0.1	-	-	99.1
-	-	100.0	-	-	0.2	-	-	92.9
113.5	130.9	100.0	0.2	0.2	0.1	99.5	91.7	95.5
114.4	102.0	100.0	8.1	7.3	7.0	99.6	100.3	99.5
102.8	100.1	100.0	-	-	-	97.3	97.3	97.4

市税・国民健康保険

資料 6

税別	区分	予算現額	調定期額	
			金額	対予算比
市民税		7,215,834,000	7,504,574,694	104.0
個	人	5,781,372,000	5,989,655,965	103.6
現年課税分		5,753,660,000	5,842,365,446	101.5
滞納繰越分		27,712,000	147,290,519	531.5
法	人	1,434,462,000	1,514,918,729	105.6
現年課税分		1,431,897,000	1,509,353,100	105.4
滞納繰越分		2,565,000	5,565,629	217.0
固定資産税		7,679,380,000	7,914,500,394	103.1
固定資産税		7,665,646,000	7,900,765,794	103.1
現年課税分		7,641,238,000	7,777,447,300	101.8
滞納繰越分		24,408,000	123,318,494	505.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		13,734,000	13,734,600	100.0
現年課税分		13,734,000	13,734,600	100.0
軽自動車税		536,378,000	554,294,164	103.3
環境性能割		23,947,000	31,495,000	131.5
環境性能割		23,947,000	31,495,000	131.5
種別割		512,431,000	522,799,164	102.0
現年課税分		509,818,000	513,513,200	100.7
滞納繰越分		2,613,000	9,285,964	355.4
市たばこ税		866,325,000	845,173,729	97.6
現年課税分		866,325,000	845,173,729	97.6
都市計画税		1,128,229,000	1,160,877,772	102.9
現年課税分		1,124,642,000	1,142,741,900	101.6
滞納繰越分		3,587,000	18,135,872	505.6
市税合計		17,426,146,000	17,979,420,753	103.2
現年課税分		17,365,261,000	17,675,824,275	101.8
滞納繰越分		60,885,000	303,596,478	498.6
国民健康保険料		2,380,746,000	2,773,040,549	116.5
医療給付費分		1,630,735,000	1,885,121,518	115.6
現年課料分		1,597,330,000	1,685,178,142	105.5
滞納繰越分		33,405,000	199,943,376	598.5
後期高齢者支援金分		593,074,000	687,992,748	116.0
現年課料分		579,703,000	611,705,883	105.5
滞納繰越分		13,371,000	76,286,865	570.5
介護納付金分		156,937,000	199,926,283	127.4
現年課料分		151,478,000	162,951,125	107.6
滞納繰越分		5,459,000	36,975,158	677.3
国民健康保険税		36,000	486,388	1,351.1
医療給付費分		35,000	468,977	1,339.9
現年課税分		0	0	-
滞納繰越分		35,000	468,977	1,339.9
介護納付金分		1,000	17,411	1,741.1
現年課税分		0	0	-
滞納繰越分		1,000	17,411	1,741.1

料(税)収入状況表

(単位:円、%)

金額	構成比	済額		不納欠損額		未還付額	収入未済額	
		対算	予定	対比	調定		金額	対比
7,345,040,693	41.6	101.8	97.9	11,922,676	0.2	4,020,039	151,631,364	2.0
5,835,252,959	33.0	100.9	97.4	11,710,581	0.2	2,506,425	145,198,850	2.4
5,804,961,696	32.8	100.9	99.4	103,530	0.0	2,452,914	39,753,134	0.7
30,291,263	0.2	109.3	20.6	11,607,051	7.9	53,511	105,445,716	71.6
1,509,787,734	8.5	105.3	99.7	212,095	0.0	1,513,614	6,432,514	0.4
1,508,213,000	8.5	105.3	99.9	0	-	1,476,000	2,616,100	0.2
1,574,734	0.0	61.4	28.3	212,095	3.8	37,614	3,816,414	68.6
7,794,644,838	44.1	101.5	98.5	11,803,216	0.1	1,099,344	109,151,684	1.4
7,780,910,238	44.0	101.5	98.5	11,803,216	0.1	1,099,344	109,151,684	1.4
7,749,157,489	43.9	101.4	99.6	43,421	0.0	1,092,369	29,338,759	0.4
31,752,749	0.2	130.1	25.7	11,759,795	9.5	6,975	79,812,925	64.7
13,734,600	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
13,734,600	0.1	100.0	100.0	0	-	0	0	-
543,742,656	3.1	101.4	98.1	696,902	0.1	179,100	10,033,706	1.8
31,495,000	0.2	131.5	100.0	0	-	0	0	-
31,495,000	0.2	131.5	100.0	0	-	0	0	-
512,247,656	21.2	100.0	98.0	696,902	0.1	179,100	10,033,706	1.9
510,184,773	21.1	100.1	99.4	12,900	0.0	166,200	3,481,727	0.7
2,062,883	0.1	78.9	22.2	684,002	7.4	12,900	6,551,979	70.6
845,173,729	4.8	97.6	100.0	0	-	0	0	-
845,173,729	4.8	97.6	100.0	0	-	0	0	-
1,143,254,986	6.5	101.3	98.5	1,735,836	0.1	161,526	16,048,476	1.4
1,138,585,259	6.4	101.2	99.6	6,379	0.0	160,501	4,310,763	0.4
4,669,727	0.0	130.2	25.7	1,729,457	9.5	1,025	11,737,713	64.7
17,671,856,902	100.0	101.4	98.3	26,158,630	0.1	5,460,009	286,865,230	1.6
17,601,505,546	99.6	101.4	99.6	166,230	0.0	5,347,984	79,500,483	0.4
70,351,356	0.4	115.5	23.2	25,992,400	8.6	112,025	207,364,747	68.3
2,414,215,971	100.0	101.4	87.1	24,431,281	0.9	4,847,308	339,240,605	12.2
1,654,157,760	68.5	101.4	87.7	15,584,150	0.8	4,178,173	219,557,781	11.6
1,617,045,416	67.0	101.2	96.0	0	-	4,084,109	72,216,835	4.3
37,112,344	1.5	111.1	18.6	15,584,150	7.8	94,064	147,340,946	73.7
600,405,972	24.9	101.2	87.3	5,700,731	0.8	508,467	82,394,512	12.0
585,976,038	24.3	101.1	95.8	0	-	499,370	26,229,215	4.3
14,429,934	0.6	107.9	18.9	5,700,731	7.5	9,097	56,165,297	73.6
159,652,239	6.6	101.7	79.9	3,146,400	1.6	160,668	37,288,312	18.7
153,189,015	6.3	101.1	94.0	0	-	158,671	9,920,781	6.1
6,463,224	0.3	118.4	17.5	3,146,400	8.5	1,997	27,367,531	74.0
74,398	100.0	206.7	15.3	154,500	31.8	0	257,490	52.9
74,398	100.0	212.6	15.9	137,160	29.2	0	257,419	54.9
0	-	-	-	0	-	0	0	-
74,398	100.0	212.6	15.9	137,160	29.2	0	257,419	54.9
0	-	-	-	17,340	99.6	0	71	0.4
0	-	-	-	0	-	0	0	-
0	-	-	-	17,340	99.6	0	71	0.4

一般会計款別

資料 7

款別 区分	予 算 現 額					計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額		
1 議会費	384,344,000	5,681,000	0	0	0	390,025,000
2 総務費	7,854,775,000	776,589,000	41,576,000	1,149,000	8,674,089,000	
3 民生費	25,227,129,000	2,260,771,000	189,075,000	5,981,000	27,682,956,000	
4 衛生費	5,653,956,000	1,656,347,000	159,759,000	0	7,470,062,000	
5 労働費	297,157,000	△ 648,000	0	0	296,509,000	
6 農林水産業費	996,898,000	44,780,000	268,520,000	0	1,310,198,000	
7 商工費	1,583,267,000	1,152,000	20,956,000	0	1,605,375,000	
8 土木費	4,260,193,000	141,149,000	428,229,000	0	4,829,571,000	
9 消防費	2,753,297,000	41,760,000	0	0	2,795,057,000	
10 教育費	6,841,725,000	169,997,000	151,967,000	0	7,163,689,000	
11 災害復旧費	30,000,000	201,295,000	11,321,000	5,169,000	247,785,000	
12 公債費	8,240,012,000	△ 8,000,000	0	0	8,232,012,000	
13 諸支出金	37,247,000	△ 9,146,000	0	610,000	28,711,000	
14 予備費	50,000,000	0	0	△ 12,909,000	37,091,000	
合計	64,210,000,000	5,281,727,000	1,271,403,000	0	70,763,130,000	

歳出一覧表

(単位:円、%)

構成比	支出済額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金額	構成比	対予算比		金額	構成比	対予算比
0.6	380,549,702	0.6	97.6	0	9,475,298	0.6	2.4
12.3	8,303,539,499	12.3	95.7	133,581,000	236,968,501	15.4	2.7
39.1	27,051,361,541	39.9	97.7	184,136,000	447,458,459	29.1	1.6
10.6	7,258,413,802	10.7	97.2	2,542,000	209,106,198	13.6	2.8
0.4	295,405,237	0.4	99.6	0	1,103,763	0.1	0.4
1.9	1,151,528,044	1.7	87.9	123,454,000	35,215,956	2.3	2.7
2.3	1,431,883,686	2.1	89.2	37,000,000	136,491,314	8.9	8.5
6.8	4,317,442,672	6.4	89.4	418,170,000	93,958,328	6.1	1.9
3.9	2,745,004,942	4.1	98.2	0	50,052,058	3.3	1.8
10.1	6,412,212,170	9.5	89.5	489,391,000	262,085,830	17.0	3.7
0.4	146,982,526	0.2	59.3	84,634,000	16,168,474	1.1	6.5
11.6	8,230,405,221	12.1	100.0	0	1,606,779	0.1	0.0
0.0	27,310,336	0.0	95.1	0	1,400,664	0.1	4.9
0.1	0	-	-	0	37,091,000	2.4	100.0
100.0	67,752,039,378	100.0	95.7	1,472,908,000	1,538,182,622	100.0	2.2

特 別 会 計 款 別

資料 8

会計別 区分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計
港 湾 事 業	187,336,000	13,024,000	0	0	200,360,000
港 湾 費	186,336,000	13,024,000	0	0	199,360,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業	14,391,959,000	80,360,000	0	0	14,472,319,000
総 务 費	211,967,000	8,631,000	0	0	220,598,000
保 険 給 付 費	10,192,012,000	0	0	0	10,192,012,000
国民健康保険事業費納付金	3,735,819,000	0	0	0	3,735,819,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保 健 事 業 費	221,220,000	464,000	0	0	221,684,000
基 金 積 立 金	116,000	37,966,000	0	0	38,082,000
諸 支 出 金	20,824,000	33,299,000	0	0	54,123,000
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
千 光 寺 山 索 道 事 業	139,001,000	△ 56,413,000	0	0	82,588,000
索 道 事 業 費	136,313,000	△ 56,413,000	0	0	79,900,000
公 債 費	2,188,000	0	0	0	2,188,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
駐 車 場 事 業	88,198,000	0	0	0	88,198,000
駐 車 場 費	72,226,000	0	0	0	72,226,000
公 債 費	15,772,000	0	0	0	15,772,000
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	81,493,000	2,014,000	0	0	83,507,000
診 療 所 事 業 費	80,493,000	2,014,000	0	0	82,507,000
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

歳出一覧表(1)

構成比	支出済額			翌年度繰越額	不 用 額			(単位:円、%)	
	金額	構成比	対予算比		金額	構成比	対予算比		
100.0	186,659,440	100.0	93.2	0	13,700,560	100.0	6.8		
99.5	186,659,440	100.0	93.6	0	12,700,560	92.7	6.4		
0.5	0	-	-	0	1,000,000	7.3	100.0		
100.0	14,241,138,124	100.0	98.4	0	231,180,876	100.0	1.6		
1.5	213,180,292	1.5	96.6	0	7,417,708	3.2	3.4		
70.4	10,021,442,190	70.4	98.3	0	170,569,810	73.8	1.7		
25.8	3,735,818,070	26.2	100.0	0	930	0.0	0.0		
0.0	0	-	-	0	1,000	0.0	100.0		
1.5	179,909,158	1.3	81.2	0	41,774,842	18.1	18.8		
0.3	38,081,459	0.3	100.0	0	541	0.0	0.0		
0.4	52,706,955	0.4	97.4	0	1,416,045	0.6	2.6		
0.1	0	-	-	0	10,000,000	4.3	100.0		
100.0	81,322,355	100.0	98.5	0	1,265,645	100.0	1.5		
96.7	79,500,218	97.8	99.5	0	399,782	31.6	0.5		
2.6	1,822,137	2.2	83.3	0	365,863	28.9	16.7		
0.6	0	-	-	0	500,000	39.5	100.0		
100.0	76,866,973	100.0	87.2	1,095,000	10,236,027	100.0	11.6		
81.9	61,095,809	79.5	84.6	1,095,000	10,035,191	98.0	13.9		
17.9	15,771,164	20.5	100.0	0	836	0.0	0.0		
0.2	0	-	-	0	200,000	2.0	100.0		
100.0	80,810,210	100.0	96.8	0	2,696,790	100.0	3.2		
98.8	80,810,210	100.0	97.9	0	1,696,790	62.9	2.1		
1.2	0	-	-	0	1,000,000	37.1	100.0		

特 別 会 計 款 別

資料 8

会計別 区分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越額 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計
介護保険事業 (保険事業勘定)	16,937,168,000	356,999,000	0	0	17,294,167,000
総務費	301,556,000	△ 15,444,000	0	0	286,112,000
保険給付費	15,929,402,000	131,563,000	0	0	16,060,965,000
基金積立金	321,000	52,391,000	0	0	52,712,000
諸支出金	73,048,000	160,454,000	0	0	233,502,000
地域支援事業費	631,841,000	28,035,000	0	0	659,876,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	0	0	0	22,071,000
総務費	9,942,000	594,000	0	0	10,536,000
事業費	6,148,000	△ 1,448,000	0	0	4,700,000
諸支出金	5,981,000	854,000	0	0	6,835,000
渡船事業	50,439,000	2,573,000	0	0	53,012,000
事業費	43,313,000	2,573,000	0	0	45,886,000
公債費	7,026,000	0	0	0	7,026,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,911,971,000	△ 95,184,000	0	0	2,816,787,000
総務費	46,526,000	△ 3,075,000	0	0	43,451,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,860,945,000	△ 92,109,000	0	0	2,768,836,000
諸支出金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合計	34,809,636,000	303,373,000	0	0	35,113,009,000

歳出一覧表(2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 濟 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対予算比		金 額	構成比	対予算比
100.0	16,937,748,857	100.0	97.9	0	356,418,143	100.0	2.1
1.7	281,442,684	1.7	98.4	0	4,669,316	1.3	1.6
92.9	15,723,544,892	92.8	97.9	0	337,420,108	94.7	2.1
0.3	52,711,310	0.3	100.0	0	690	0.0	0.0
1.4	231,866,124	1.4	99.3	0	1,635,876	0.5	0.7
3.8	648,183,847	3.8	98.2	0	11,692,153	3.3	1.8
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0
100.0	21,603,740	100.0	97.9	0	467,260	100.0	2.1
47.7	10,472,861	48.5	99.4	0	63,139	13.5	0.6
21.3	4,477,554	20.7	95.3	0	222,446	47.6	4.7
31.0	6,653,325	30.8	97.3	0	181,675	38.9	2.7
100.0	52,772,512	100.0	99.5	0	239,488	100.0	0.5
86.6	45,747,741	86.7	99.7	0	138,259	57.7	0.3
13.3	7,024,771	13.3	100.0	0	1,229	0.5	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	41.8	100.0
100.0	2,741,031,121	100.0	97.3	0	75,755,879	100.0	2.7
1.5	42,970,538	1.6	98.9	0	480,462	0.6	1.1
98.3	2,695,223,251	98.3	97.3	0	73,612,749	97.2	2.7
0.1	2,837,332	0.1	81.1	0	662,668	0.9	18.9
0.0	0	-	-	0	1,000,000	1.3	100.0
—	34,419,953,332	—	98.0	1,095,000	691,960,668	—	2.0

一般・特別会計

資料 9

会計別 区分	支 出 済 額			対 前 年
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 額
一般会計	67,752,039,378	65,047,162,832	64,307,683,825	2,704,876,546
1 議会費	380,549,702	358,157,766	345,228,965	22,391,936
2 総務費	8,303,539,499	6,533,437,011	6,594,434,136	1,770,102,488
3 民生費	27,051,361,541	27,218,487,431	25,536,731,406	△ 167,125,890
4 衛生費	7,258,413,802	7,291,502,355	7,691,008,965	△ 33,088,553
5 労働費	295,405,237	294,204,446	295,233,156	1,200,791
6 農林水産業費	1,151,528,044	1,193,333,620	1,161,194,557	△ 41,805,576
7 商工費	1,431,883,686	1,681,921,225	1,870,765,056	△ 250,037,539
8 土木費	4,317,442,672	4,214,621,107	3,846,858,157	102,821,565
9 消防費	2,745,004,942	2,687,485,474	2,556,902,989	57,519,468
10 教育費	6,412,212,170	4,942,944,368	5,717,021,343	1,469,267,802
11 災害復旧費	146,982,526	238,108,203	553,609,068	△ 91,125,677
12 公債費	8,230,405,221	8,360,714,153	8,131,749,266	△ 130,308,932
13 諸支出金	27,310,336	32,245,673	6,946,761	△ 4,935,337
14 予備費	0	0	0	0
特別会計	34,419,953,332	34,148,363,577	34,330,925,519	271,589,755
1 港湾事業	186,659,440	191,413,776	184,922,926	△ 4,754,336
2 国民健康保険事業	14,241,138,124	14,236,107,910	14,711,465,561	5,030,214
3 千光寺山索道事業	81,322,355	82,525,127	94,136,371	△ 1,202,772
4 駐車場事業	76,866,973	79,075,072	76,577,210	△ 2,208,099
5 夜間救急診療所事業	80,810,210	81,633,590	77,244,081	△ 823,380
6 介護保険事業 (保険事業勘定)	16,937,748,857	16,949,217,596	16,632,497,552	△ 11,468,739
7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	21,603,740	22,023,300	21,239,700	△ 419,560
8 漁業集落排水事業	-	-	34,218,405	-
9 農業集落排水事業	-	-	50,989,307	-
10 渡船事業	52,772,512	60,862,413	46,498,799	△ 8,089,901
11 後期高齢者医療事業	2,741,031,121	2,445,504,793	2,401,135,607	295,526,328
合計	102,171,992,710	99,195,526,409	98,638,609,344	2,976,466,301

歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度比 伸率	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
4.2	105.4	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	95.7	95.5	95.1
6.3	110.2	103.7	100.0	0.6	0.6	0.5	97.6	98.9	97.8
27.1	125.9	99.1	100.0	12.3	10.0	10.3	95.7	95.5	96.9
△ 0.6	105.9	106.6	100.0	39.9	41.8	39.7	97.7	96.4	97.3
△ 0.5	94.4	94.8	100.0	10.7	11.2	12.0	97.2	96.7	96.0
0.4	100.1	99.7	100.0	0.4	0.5	0.5	99.6	99.3	99.7
△ 3.5	99.2	102.8	100.0	1.7	1.8	1.8	87.9	79.8	74.5
△ 14.9	76.5	89.9	100.0	2.1	2.6	2.9	89.2	89.1	87.0
2.4	112.2	109.6	100.0	6.4	6.5	6.0	89.4	88.1	84.5
2.1	107.4	105.1	100.0	4.1	4.1	4.0	98.2	98.2	97.6
29.7	112.2	86.5	100.0	9.5	7.6	8.9	89.5	94.5	93.6
△ 38.3	26.5	43.0	100.0	0.2	0.4	0.9	59.3	93.2	81.3
△ 1.6	101.2	102.8	100.0	12.1	12.9	12.6	100.0	100.0	100.0
△ 15.3	393.1	464.2	100.0	0.0	0.0	0.0	95.1	100.0	100.0
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
0.8	100.3	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	97.5	97.2
△ 2.5	100.9	103.5	100.0	0.5	0.6	0.5	93.2	93.9	92.8
0.0	96.8	96.8	100.0	41.4	41.7	42.9	98.4	97.8	98.2
△ 1.5	86.4	87.7	100.0	0.2	0.2	0.3	98.5	97.1	98.8
△ 2.8	100.4	103.3	100.0	0.2	0.2	0.2	87.2	75.3	86.8
△ 1.0	104.6	105.7	100.0	0.2	0.2	0.2	96.8	95.9	97.1
△ 0.1	101.8	101.9	100.0	49.2	49.6	48.4	97.9	97.5	96.5
△ 1.9	101.7	103.7	100.0	0.1	0.1	0.1	97.9	99.8	95.6
-	-	-	100.0	-	-	0.1	-	-	81.3
-	-	-	100.0	-	-	0.1	-	-	83.9
△ 13.3	113.5	130.9	100.0	0.2	0.2	0.1	99.5	91.7	95.5
12.1	114.2	101.8	100.0	8.0	7.2	7.0	97.3	98.0	97.4
3.0	103.6	100.6	100.0	-	-	-	96.5	96.2	95.8

一般・特別会計

資料 10

会計別	使途別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一 般 会 計		10,825,382,706	100.0	12,401,658,649	100.0	13,817,043,292	100.0
1 議 会 費		347,047,904	3.2	19,870,592	0.2	0	-
2 総 務 費		3,276,512,540	30.3	1,714,373,528	13.8	928,359,600	6.7
3 民 生 費		1,803,887,351	16.7	2,453,526,689	19.8	12,711,512,016	92.0
4 衛 生 費		784,434,510	7.2	3,082,362,406	24.9	59,536,464	0.4
5 労 働 費		7,222,395	0.1	12,969,862	0.1	0	-
6 農 林 水 産 業 費		242,157,082	2.2	170,031,037	1.4	0	-
7 商 工 費		228,204,123	2.1	202,106,371	1.6	0	-
8 土 木 費		531,513,577	4.9	1,333,783,123	10.8	0	-
9 消 防 費		1,857,998,563	17.2	577,104,152	4.7	0	-
10 教 育 費		1,746,404,661	16.1	2,770,077,407	22.3	117,635,212	0.9
11 災 害 復 旧 費		0	-	39,439,532	0.3	0	-
12 公 債 費		0	-	0	-	0	-
13 諸 支 出 金		0	-	26,013,950	0.2	0	-
14 予 備 費		0	-	0	-	0	-
特 別 会 計		526,682,565	100.0	712,932,642	100.0	37,332,539	100.0
1 港 湾 事 業		56,959,221	10.8	95,838,487	13.4	0	-
2 国民健康保険事業		161,056,967	30.6	247,432,734	34.7	0	-
3 千光寺山索道事業		0	-	73,034,518	10.2	0	-
4 駐 車 場 事 業		0	-	6,082,033	0.9	0	-
5 夜間救急診療所事業		57,304,003	10.9	20,421,459	2.9	0	-
6 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)		191,321,187	36.3	228,928,634	32.1	37,332,539	100.0
7 介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)		9,179,953	1.7	5,181,322	0.7	0	-
8 渡 船 事 業		27,037,452	5.1	16,881,099	2.4	0	-
9 後期高齢者医療事業		23,823,782	4.5	19,132,356	2.7	0	-
合 計		11,352,065,271	-	13,114,591,291	-	13,854,375,831	-

注: 1 人件費 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 5災害補償費
 2 物件費 8旅費 9交際費 10需用費 11役務費 12委託料 15原材料費
 3 扶助費 19扶助費
 4 補助費 7報償費 18負担金補助及び交付金
 5 工事請負費 14工事請負費
 6 その他 13使用料及び賃借料 16公有財産購入費 20貸付金
 25寄附金 26公課費 27繰出金 30予備費

使途別分類表

(単位:円、%)

補助費		工事請負費		その他の		合計	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
10,907,990,537	100.0	3,065,966,090	100.0	16,733,998,104	100.0	67,752,039,378	100.0
11,579,937	0.1	0	-	2,051,269	0.0	380,549,702	0.6
1,089,659,727	10.0	50,490,000	1.6	1,244,144,104	7.4	8,303,539,499	12.3
5,023,616,680	46.1	220,800,400	7.2	4,838,018,405	28.9	27,051,361,541	39.9
2,894,793,582	26.5	88,420,200	2.9	348,866,640	2.1	7,258,413,802	10.7
5,155,180	0.0	0	-	270,057,800	1.6	295,405,237	0.4
163,073,466	1.5	514,187,300	16.8	62,079,159	0.4	1,151,528,044	1.7
253,423,665	2.3	0	-	748,149,527	4.5	1,431,883,686	2.1
1,080,098,485	9.9	861,011,690	28.1	511,035,797	3.1	4,317,442,672	6.4
178,492,776	1.6	118,233,500	3.9	13,175,951	0.1	2,745,004,942	4.1
208,097,039	1.9	1,132,329,700	36.9	437,668,151	2.6	6,412,212,170	9.5
0	-	80,493,300	2.6	27,049,694	0.2	146,982,526	0.2
0	-	0	-	8,230,405,221	49.2	8,230,405,221	12.1
0	-	0	-	1,296,386	0.0	27,310,336	0.0
0	-	0	-	0	-	0	-
32,668,581,851	100.0	0	-	474,423,735	100.0	34,419,953,332	100.0
11,212,467	0.0	0	-	22,649,265	4.8	186,659,440	0.5
13,748,797,320	42.1	0	-	83,851,103	17.7	14,241,138,124	41.4
0	-	0	-	8,287,837	1.7	81,322,355	0.2
17,536,200	0.1	0	-	53,248,740	11.2	76,866,973	0.2
1,900,800	0.0	0	-	1,183,948	0.2	80,810,210	0.2
16,193,797,698	49.6	0	-	286,368,799	60.4	16,937,748,857	49.2
4,800	0.0	0	-	7,237,665	1.5	21,603,740	0.1
94,915	0.0	0	-	8,759,046	1.8	52,772,512	0.2
2,695,237,651	8.3	0	-	2,837,332	0.6	2,741,031,121	8.0
43,576,572,388	-	3,065,966,090	-	17,208,421,839	-	102,171,992,710	-

6恩給及び退職年金

17備品購入費

21補償補填及び賠償金 22償還金利子及び割引料 23投資及び出資金 24積立金

一般会計節別

資料 11

節別 款別		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報酬	酬	155,094,161	207,218,532	199,100,314	35,335,447
2 給料		38,933,700	950,197,916	857,953,590	421,329,972
3 職員手当等		95,338,535	1,521,726,696	535,508,586	232,363,110
4 共済費		57,681,508	596,460,115	211,324,861	95,405,981
5 災害補償費		0	909,281	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0
7 報償費		1,004,787	7,862,153	46,365,438	3,354,380
8 旅費		5,257,645	12,246,219	7,205,964	1,844,902
9 交際費		421,390	889,749	0	0
10 需用費		2,199,785	197,236,846	201,616,720	1,041,796,336
11 役務費		1,790,058	235,977,350	32,754,184	36,695,635
12 委託料		10,180,799	1,249,472,258	2,203,917,358	1,958,460,364
13 使用料及び賃借料		2,051,269	229,427,490	62,400,694	18,122,283
14 工事請負費		0	50,490,000	220,800,400	88,420,200
15 原材料費		0	821,598	186,500	29,700
16 公有財産購入費		0	0	0	0
17 備品購入費		20,915	17,729,508	7,845,963	43,535,469
18 負担金補助及び交付金		10,575,150	1,081,797,574	4,977,251,242	2,891,439,202
19 扶助費		0	928,359,600	12,711,512,016	59,536,464
20 貸付金		0	0	0	14,400,000
21 補償補填及び賠償金		0	700,000	9,902,230	111,799,976
22 償還金利子及び割引料		0	74,198,883	298,713,684	74,636,282
23 投資及び出資金		0	0	0	65,800,000
24 積立金		0	923,761,224	0	0
25 寄附金		0	0	0	0
26 公課費		0	2,441,600	0	0
27 繰出金		0	13,614,907	4,467,001,797	64,108,099
30 予備費		0	0	0	0
合計		380,549,702	8,303,539,499	27,051,361,541	7,258,413,802

執行状況表(1)

(単位:円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
5,330,770	29,059,605	14,649,957	33,673,205	63,799,472
0	113,733,421	109,311,355	258,429,922	865,540,254
1,891,625	66,404,114	73,640,184	161,267,321	638,016,697
0	32,959,942	30,602,627	78,143,129	290,094,033
0	0	0	0	548,107
0	0	0	0	0
1,848,180	11,855,780	503,400	332,400	11,613,650
113,102	2,376,218	1,947,459	2,025,234	42,237,320
0	0	0	0	15,000
3,453,162	30,438,098	37,289,306	161,899,230	161,301,668
190,297	2,378,412	4,201,455	13,576,604	25,731,868
9,213,301	126,460,588	156,404,626	1,142,584,736	121,631,949
57,800	12,619,939	3,893,926	51,751,508	10,332,751
0	514,187,300	0	861,011,690	118,233,500
0	2,806,005	15,175	9,812,799	299,578
0	0	0	79,202,071	0
0	5,571,716	2,248,350	3,884,520	225,886,769
3,307,000	151,217,686	252,920,265	1,079,766,085	166,879,126
0	0	0	0	0
270,000,000	1,000,000	726,164,000	0	0
0	0	1,000,000	178,500,958	0
0	136,638	751,707	19,260	0
0	0	0	201,562,000	0
0	48,204,182	17,539	0	0
0	0	0	0	0
0	118,400	0	0	2,843,200
0	0	16,322,355	0	0
0	0	0	0	0
295,405,237	1,151,528,044	1,431,883,686	4,317,442,672	2,745,004,942

一般会計節別

資料 11

款別 節別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1 報酬	421,352,914	0	0	0
2 給料	697,394,201	0	0	0
3 職員手当等	462,362,562	0	0	0
4 共済費	165,294,984	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	29,934,431	0	0	0
8 旅費	19,559,916	0	0	0
9 交際費	17,260	0	0	0
10 需用費	1,009,702,080	0	0	26,013,950
11 役務費	80,463,076	0	0	0
12 委託料	1,428,681,842	38,801,400	0	0
13 使用料及び賃借料	436,579,085	27,020,400	0	0
14 工事請負費	1,132,329,700	80,493,300	0	0
15 原材料費	10,222,664	638,132	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0
17 備品購入費	221,430,569	0	0	0
18 負担金補助及び交付金	178,162,608	0	0	0
19 扶助費	117,635,212	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	500,000	11,265	0	0
22 償還金利子及び割引料	499,160	18,029	8,230,405,221	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積立金	71,006	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	18,900	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	1,296,386
30 予備費	0	0	0	0
合計	6,412,212,170	146,982,526	8,230,405,221	27,310,336

執 行 状 況 表 (2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	6年度		5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
0	1,164,614,377	1.7	1,076,904,865	1.7	87,709,512	8.1
0	4,312,824,331	6.4	4,246,057,621	6.5	66,766,710	1.6
0	3,788,519,430	5.6	2,976,645,215	4.6	811,874,215	27.3
0	1,557,967,180	2.3	1,481,600,307	2.3	76,366,873	5.2
0	1,457,388	0.0	4,238,832	0.0	△ 2,781,444	△ 65.6
0	0	-	0	-	0	-
0	114,674,599	0.2	152,072,158	0.2	△ 37,397,559	△ 24.6
0	94,813,979	0.1	107,423,251	0.2	△ 12,609,272	△ 11.7
0	1,343,399	0.0	1,050,833	0.0	292,566	27.8
0	2,872,947,181	4.2	2,529,377,118	3.9	343,570,063	13.6
0	433,758,939	0.6	410,503,699	0.6	23,255,240	5.7
0	8,445,809,221	12.5	7,750,847,049	11.9	694,962,172	9.0
0	854,257,145	1.3	897,973,767	1.4	△ 43,716,622	△ 4.9
0	3,065,966,090	4.5	2,073,763,290	3.2	992,202,800	47.8
0	24,832,151	0.0	22,884,800	0.0	1,947,351	8.5
0	79,202,071	0.1	116,055,173	0.2	△ 36,853,102	△ 31.8
0	528,153,779	0.8	318,290,637	0.5	209,863,142	65.9
0	10,793,315,938	15.9	10,891,349,339	16.7	△ 98,033,401	△ 0.9
0	13,817,043,292	20.4	14,007,307,779	21.5	△ 190,264,487	△ 1.4
0	1,011,564,000	1.5	1,015,148,000	1.6	△ 3,584,000	△ 0.4
0	302,414,429	0.4	180,013,917	0.3	122,400,512	68.0
0	8,679,378,864	12.8	8,633,573,435	13.3	45,805,429	0.5
0	267,362,000	0.4	219,588,000	0.3	47,774,000	21.8
0	972,053,951	1.4	1,462,484,137	2.2	△ 490,430,186	△ 33.5
0	0	-	1,539,896	0.0	△ 1,539,896	皆減
0	5,422,100	0.0	6,359,600	0.0	△ 937,500	△ 14.7
0	4,562,343,544	6.7	4,464,110,114	6.9	98,233,430	2.2
0	0	-	0	-	0	-
0	67,752,039,378	100.0	65,047,162,832	100.0	2,704,876,546	4.2

特 別 会 計 節 別

資料 12

節 別	会計別	1 港 湾 事 業	2 国民健康保険事業	3 千光寺山索道事業	4 駐 車 場 事 業
1 報酬		3,279,489	20,465,529	0	0
2 給料		26,713,458	69,354,917	0	0
3 職員手当等		17,361,522	45,232,923	0	0
4 共済費		9,604,752	26,003,598	0	0
5 災害補償費		0	0	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0
7 報償費		0	1,086,600	0	0
8 旅費		434,960	1,192,651	0	0
9 交際費		0	0	0	0
10 需用費		37,099,345	7,857,380	73,005,900	5,939,095
11 役務費		2,769,153	50,368,076	28,618	142,938
12 委託料		52,783,269	187,993,177	0	0
13 使用料及び賃借料		9,883,643	2,593,689	5,700	7,385,400
14 工事請負費		0	0	0	0
15 原材料費		45,870	0	0	0
16 公有財産購入費		0	0	0	0
17 備品購入費		2,705,890	21,450	0	0
18 負担金補助及び交付金		11,212,467	13,747,710,720	0	17,536,200
19 扶助費		0	0	0	0
20 貸付金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	0
22 償還金利子及び割引料		0	43,175,955	1,822,137	15,771,164
23 投資及び出資金		0	0	0	0
24 積立金		0	38,081,459	0	0
25 寄附金		0	0	0	0
26 公課費		6,062,600	0	5,676,000	6,093,800
27 繰出金		6,703,022	0	0	23,998,376
30 予備費		0	0	0	0
合計		186,659,440	14,241,138,124	81,322,355	76,866,973

執 行 状 況 表 (1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	8 渡 船 事 業	9 後期高齢者医療事業
44,535,450	60,054,140	0	12,257,668	0
6,584,136	57,306,954	4,737,000	4,446,900	13,139,100
3,525,104	47,299,199	2,862,762	6,393,931	6,716,808
2,659,313	26,660,894	1,580,191	3,938,953	3,967,874
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,764,000	0	0	0
134,500	1,603,426	0	404,834	0
0	0	0	0	0
5,124,929	3,679,443	598,648	14,415,044	677,844
753,814	76,159,224	105,120	1,995,171	5,313,358
14,408,216	147,486,541	4,477,554	66,050	13,043,254
1,169,043	1,791,365	584,340	1,734,275	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	97,900
1,900,800	16,192,033,698	4,800	94,915	2,695,237,651
0	37,332,539	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
14,905	164,057,692	0	7,024,771	2,837,332
0	0	0	0	0
0	52,711,310	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	67,808,432	6,653,325	0	0
0	0	0	0	0
80,810,210	16,937,748,857	21,603,740	52,772,512	2,741,031,121

特 別 会 計 節 別

資料 12

節 別	会計別	合 計			
		6年度		5年度	
		金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬		140,592,276	0.4	145,343,138	0.4
2 紿 料		182,282,465	0.5	174,618,018	0.5
3 職 員 手 当 等		129,392,249	0.4	113,467,462	0.3
4 共 濟 費		74,415,575	0.2	70,197,678	0.2
5 災 害 補 償 費		0	-	0	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	-	0	-
7 報 償 費		2,850,600	0.0	5,737,680	0.0
8 旅 費		3,770,371	0.0	4,199,859	0.0
9 交 際 費		0	-	0	-
10 需 用 費		148,397,628	0.4	117,316,918	0.3
11 役 務 費		137,635,472	0.4	137,444,624	0.4
12 委 託 料		420,258,061	1.2	590,231,849	1.7
13 使用料 及 び 貸 借 料		25,147,455	0.1	34,946,226	0.1
14 工 事 請 負 費		0	-	0	-
15 原 材 料 費		45,870	0.0	41,250	0.0
16 公 有 財 產 購 入 費		0	-	0	-
17 備 品 購 入 費		2,825,240	0.0	11,732,210	0.0
18 負担金補助 及 び 交付金		32,665,731,251	94.9	32,107,638,588	94.0
19 扶 助 費		37,332,539	0.1	38,987,196	0.1
20 貸 付 金		0	-	0	-
21 補 償 换 填 及 び 賠 償 金		784,000	0.0	784,000	0.0
22 償 返 金 利 子 及 び 割 引 料		234,703,956	0.7	333,220,865	1.0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	-	0	-
24 積 立 金		90,792,769	0.3	207,936,563	0.6
25 寄 附 金		0	-	0	-
26 公 課 費		17,832,400	0.1	14,433,300	0.0
27 繰 出 金		105,163,155	0.3	40,086,153	0.1
30 予 備 費		0	-	0	-
合 計		34,419,953,332	100.0	34,148,363,577	100.0

執 行 状 況 表 (2)

(単位 : 円、%)

比 較	
増 減 額	伸 率
△ 4,750,862	△ 3.3
7,664,447	4.4
15,924,787	14.0
4,217,897	6.0
0	-
0	-
△ 2,887,080	△ 50.3
△ 429,488	△ 10.2
0	-
31,080,710	26.5
190,848	0.1
△ 169,973,788	△ 28.8
△ 9,798,771	△ 28.0
0	-
4,620	11.2
0	-
△ 8,906,970	△ 75.9
558,092,663	1.7
△ 1,654,657	△ 4.2
0	-
0	-
△ 98,516,909	△ 29.6
0	-
△ 117,143,794	△ 56.3
0	-
3,399,100	23.6
65,077,002	162.3
0	-
271,589,755	0.8

一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位 : 件、円)

会計別 区分	予 算 の 流 用		予 備 費 の 充 用		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	284	322,358,100	8	12,909,000	292	335,267,100
1 議 会 費	6	222,000	0	0	6	222,000
2 総 務 費	36	32,699,100	3	1,149,000	39	33,848,100
3 民 生 費	47	27,626,000	1	5,981,000	48	33,607,000
4 衛 生 費	54	41,063,000	0	0	54	41,063,000
5 労 働 費	3	604,000	0	0	3	604,000
6 農 林 水 産 業 費	20	27,981,000	0	0	20	27,981,000
7 商 工 費	12	4,334,000	0	0	12	4,334,000
8 土 木 費	40	110,192,000	0	0	40	110,192,000
9 消 防 費	6	8,774,000	0	0	6	8,774,000
10 教 育 費	51	44,037,000	0	0	51	44,037,000
11 災 害 復 旧 費	8	24,262,000	3	5,169,000	11	29,431,000
12 公 債 費	1	564,000	0	0	1	564,000
13 諸 支 出 金	0	0	1	610,000	1	610,000
14 予 備 費	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	35	34,542,100	0	0	35	34,542,100
1 港 湾 事 業	4	322,000	0	0	4	322,000
2 国民健康保険事業	8	18,865,100	0	0	8	18,865,100
3 千光寺山索道事業	1	2,003,000	0	0	1	2,003,000
4 駐 車 場 事 業	1	2,747,000	0	0	1	2,747,000
5 夜間救急診療所事業	2	90,000	0	0	2	90,000
6 介 護 保 険 事 業 (保険事業勘定)	14	9,705,000	0	0	14	9,705,000
7 介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	1	139,000	0	0	1	139,000
8 渡 船 事 業	3	641,000	0	0	3	641,000
9 後期高齢者医療事業	1	30,000	0	0	1	30,000
合 计	319	356,900,200	8	12,909,000	327	369,809,200

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。